

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月27日
【事業年度】	第59期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 先崎 正文
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【電話番号】	(03)5826-8151〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務統括部長 荒木 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【電話番号】	(03)5826-8151〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務統括部長 荒木 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る連結経営指標等の推移

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上収益 (百万円)	1,033,703	931,347	813,331	1,024,961	1,279,468
税引前当期利益 (百万円)	102,702	67,103	25,578	110,869	112,661
当期利益 (親会社株主持分) (百万円)	68,542	41,171	10,340	75,826	70,175
当期包括利益 (親会社株主持分) (百万円)	57,445	9,874	47,844	111,929	75,515
親会社株主持分 (百万円)	486,407	473,537	513,602	611,608	659,992
総資産額 (百万円)	1,185,256	1,167,567	1,219,882	1,409,560	1,627,003
1株当たり親会社株主持分 (円)	2,287.31	2,226.80	2,415.22	2,876.11	3,103.66
基本的1株当たり親会社株 主に帰属する当期利益 (円)	322.31	193.61	48.62	356.57	330.00
希薄化後1株当たり親会社 株主に帰属する当期利益 (円)	322.31	193.61	48.62	356.57	330.00
親会社株主持分比率 (%)	41.0	40.6	42.1	43.4	40.6
親会社株主持分当期利益率 (%)	14.7	8.6	2.1	13.5	11.0
株価収益率 (倍)	9.11	11.31	72.91	8.96	9.32
営業活動に関するキャッ シュ・フロー (百万円)	25,693	22,682	91,339	39,317	26,135
投資活動に関するキャッ シュ・フロー (百万円)	30,339	34,749	32,281	6,854	42,647
財務活動に関するキャッ シュ・フロー (百万円)	43,928	10,993	46,011	25,615	87,089
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	67,347	62,165	80,330	94,257	111,992
従業員数 (名)	24,591	25,248	24,873	24,987	25,430
(臨時従業員年間平均数)	(2,527)	(2,322)	(1,963)	(2,142)	(2,267)

(注) 1. 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

2. 当社グループでは、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて、IAS第38号「無形資産」を適用し無形資産を認識しておりましたが、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定に至る議論を踏まえて、前連結会計年度の期首よりコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのサービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に変更しました。これに伴い、第57期の関連する主要な経営指標等については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の金額を記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上収益 (百万円)	545,949	482,571	392,842	551,859	726,894
経常利益 (百万円)	57,703	34,434	8,933	52,733	57,595
当期純利益 (百万円)	50,503	33,832	12,142	67,589	48,904
資本金 (百万円)	81,577	81,577	81,577	81,577	81,577
発行済株式総数 (株)	215,115,038	215,115,038	215,115,038	215,115,038	215,115,038
純資産額 (百万円)	281,616	295,232	300,991	356,424	382,237
総資産額 (百万円)	634,437	608,967	609,918	715,436	883,465
1株当たり純資産額 (円)	1,324.29	1,388.33	1,415.42	1,676.10	1,797.50
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	100.00 (43.00)	60.00 (36.00)	20.00 (10.00)	110.00 (45.00)	110.00 (50.00)
1株当たり当期純利益 (円)	237.49	159.10	57.10	317.84	229.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	237.49	159.10	57.10	317.84	229.97
自己資本比率 (%)	44.4	48.5	49.3	49.8	43.3
自己資本利益率 (%)	18.9	11.7	4.1	20.6	13.2
株価収益率 (倍)	12.37	13.76	62.08	10.05	13.37
配当性向 (%)	42.11	37.71	35.03	34.61	47.83
従業員数 (臨時従業員年間平均数) (名)	4,341 (461)	5,527 (561)	5,455 (477)	5,496 (453)	5,621 (420)
株主総利回り (比較指標：TOPIX(配当 込み)) (%)	74.0 (95.0)	57.2 (85.9)	90.7 (122.2)	84.9 (124.6)	84.7 (131.8)
最高株価 (円)	4,410	3,390	3,835	3,785	3,450
最低株価 (円)	2,379	1,840	2,040	2,642	2,595

(注) 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(プライム市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場一部)におけるものです。

2【沿革】

提出会社は、株式の額面を500円から50円に変更するため、1973年10月、相模工業株式会社（資本金5千万円、設立年月日1951年1月30日）と合併していますが、実質上の設立年月日は1970年10月1日です。

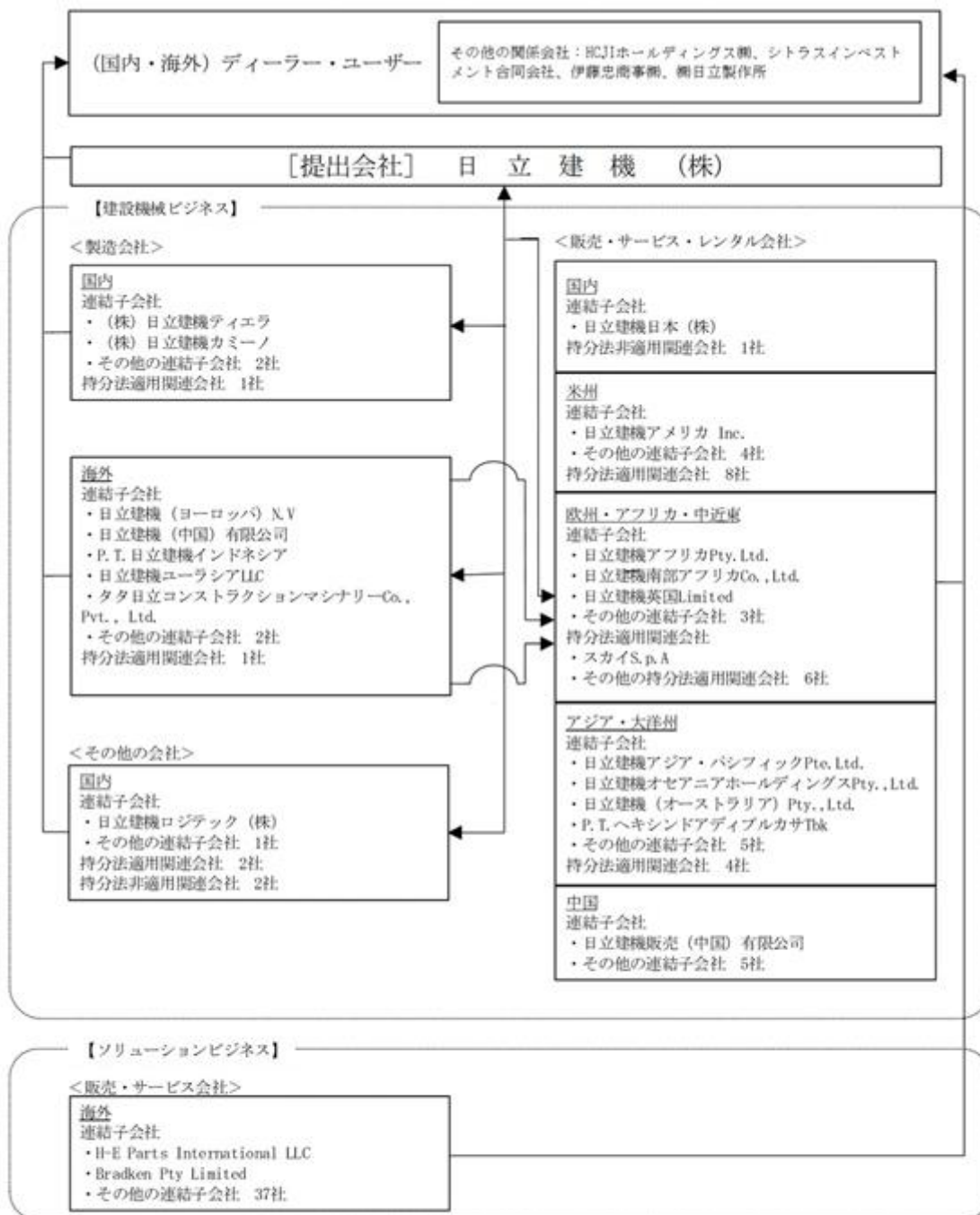
- 1955年12月 株式会社日立製作所の子会社として日立建設機械サービス株式会社設立。
- 1965年4月 株式会社日立製作所の建設機械販売部門各社及び日立建設機械サービス株式会社が合併し、（旧）日立建機株式会社設立。
- 1969年11月 株式会社日立製作所の建設機械製造部門が分離独立。足立工場・土浦工場をもって日立建設機械製造株式会社設立。
- 1970年10月 日立建設機械製造株式会社と（旧）日立建機株式会社が合併し、日立建機株式会社設立。資本金38億円。
- 1972年8月 オランダに日立建機（ヨーロッパ）N.V.設立。（現・連結子会社）
- 1973年10月 相模工業株式会社（資本金5千万円）と合併し、株式の額面を500円から50円に変更。資本金38億5千万円。
- 1974年3月 工業再配置政策及び生産体制整備強化のため足立工場を土浦工場へ統合。
- 1979年7月 株式会社日立建機カミーノ設立。（現・連結子会社）
- 1981年12月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1984年8月 シンガポールに日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.設立。（現・連結子会社）
- 1989年9月 東京証券取引所市場第一部指定。
- 1990年1月 株式会社日立建機ティエラの経営権を取得。（現・連結子会社）
- 1990年1月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 1991年5月 インドネシアにP.T.日立建機インドネシア設立。（現・連結子会社）
- 1991年12月 株式会社新潟マテリアルの経営権を取得。
- 1995年4月 中国に日立建機（中国）有限公司設立。（現・連結子会社）
- 1997年6月 インドネシアにP.T.ヘキシンドアディプルカサTbk出資。（現・連結子会社）
- 1998年10月 カナダの日立建機トラックLtd.の経営権を取得。（現・連結子会社）
- 2002年7月 住友重機械建機クレーン株式会社（旧・日立住友重機械建機クレーン株式会社）設立。
- 2007年12月 中国に日立建機融資租賃（中国）有限公司（旧・日立建機租賃（中国）有限公司）設立。（現・連結子会社）
- 2008年4月 日立建機日本株式会社発足。（現・連結子会社）
- 2008年9月 インドネシアにP.T.HEXA FINANCE INDONESIA設立。
- 2008年10月 日立建機ファインテック株式会社を提出会社が吸収合併。
- 2009年7月 新東北メタル株式会社の経営権を取得。（現・連結子会社）
- 2009年7月 カナダのウェンコ・インターナショナル・マイニング・システムズLtd.の経営権を取得。（現・連結子会社）
- 2010年3月 インドのタタ日立コンストラクションマシナリーCo.,Pvt.,Ltd.の経営権を取得。（現・連結子会社）
- 2010年10月 南アフリカに日立建機アフリカPty.Ltd.設立。（現・連結子会社）
- 2011年3月 U A E に日立建機中東Corp.FZE設立。（現・連結子会社）
- 2011年4月 ロシアに日立建機ユーラシアLLC設立。（現・連結子会社）
- 2011年12月 株式会社日立建機ティエラを株式交換により完全子会社化。（現・連結子会社）

- 2012年4月 日立建機ビジネスフロンティア株式会社を提出会社が吸収合併。
- 2012年4月 提出会社の日本国内における建設機械の販売・サービス事業を会社分割により日立建機日本株式会社へ譲渡。
- 2012年10月 つくばテック株式会社を提出会社が吸収合併。
- 2013年4月 日立建機ロジテック株式会社を株式交換により完全子会社化。(現・連結子会社)
- 2014年3月 新東北メタル株式会社を完全子会社化。(現・連結子会社)
- 2015年3月 インドネシアのP.T.HEXA FINANCE INDONESIAの提出会社が保有する株式の70%を売却。(現・持分法適用関連会社)
- 2015年10月 株式会社K C Mを完全子会社化。
- 2016年1月 株式会社新潟マテリアルを株式交換により完全子会社化。
- 2016年4月 提出会社のホイールローダの開発・製造事業を会社分割により株式会社K C Mへ譲渡。
- 2016年12月 H-E Parts International LLCを完全子会社化。(現・連結子会社)
- 2017年3月 Bradken Pty Limited(旧・Bradken Limited)を公開買付けにより連結子会社化。(現・連結子会社)
- 2017年3月 住友重機械建機クレーン株式会社の提出会社が保有する株式の一部を売却。
- 2017年4月 日立建機アメリカInc.(旧・日立建機ローダーズアメリカInc.)を完全子会社化。(現・連結子会社)
- 2018年9月 株式会社新潟マテリアルの全株式を売却。
- 2019年1月 イギリスにSynergy Hire Limited設立。(現・連結子会社)
- 2019年4月 オーストラリアに日立建機オセアニアホールディングスPty.,Ltd.設立。(現・連結子会社)
- 2019年4月 株式会社K C Mを提出会社が吸収合併。
- 2019年7月 中国に日立建機(上海)機械部品製造有限公司設立。(現・連結子会社)
- 2019年8月 株式会社P E O建機教習センタ(旧・株式会社日立建機教習センタ)の提出会社が保有する株式の一部を売却。(現・持分法適用関連会社)
- 2021年8月 ディア アンド カンパニーと北中南米事業に関する合併事業について業務提携を解消。
- 2022年1月 HCJIホールディングス株式会社と資本提携契約を締結。
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
- 2022年8月 HCJIホールディングス株式会社及び株式会社日立製作所の持分法適用関連会社となる。
- 2022年11月 日立建機販売(中国)有限公司事業開始。(現・連結子会社)
- 2022年12月 住友重機械建機クレーン株式会社の提出会社が保有する株式の全部を売却。

3【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、連結子会社79社及び関連会社26社で構成され、油圧ショベル・超大型油圧ショベル・ホイールローダー等の製造・販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2つを報告セグメントとしています。

当連結グループの事業の系統図は次のとおりです。



(注) → 製品、部品及びサービスの流れ

4【関係会社の状況】

1. その他の関係会社

名称	住所	資本金または出 資金(百万円)	主要な事業の内容 ()	議決権の所有 または被 所有割合 (%)	関係内容
HCJIホールディングス株式会社	東京都千代田区	0.01	日立建機株式会社の 株式保有	26.0	提出会社との間で、資本提携 契約を締結しています。 役員の兼任等 1名
シトラスインベストメント 合同会社 (注)2	東京都港区	0.01	HCJIホールディングス 株式会社の株式保有	26.0 (26.0)	-
伊藤忠商事株式会社 (注)1 (注)2	大阪府 大阪市北区	253,448	総合商社	26.0 (26.0)	提出会社との間で、海外事業 会社の共同経営及び商品の販 売等に関する取引がありま す。
株式会社日立製作所 (注)1	東京都千代田区	462,818	電気機械器具他各種製 品の製造及び販売・ サービス	25.4	提出会社より、ブランド使用 料を支払っています。

2. 連結子会社

名称	住所	資本金または出 資金(百万円)	主要な事業の内容 ()	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
株式会社日立建機ティエラ (注)3	滋賀県甲賀市	1,441	建設機械ビジネス	100.0	提出会社建設機械製品の一部 を製造・販売し、提出会社は 製品の購入をしています。ま た資金の貸借をしています。
株式会社日立建機カミーノ	山形県東根市	400	建設機械ビジネス	100.0	提出会社建設機械製品の一部を 製造しています。また資金の貸 付を行っています。
日立建機日本株式会社 (注)3 (注)4	埼玉県草加市	5,000	建設機械ビジネス	100.0	提出会社より建設機械製品の販 売を行っています。また資金の 貸借及び土地の賃貸を行って います。 役員の兼任等1名
日立建機ユーラシアLLC	ロシア トヴェリ	千万RUB 174	建設機械ビジネス	100.0	ロシア・CIS地域において、提 出会社建設機械製品の一部の 製造・販売・サービスを行 い、提出会社より製品を販売 しています。 役員の兼任等 1名

名称	住所	資本金または出 資金(百万円)	主要な事業の内容 ()	議決権の所 有または被 所有割合 (%)	関係内容
日立建機(ヨーロッパ)N.V. (注)3	オランダ オーステルハウト	千EUR 70,154	建設機械ビジネス	98.9	欧州地域において、提出会社 建設機械製品の一部の製造・ 販売・サービスを行い、提出 会社より建設機械製品を販売 しています。 役員の兼任等 3名
日立建機(中国)有限公司 (注)3	中国安徽省 合肥市	千RMB 1,500,000	建設機械ビジネス	91.3	中国において、提出会社建設 機械製品の一部の製造・販 売・サービスを行い、提出会 社より製品を販売していま す。 役員の兼任等 3名
日立建機アジア・パシフィッ クPte.Ltd.	シンガポール パイオニアウオー ク	千US\$ 39,956	建設機械ビジネス	100.0	東南アジア地域において、提 出会社建設機械製品の販売・ サービスを統括し、提出会社 より製品を販売しています。 役員の兼任等 1名
P.T.日立建機インドネシア (注)2	インドネシア ブカシ	千US\$ 17,200	建設機械ビジネス	82.0 (33.9)	アセアン地域において、提出 会社建設機械製品の一部及び 部品の製造・販売を行い、ま た提出会社より債務保証を 行っています。 役員の兼任等 2名
日立建機販売(中国)有限公 司	中国 上海市	千RMB 200,000	建設機械ビジネス	100.0	中国地域において、提出会社 建設機械製品の販売・サービ スを行い、提出会社より部品 等の販売を行っています。ま た資金の借入を行っています。 役員の兼任等 4名
日立建機融資租賃(中国)有限 公司 (注)3	中国 上海市	千RMB 1,103,578	建設機械ビジネス	100.0	中国地域において、提出会社 建設機械製品のリースを行っ ています。 役員の兼任等 1名
タタ日立コンストラクション マシナリーCo., Pvt., Ltd.	インド カルナータカ州 バンガロール	百万INR 1,143	建設機械ビジネス	60.0	インドにおいて、提出会社建 設機械の製造・販売を行って います。 役員の兼任等 1名
日立建機オセアニアホール ディングス Pty., Ltd.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 グレイステーンズ	千AUD 29,122	建設機械ビジネス	100.0	オセアニア地域において、提 出会社建設機械製品の販売・ サービスを統括しています。 役員の兼任等 1名
日立建機(オーストラリア) Pty., Ltd. (注)2 (注)4	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 グレイステーンズ	千AUD 22,741	建設機械ビジネス	80.0 (80.0)	オーストラリアにおいて、提 出会社建設機械製品の販売・ サービスを行い、提出会社よ り部品等の販売を行っていま す。また資金の借入を行って います。 役員の兼任等 1名

名称	住所	資本金または出 資金(百万円)	主要な事業の内容 ()	議決権の所有または被 所有割合 (%)	関係内容
日立建機アメリカ Inc. (注)3	アメリカ ジョージア州 アトランタ	千US \$ 8,000	建設機械ビジネス	100.0	アメリカにおいて、提出会社 建設機械製品の販売・サービ スを行い、提出会社より部品 等の販売を行っています。 役員の兼任等 2名
H-E Parts International LLC	アメリカ ジョージア州 アトランタ	-	ソリューションビジネ ス	100.0	提出会社のマイニング・建設 機械に係るサービスソリュー ション事業の提供を行ってい ます。 役員の兼任等 2名
Bradken Pty Limited (注)3	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 ニューカッスル	千AUD 653,215	ソリューションビジネ ス	100.0	鉱業及びインフラ産業向け鋳 造部品の製造、マイニング消 耗部品、メンテナンスサービ ス等の提供を行っています。 役員の兼任等 1名
その他63社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)					
その他23社	-	-	-	-	-

() 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しています。

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社です。

2. 議決権の所有または被所有割合の()内は、間接所有で内数です。

3. 特定子会社です。

4. 以下の関係会社については売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 日立建機日本株式会社

売上収益	207,646百万円
税引前当期利益	8,111
当期利益	6,507
資本合計	42,733
資産合計	192,353

日立建機(オーストラリア) Pty. Ltd.

売上収益	154,173百万円
税引前当期利益	25,235
当期利益	15,316
資本合計	67,700
資産合計	102,476

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設機械ビジネス	21,801 (1,975)
ソリューションビジネス	3,629 (292)
合計	25,430 (2,267)

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,621 (420)	40.1	15.5	7,412,000

セグメントの名称	従業員数(人)
建設機械ビジネス	5,621 (420)
合計	5,621 (420)

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日立建機労働組合と称し、日立グループ労働組合連合会に所属しています。
また、当連結グループに属する各社の一部については、それぞれ独自に労働組合の結成及び上部団体への加入等を行っています。
なお、労使関係は安定し、円滑に推移しています。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			補足説明
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
2.5	26.2	75	79	72	配偶者出産休暇(会社制度)を合わせた育児目的休暇の取得率は71%となります。

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

国内連結子会社

名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
(株)日立建機ティエラ	2.8	11.5	82	81	88
(株)日立建機カミーノ	0.0	0.0	71	78	65
多田機工(株)	7.1	0.8	72	74	72
新東北メタル(株)	0.0	0.0	117	114	-
日立建機ロジテック(株)	5.7	22.2	74	81	88
日立建機リーシング(株)	0.0	0.0	53	-	68
日立建機日本(株)	0.3	8.0	62	68	74

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経営方針

当連結グループは、「豊かな大地、豊かな街を未来へ 安全で持続可能な社会の実現に貢献します」というビジョンを掲げ、全従業員がグループ共通の行動規範であるスピリット「Challenge Customer Communication」の下、「お客さまの課題をともに解決する、身近で頼りになるパートナー」として、お客さまの期待に応え、革新的な製品・サービス・ソリューションを協創し、ともに新たな価値を創造し続けます。

これにより事業競争力とグループ経営力の強化を追求し、収益性の向上とキャッシュの創出力を高め、また、SDGsやESG等を経営課題として、持続可能な社会の構築と事業成長を実現することにより、企業価値の増大と更なる株主価値向上をめざします。

(2) 新中期経営計画の策定

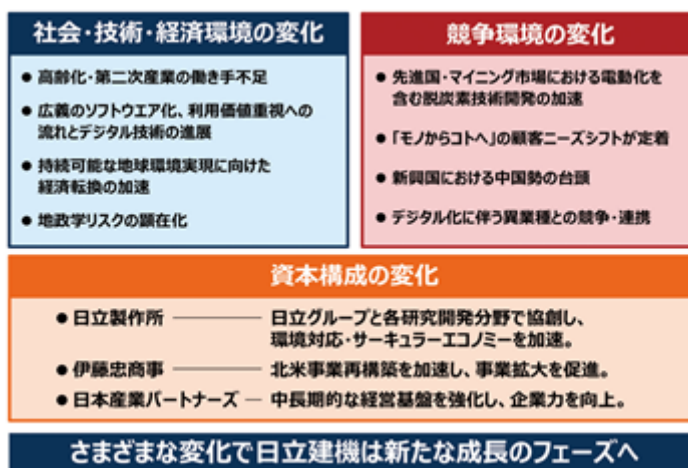
当社は、2023年を初年度とする新中期経営計画（BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ）を策定しました。

事業環境

企業を取り巻く社会・技術・経済環境の変化に伴い、競争環境も大きく変化しています。電動化を含む、脱炭素技術開発の加速や、施工現場のデジタル化、自動運転等、異業種との競争・連携が活発化しています。

このような状況下で、2022年8月に当社の資本構成は、大きく変化しました。株式会社日立製作所が保有していた当社株式の約半数を、伊藤忠商事株式会社と日本産業パートナーズ株式会社により設立されたH C J Iホールディングス株式会社へ譲渡され、筆頭株主の異動が行われました。

さまざまな変化があり、当社は、今まさに、新たな成長フェーズにあります。



日立建機のグループアイデンティティ

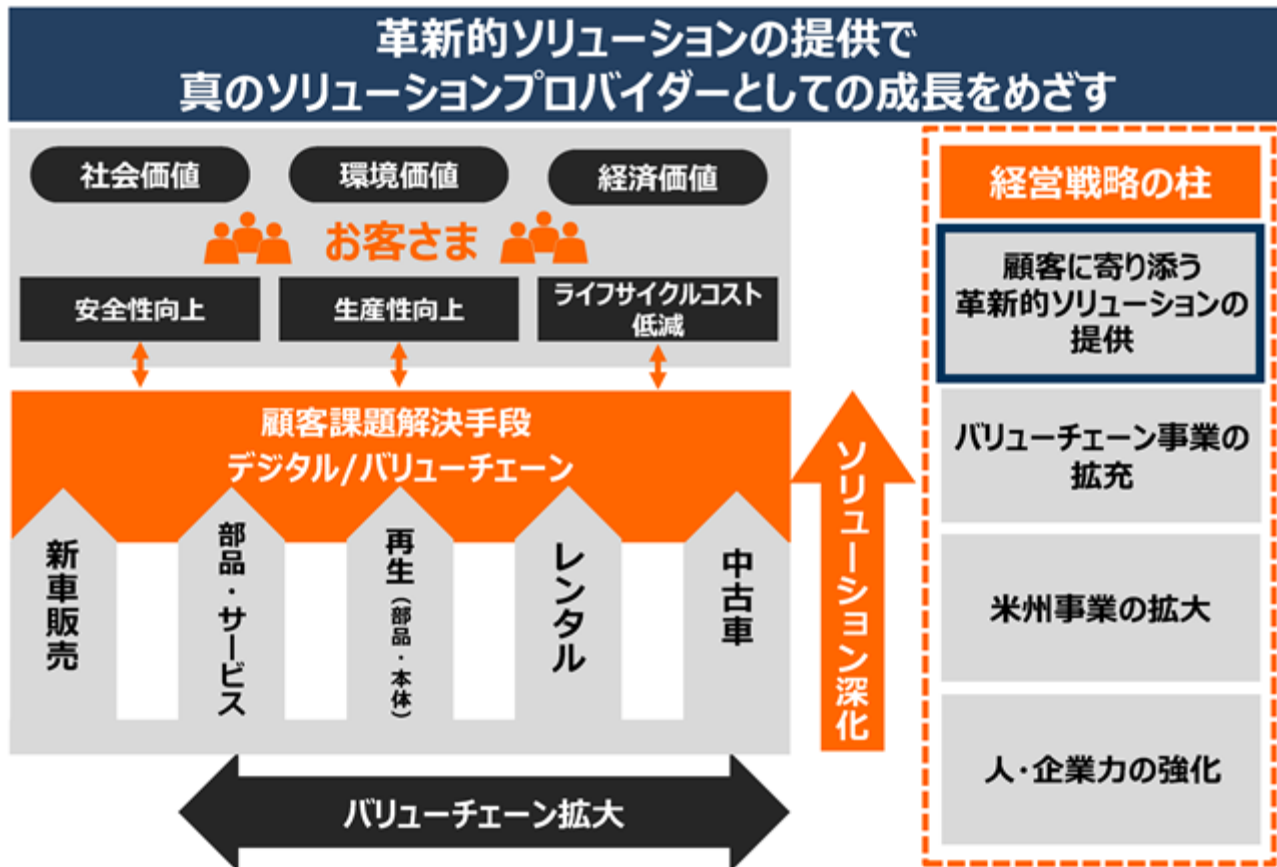
このような事業環境の変化を受け、当社は2022年に独自のグループアイデンティティを策定しました。

右図のミッションに掲げているように、お客さまの期待や課題に迅速にお応えして、卓越した技術をベースに、革新的な製品・サービス・ソリューションをお客さまや連携パートナーと協創してまいります。そして、この取り組みを通じて、ビジョンである豊かな大地、豊かな街を未来へつなげるための新たな価値を創造し、安全で持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



新中期経営計画の経営戦略の柱

お客さまの経営課題の一つは「安全性と生産性の向上、ライフサイクルコストの低減、プラス環境対応」です。この課題は、今、そして10年後の課題でもあります。しかしこの課題の解決方法は、今と10年後では違ってきます。当社は、これらの変化する課題解決の為に、革新的なソリューションをお客さまに提供し続けます。それこそが、当社のグループアイデンティティの中のミッション「お客さまの期待に応え、革新的な製品・サービス・ソリューションを協創し、ともに新たな価値を創造し続ける」ということになります。



1) 顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供
 新中期経営計画の1つ目の柱は、「顧客に寄り添う革新的なソリューションの提供」です。「安全性と生産性の向上」「ライフサイクルコストの低減プラス環境対応」という、お客様の課題は不変です。しかし、技術の進歩に伴って解決策はますます複雑化していきます。

当社は、お客様の課題を解決する為に、デジタルを活用して、「多様なデータの連携」と「製品の進化」が必要と考えています。

ソリューション1.0は従来型のデータを活用したサービスの提供、2.0はその情報を利用して、製品を進化させていくものと定義しています。

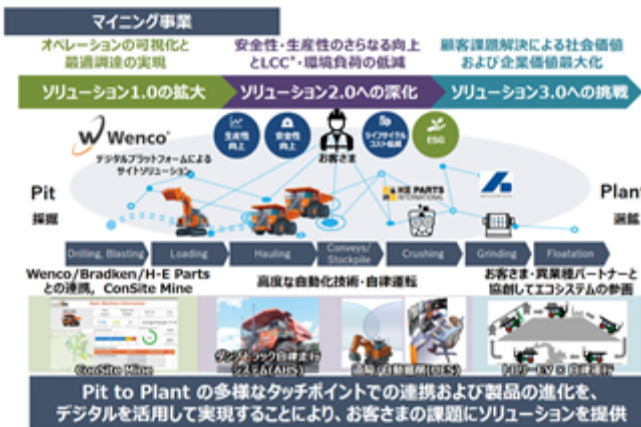
コンパクト・コンストラクション事業では、ソリューション1.0を今よりもさらに拡大しながら、ソリューション2.0の協調安全や高度な自律運転等、製品を進化させることで、「顧客に寄り添う革新的なソリューションの提供」につなげていきます。

また、異業種との協創を通じて付加価値の提供するソリューション3.0では、お客様・パートナーとの協創を業界に先駆けて取り組んでおり、事業化に向けた取り組みを加速します。

マイニング事業では、当社の事業領域である、採掘(Pit)から選鉱領域(Plant)の多様なタッチポイントにおいて、当社グループおよび異業種のパートナーと連携します。また、製品を進化させていくことで、お客様の課題である、生産性、安全性向上、ライフサイクルコスト削減、さらに環境対応の実現に向けて推進していきます。



*ZCORE: デジタル・コネクティブのための事例制御プラットフォーム



*LCC: ライフサイクルコスト

2) バリューチェーン事業の拡充

2022年度実績のバリューチェーン売上収益比率は40.6%ですが、2025年度には50%以上をめざします。

部品・サービス事業では、サービスメニュー「ConSite」を活用し、機械の長寿命化・稼働時間の最大化・作業効率向上につながるソリューションを提案します。また、再生事業の売上拡大に向けて、北米やアフリカ等グローバルでの生産体制を強化します。さらに、本体を丸ごと再生する本体再製造は、これまでの実績を生かして、各拠点にノウハウを展開することにより、事業として本格化します。マイニング事業では、Bradken社/H-E Parts社のミネラルプロセス領域を含めた、採掘(Pit)から選鉱領域(Plant)でのマイニングバリューチェーン事業を強化します。レンタル・中古車事業では、2023年度からフランスで開始するなど、海外でのレンタル事業を拡大していきます。また、保証付き中古車「PREMIUM USED」の提供などにより、中古車価値を向上させ、お客さまに多様なメニューを用意いたします。

3) 米州事業の拡大

米州事業は想定以上の立ち上がりと成長性を示しております。2025年度には、独自展開分のみで売上収益3,000億円以上をめざして、新車販売及びバリューチェーン事業を拡大し、収益の安定化を図ります。

コンパクト・コンストラクション事業では、独自の販売網について、2022年度に整備が進んだ北米につづき、中南米における構築を進めます。

マイニング事業では、北米向けに建設・砕石現場用の超大型油圧ショベルを拡販します。南米向けには、サービスサポート体制の底上げを図ります。また、米州全域のダンプトラックの体制強化に取り組んでまいります。

バリューチェーン事業では、レンタル事業に注力します。

大手代理店やレンタル会社では通常所有しないような機種をレンタルする「レンタルToレンタル」や、小規模の地域総合レンタル会社の支援を通じて、レンタル事業を拡大します。

4) 人・企業力の強化

人財戦略として、人・組織・文化の3つの項目を最優先に取り組んでいきます。

「人」においては、国内外の人財がグローバルに活躍できる育成の場や機会を提供しています。

「組織」においては、2022年に導入したお客さまの業種や製品サイズ別に設計・製造・販売・サービスを一体となったビジネスユニット制を深化させ、グローバル全体での業績管理を高度化していきます。

「文化」においては、経営計画管理システムを通じ、完遂する文化を浸透させ、経営戦略の遂行と経営基盤の強化に向けた人財施策を推進します。

研究・開発体制では、アジャイル開発により企業文化を変革します。

収益構造では、ビジネスユニット制を通じて事業の効率が判断できるようになったことを生かし、全部門での総原価低減活動を継続的に推進します。

研究・開発～生産～供給～販売～サービスまで、グローバルに事業体質を強化していきます。

また、この激しい経営環境の変化に立ち向かえるよう、収益構造の改善についても、引き続き取り組んでまいります。

カーボンニュートラルに向けた取り組み

日立建機グループは、2050年までにバリューチェーン全体を通じてのカーボンニュートラルをめざし、製品開発および生産工程の両面でCO₂削減に取り組んでいます。

COP26合意に伴い、TCFDシナリオ分析の前提を、これまでの「2」から、さらに厳しい基準である「1.5」に変更しました。Scope 1+2では、CO₂排出量を2010年度比で2025年に40%、2030年に45%削減する目標です。施策として、部門横断的な社内タスクフォースを再編し、設備投資による自家発電や再生可能エネルギー電力を積極的に導入し、CO₂排出量の削減を推進していきます。

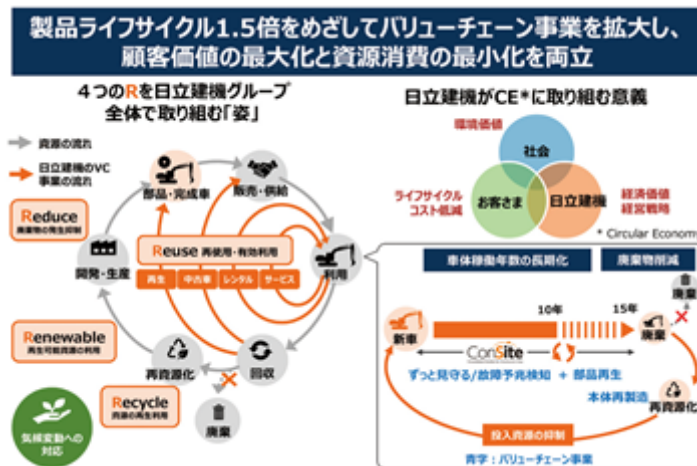
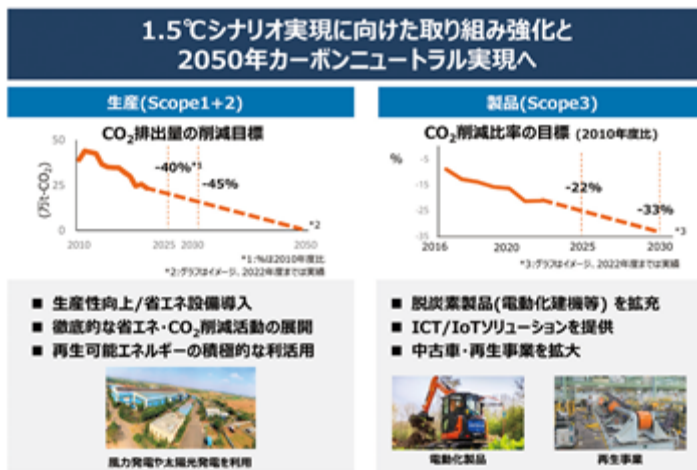
Scope 3では、同じく2025年に22%、2030年に33%削減を目標とし、コンパクトからマイニングまでの全製品レンジにおいて、CO₂排出量の削減および燃費低減に加えて、電動化建機の早期市場投入を図ります。

これらを通し、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて進めていきます。

また、当社は「資源循環型ビジネス」をめざします。

再生・中古車・レンタル・サービスといったバリューチェーン事業を通じて、廃棄量をさまざまな角度から減らす取り組みを4つのR (Reduce・Reuse・Renewable・Recycle)として日立建機グループ全体で行っています。

製品の利用過程における取り組みにおいては、当社の強みであるConSiteや部品再生、本体再製造を活用することで、車体稼働年数を10年から15年に長期化をしていきます。このことにより、廃棄物の削減、投入資源の抑制に貢献し、最終的にはCO₂削減につながります。本取り組みにより、製品ライフサイクル1.5倍をめざしてバリューチェーン事業を拡大し、顧客価値の最大化と資源消費の最小化を両立し、当社がめざす、資源循環型ビジネスを実現します。



中期経営計画の定量的目標

収益性では、調整後営業利益率を13%以上、そして売上に対しての稼ぐ力である“キャッシュ創出の能力指標”としてEBITDAマージン率18%以上を新たに目標に加えました。

また、効率性では、営業キャッシュフローマージン率及びROICを新たな指標として加えました。比較すべき資本コスト(WACC)の水準を7%程度と想定、投資家の要求スプレッドを2%以上とおき、ROIC目標9%以上と定めることで、投下資本の運用効率を意識して事業を展開し、資本収益性の向上を図ります。

また、獲得した収益を株主の皆様へ還元を行うため、連結配当性向は“30%～40%を目安に安定的かつ継続的に実施”とし、株主利益の最大化を図ります。

あわせて、ESG関連項目を目標として加えております。先に述べた環境負荷低減CO₂削減目標のほか、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの指標を定め、グローバルの多様な人財が、能力・特性を最大限発揮できる機会を提供し、企業価値の向上を図ります。

経営指標		中期経営計画 2025年度目標	参考 2022年度実績
成長性	・バリューチェーン比率 ・米州事業独自展開による売上収益 ・売上収益研究開発費比率	50%以上 3,000億円以上 3%以上	40.6% 1,820億円 1.9%
収益性	・調整後営業利益率 ・EBITDAマージン率*1	13%以上 18%以上	10.6% 14.2%
安全性	・ネットD/Eレシオ	0.40以下	0.60
効率性	・営業CFマージン率*1 ・ROE ・ROIC*1*3	10%以上 13%以上 9%以上	△2.0% 11.0% 8.4%
株主還元*2	・連結配当性向	連結配当性向30%～40%を目安に安定的かつ継続的に配当を実施	33.3%
ESG	・環境負荷低減 CO ₂ 削減(総量)	生産(Scope1+2) 製品(Scope3)	△40% 2010年度比 △22% 2010年度比
	・ダイバーシティ、 エクイティ& インクルージョン	・海外グループ会社のGM以上の 現地化比率*1	75%
		・男女別の管理職比率(連結)*1	女性13% 男性15%
			「日立建機グループ統合報告書2023」で公開予定 72%*4 女性10.4%*5 男性14.9%

*1:本中計より新たに指標として定めたもの

*2:営業キャッシュフローと資金配分に対する基本的な考え方として、維持・強化投資、先行投資、株主還元+有利子負債返済にそれぞれ1/3の充たをめざす

*3:ROIC目標における比較すべき資本コスト(WACC)の水準を7%程度と認識

*4:2022年8月実績

*5:2022年6月実績

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) はじめに

日立建機グループは、私たちのありたい姿、ミッション等を定めた「日立建機グループアイデンティティ」を策定しています。

サステナビリティ経営を推進していく際にも、「日立建機グループアイデンティティ」の視点を導入し、さまざまな取り組みを行っています。

事業環境の変化を受け、当社独自のアイデンティティを策定

Reliable Solutions 私たちは、お客さまの課題をともに解決する、身近で頼りになるパートナーです



(2) サステナビリティ基本方針

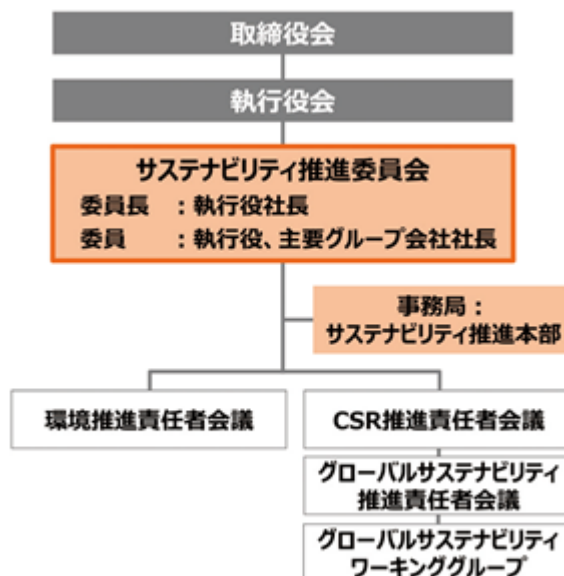
日立建機グループは、マテリアリティ（重要課題）を実践することで、サステナビリティを推進し、持続的な社会の発展に貢献していくことをめざして、サステナビリティ基本方針を策定しています。建設機械を通じて社会の持続的発展に貢献し、企業価値向上に努めてまいります。「サステナビリティ基本方針」は当社ホームページをご覧ください。

<https://www.hitachicm.com/global/ja/sustainability/management/>

日立建機グループは2023年4月より国連グローバル・コンパクトに参加しました。国連グローバル・コンパクトの10原則をグループ、グローバルで推進していきます。

(3) ガバナンス

サステナビリティに関わる重要事項は、CSR推進責任者会議、環境推進責任者会議で議論した上で、執行役、主要グループ会社社長からなるサステナビリティ推進委員会（年2回開催）に報告されます。執行役社長兼COOは、サステナビリティ推進委員会の議長を務めており、気候変動、サーキュラーエコノミーなど経営に関わる重要事項の審議・承認を行っています。重要事項に関しては、執行役会および取締役会にて審議・承認され、適切に監視・監督が行われています。また、審議・承認された内容は、海外グループ会社からなるグローバルサステナビリティ推進責任者会議、およびその下部組織であるグローバルサステナビリティワーキンググループにも共有されています。



< ガバナンス体制図 >

(4) 戦略

マテリアリティの特定

日立建機グループでは、社会情勢や各国の政策・規制等の変化を踏まえ、2021年度にマテリアリティを刷新しました。特定プロセスにおいては、SDGsやESGといった社会課題の視点と、自社の企業価値の向上および毀損につながる外部環境の視点の両面で、中長期的なリスクと機会を検討し、4つのテーマを抽出しました。社内外のステークホルダーの意見を取り入れながら議論を重ね、2021年7月の執行役会にて承認を受け、取締役会にて報告しました。マテリアリティごとにKPI（重要業績評価指標）を設定し、サステナビリティ・ガバナンス体制のもとで進捗管理を行っています。なおマテリアリティは、外部環境の変化等を踏まえ、今後も随時見直しを行っていきます。



4つのマテリアリティに基づき、サステナビリティ課題に対応する「環境戦略」「技術戦略」「人材戦略」について報告します。

環境戦略

- カーボンニュートラルに達成に向けて -

2050年までにバリューチェーン全体を通じてのカーボンニュートラルをめざすべく、製品開発および生産工程の両面でCO₂削減に取り組んでいます。

建設機械のライフサイクル全体でのCO₂排出量を見ると、お客さまの直接排出（Scope1）にあたる製品の稼働時の排出量が90%を占めており、これを下げていくことが、ライフサイクル全体のCO₂排出量の削減には重要です。私たちは、カーボンニュートラル達成を見据え、よりCO₂を排出しない環境配慮製品をお客さまや社会に提供するための指標として、2030年度にCO₂排出量を2010年度比で33%削減する目標を設定し、推進しています。

本目標達成に向け、コンパクトからマイニングの超大型機まで全製品レンジの開発を進め、燃費低減に加えて電動化建機の早期市場投入、水素燃料製品の技術面での見極め、さらにはお客さまの使用段階でのCO₂削減を実現するソリューションの提供を進めています。また、大手鉱山各社のお客さまは、2050年までのネット・ゼロ・エミッションの実現を目標に掲げており、なかでも台数の多いダンプトラックのゼロエミッション化の要望が高く、その要望に応えるため、当社はスイスABB社と連携してフル電動化に取り組み、鉱山現場全体のネット・ゼロ・エミッションをめざしています。当社が既に持っている電動走行可能なトローリー式ダンプトラックのエンジンをバッテリーに置き換えることで、トローリー給電とバッテリー給電を併用してフル電動化を実現します。当社のリジッドダンプトラック「EH3500AC-3」をフル電動駆動にした場合、1日20時間稼働で6.8トンのCO₂排出量の削減につながります。

一方、生産工程においては、省エネ、再生可能エネルギーへの転換（設備投資による自家発電、再生可能エネルギー電力導入）、電化、燃料転換などの面でCO₂排出量の削減を推進しています。特に省エネは、エネルギーコストの削減、再エネクレジットの購入費用の削減、さらに将来想定される炭素税軽減において効果を発揮します。また、インターナルカーボンプライシング（ICP）を活用した新設備投資基準を導入し、CO₂削減量が大きい設備に優先的に投資していきます。これは国内外の生産拠点とグループ会社のすべてに適用して推進しています。

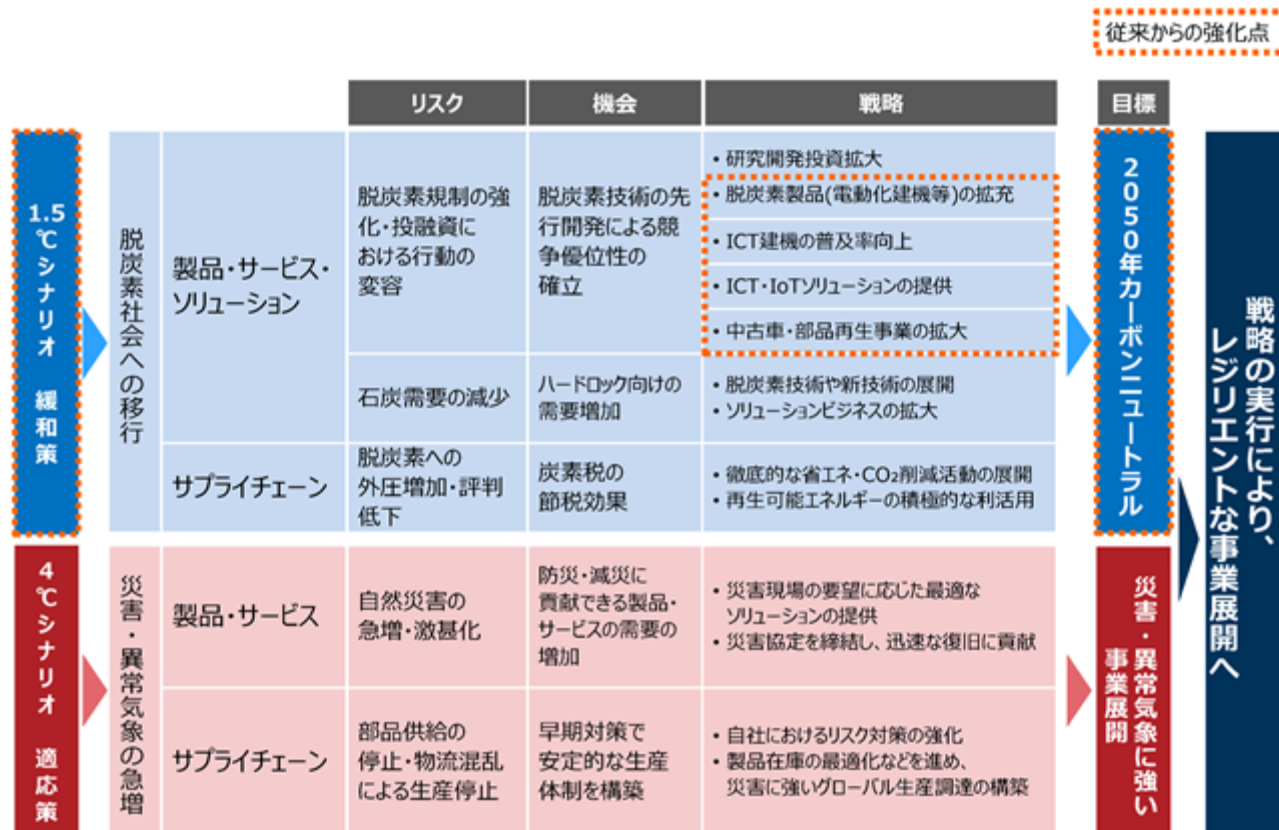
	FY	'20	'21	'22	'23	'24	'25	'26	'27	'28	'29	'30
コンパクト	2t 				★ 発売 (欧州)							バッテリー駆動
	5t 				★ 発売予定 (欧州)							
コンストラクション	8t 	★ 発売 (欧州)										
	13t 				★ 発売 (欧州)							
	20t以上 		開発中				ユーザーテスト			水素エンジン&燃料電池駆動		
マイニング	超大型ショベル 		発売中									有線式
	ダンプ 		開発中		実証試験	★ 発売予定						バッテリー駆動

< 環境配慮製品を拡充し、オープンイノベーションでスピード加速 >

- TCFD提言への対応 -

2020年7月に全社のコーポレート部門と事業部門の部門長およびキーマンによる社内タスクフォースを設立し、同年10月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明しました。2022年には、1.5 と 4 を想定したシナリオ分析、気候変動リスクの発生可能性や財務影響について評価を行っています。TCFDフレームワーク*1に基づき、気候変動がもたらすリスクと機会および対応する戦略についての開示を行い、持続可能な事業展開をめざして、本提言に沿った推進強化に努めています。

また2022年度には経済産業省の主導するGX（グリーントランスフォーメーション）リーグ基本方針に賛同し、2023年5月よりGXリーグ*2に参画しています。



*1 TCFDフレームワーク ...TCFD提言の取り組みの詳細については、「日立建機グループ統合報告書2022」 P41-46を参照ください。

*2 GXリーグ ...GX（グリーントランスフォーメーション）リーグは、経済産業省主導で立ち上げられた、2050年カーボンニュートラルに向けて「産・学・官・金」が連携し、経済社会システム全体の変革に取り組む協働の場です。

- 資源循環型ビジネスへの転換について -

当社は「資源循環型ビジネス」をめざします。

再生・中古車・レンタル・サービスといったバリューチェーン事業を通じて、廃棄量をさまざまな角度から減らす取り組みを4つのR（Reduce・Reuse・Renewable・Recycle）として日立建機グループ全体で取り組んでいます。

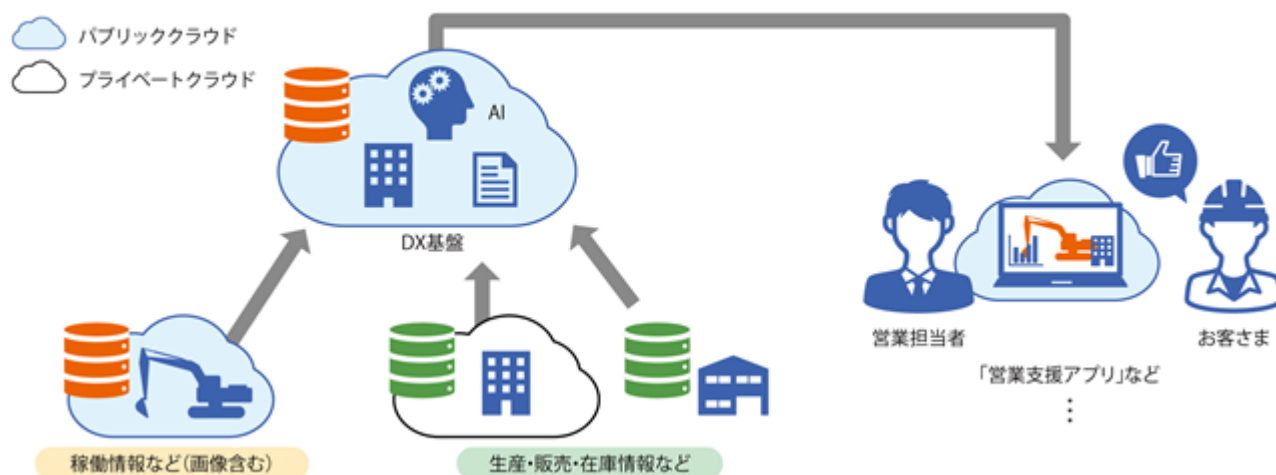
製品の利用過程における取り組みにおいては、当社の強みであるConSiteや部品再生、本体再製造を活用することで、車体稼働年数を10年から15年に長期化をしていきます。このことにより、廃棄物の削減、投入資源の抑制に貢献し、最終的にはCO₂削減につながります。本取り組みにより、製品ライフサイクル1.5倍をめざしてバリューチェーン事業を拡大し、顧客価値の最大化と資源消費の最小化を両立し、当社がめざす、資源循環型ビジネスを実現します。

技術戦略

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

日立建機グループは、バリューチェーンの深化やデジタル活用によって、お客さまの課題解決に貢献することをめざしています。2020年4月より全社DXをリードする組織としてDX推進本部を立ち上げ、さまざまな施策を展開しています。2022年1月には株式会社日立製作所と共同で、建設機械の稼働状況や生産・販売・在庫などのデータを活用するためのプラットフォーム「DX基盤」を構築しました。従来、これらのデータを活用するシステムを個別に構築していましたが、DX基盤を活用することでデータの収集・分析・利活用が格段に効率化されます。DX基盤を用いた取り組みの第一弾として、2022年度より「営業支援アプリ」を国内で運用を開始しました。国内で建設機械の販売や部品・サービス事業を担う日立建機日本株式会社の各担当者（全国243拠点、約1,000名）が対象となります。お客さまが保有する機械の稼働状況やメンテナンス計画、取引履歴などの情報をまとめて閲覧でき、これらのビッグデータをもとにAIによって判断した複数パターンの提案内容を瞬時に表示できるようになります。本アプリを活用し、新たな価値の創出につなげていきます。

■データ活用基盤「DX基盤」と営業支援アプリの概要



- DX人材の育成 -

DXの基盤を活用するには、これらを駆使できる人材の育成が必要となります。

日立建機グループでは、デジタルソリューション事業や業務プロセス改革をより強化するため、2つのプログラムを実施しています。

「デジタル基礎研修」では、リテラシーの向上を図ってデジタル人材の裾野を広げ、さらに、「デジタルチャレンジプログラム」では、顧客価値を起点とするDX事業を創出できるようにフロント業務とモノづくり現場のそれぞれに必要なデジタルスキルを考慮した上で、実践的なスキルを身に付けるように取り組んでいます。2023年度までにこれらのプログラム受講者の目標を1,000人とし、今後さらに求められるデジタル化へ向けて、迅速に対応できるような人材を育成していきます。

人財戦略

人的資本に関する戦略

「第2の創業期」にある現在、日立建機グループは、既存事業の拡大に加え、デジタルソリューションを中心とした成長事業の深化と、今後の柱となる新規事業の探索をしております。

上記のような事業構造の大きな変革局面においても、日立建機グループにとって人とは財産・資本、すなわち「人財」であり、会社の成長に欠かせない「人的資本」です。それを「Kenkijin」と称しております。そして、変革が必要な今こそ、Kenkijinが個性・強みを最大限に発揮できるよう、育成の強化や変革に臨む組織・風土の醸成等、数々の取組みが不可欠と考えます。こうした取組みにより会社と事業を変革し、顧客に対する新たな価値を創造して企業価値の向上に努めることが、日立建機グループにおける「人的資本経営」です。

そして、人的資本経営を進める上での基本思想として、2つの思いを特に大切にしております。

第一は、「会社と個人は、対等の関係」です。基礎を成す考え方として従業員と会社は双方にとって「選び・選ばれる関係」と捉えた上で、会社は従業員のキャリア形成や成長を支援することを通じて、新たな価値創造や企業価値の向上につなげていくことをめざします。

第二は、「チームで勝つ」です。成長事業の深化や新規事業の探索等の新たな取組みに、チームで挑んでまいります。特にソリューション・サービスにおいて、現場の従業員がお客さまに寄り添って最適なサービスに気付き提供するには、組織や立場に関係なく一体となったチームが不可欠です。そこで、誰もが個性や強みを発揮できる環境を整えることで、多様な個人の組合せにより「チームで勝つ」ことをめざします。



(5) リスク管理

情報通信技術の発展や地政学的リスク、経済情勢の変化など、社会を取り巻く事業環境は日々変化しています。日立建機グループでは、このような事業環境を日頃から把握・分析し、社会的課題や当社の競争優位性、経営資源などを踏まえ、備えるべきリスクと、さらなる成長機会の両面からリスクマネジメントを実施し、リスクをコントロールしながら経営戦略へと反映しています。2022年4月には、全社的リスクマネジメントを担うERM (Enterprise Risk Management) 委員会を発足しました。

事業運営を踏まえ全社的な対応方針、経営判断が必要なリスク、グローバルに展開している事業の根幹を揺るがすようなリスクについて、CSO (最高戦略責任者) をはじめとする経営メンバー主導のもと、全体管理・対策を迅速に対応する体制をとっています。基本的に期1回の開催とし、突発的な全社のリスク対応への要請や、委員長あるいは各委員会・関連部門の要請に応じて、臨時開催も実施します。なお、倫理・法令違反については、コンプライアンス管理委員会で議論し、事案発生防止に向けた啓発、再発防止策の実施を行っています。

2022年度は、ロシア・ウクライナ情勢についてリスク対策本部を立ち上げ、グループ会社を含む方針や対応について迅速に決定し、対応しました。



*Enterprise Risk Management

< ERM委員会を設置 >

(6) 指標と目標

日立建機グループが特定したマテリアリティに対する目標値(2030年度)は、以下のとおりです。

■マテリアリティとKPI

マテリアリティ	主な重点施策	主な管理指標		2030年度目標		
気候変動に 挑む製品・ 技術開発 	<ul style="list-style-type: none"> 電動化、水素エンジンなど脱炭素技術の開発拡大 高効率な鉱山運行管理システムの開発・提供 バリューチェーン全体での環境負荷削減 再生可能エネルギーの積極的な導入、計画的な高効率設備投資 防災・減災、応急、復旧・復興における最適ソリューションの迅速な提供 	CO ₂ 削減	製品 (Scope3)	CO ₂ 削減(総量):2010年度比	▲33%	
			生産 (Scope1+2)	CO ₂ 削減(総量):2010年度比	▲45%	
			バリューチェーン	中古車/部品再生によるCO ₂ 抑制	バリューチェーン全体での環境負荷最小化	
				災害対応・復旧・復興支援	災害応急等の協働(国内の自治体等との災害協定数)	主要自治体・業界団体との提携および支援
資源循環型 ビジネスへの 転換 	<ul style="list-style-type: none"> 新品同等の性能を持った部品再生ビジネスの展開 保証付き、整備済みのブランド中古車の展開 データを活用した良質なレンタル機による差別化 	資源循環		廃棄物削減量	バリューチェーン全体での環境負荷最小化	
				再資源化率(国内)	99.5%以上をめざす	
				水使用量削減(原単位):2010年度比	水の再生利用の高度化・地域へのインパクト最小化	
			部品再生事業、中古車事業	部品再生事業売上収益の拡大:2010年度比	地域のニーズに合ったサービスの普及	
			中古車事業売上収益の拡大:2010年度比	地域のニーズに合った製品の普及		
社会基盤を 支える顧客 課題の解決 	<ul style="list-style-type: none"> 協調型建設機械や運転支援システム、サイトセーフティへの貢献 施工効率を向上させる機械、システム、ソリューションの普及 無人化・ロボット化技術による省力化機械の開発・提供 機械の安定稼働によるライフサイクルコストの低減 	安全性向上		当社建機起因の事故低減機能の搭載	転倒・接触死亡事故「ゼロ」への貢献	
		生産性向上		ICT建機普及台数(対象現場)	自律化・省力化建機の標準化をめざして	
		ライフサイクルコストの低減		機械状態管理システム(ConSite)の普及率	ダウンタイム「ゼロ」をめざして	
		研究開発体制		研究開発費売上収益比率	3.0%以上	
				人権の尊重	「ビジネスと人権」に関する教育受講率	100%
グローバル ガバナンス の強化  	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重 グローバル労働安全衛生マネジメント ローカル・グローバルでの多様な人財開発 公正な販売パートナーシップの実現 経営の透明性の確保 コンプライアンス 		労働災害	労働災害ゼロ(前年度比)	ゼロをめざす	
			グローバルリーダー	リーダーシップ研修受講率(グローバル)	100%(累積)	
			ダイバーシティ		女性管理職比率(グローバル)	男女同率化をめざす
					海外グループ会社の部長職のローカル比率(グローバル)	87%
			公正な調達		サプライヤーサステナブル調査の実施	運用の定着で回収率100%をめざす
			汚職贈賄の撲滅		汚職・贈賄防止法違反件数	0件
			コーポレート・ガバナンス		社外取締役・女性取締役・外国人取締役	事業強化・ガバナンス向上に適した体制へ

2022年度の各種実績につきましては、提出会社ウェブサイト、統合報告書等で開示していく予定です。

3【事業等のリスク】

当連結グループは、生産、販売、ファイナンス等幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っています。そのため、当連結グループの事業活動は、市況、為替、ファイナンス等多岐に亘る要因の影響を受けます。

当連結会計年度末現在予見可能な範囲で考えられる主な事業等のリスクは次のとおりです。

項目	リスク	対策
1 市場環境の変動	当連結グループの事業は、需要の多くはインフラ整備等の公共投資、資源開発や不動産等の民間設備投資等に大きく影響を受けます。各地域の急激な経済変動により、需要が大きく下振れするリスクがあり、工場操業度の低下や在庫水準の過不足、競争激化による売価下落等による収益悪化リスクがあります。	需要動向や各地域の市況の変化（災害、法規制、他）による影響を軽減するため、毎月、現地から先々の見通しを取得し、その最新計画をもとに生産工場と連携し生産対応を進めています。 在庫管理においては各個社に基準在庫月数を設定し、機会損失及び在庫過剰とならないよう、適正在庫量をめざして先々を見据えた生産・供給コントロールを行っています。 想定を超える急激な変動が発生した場合には、臨時での販売生産会議を開催し、各業務担当執行役の承認の下、生産対応を速やかに進める対応をとっています。
2 為替相場の変動	為替相場の変動は、外国通貨建ての売上や原材料の調達コストに影響を及ぼします。また、連結決算における在外連結子会社の財務諸表の円貨換算額にも影響を及ぼします。通常は外国通貨に対して円高になれば財政状態や経営成績にマイナスの影響を及ぼします。	これら為替変動リスクを軽減するため、現地生産を行い、また、先物為替予約等を行っています。しかし、これらの活動にも関わらず、為替相場の変動は、財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。
3 金融市場の変動	当連結グループは有利子負債を有しており、市場金利の上昇は支払利息を増加させ、利益を減少させるリスクがあります。また、年金資産に関しても、市場性のある証券の公正価値や金利等の変動が、財政状態や経営成績に悪影響を与えるリスクがあります。	これらの金融市場の変動に対応するため、固定金利調達を行うことにより金利変動リスクの影響を軽減しています。また、年金資産については、運用状況を常に監視し、安全で安定的な運用をめざしています。
4 生産・調達	当連結グループの製品原価に占める部品・資材の割合は大きく、その調達は、素材市況の変動に影響を受けます。鋼材等の原材料価格の高騰は、製造原価の上昇をもたらします。また、部品・資材の品薄時には、適時の調達・生産が困難になり、生産効率が低下する可能性があります。	資材費の上昇については、VEC活動を通じて原価低減に努めると共に、生産においても、自動化やデジタル技術活用による生産性向上で原価低減を図っています。これに加え、製造原価上昇に見合った適正な販売価格の確保に努めることにより対応していきます。 また、部品・資材の品薄時には、代替品への切り替えにより、生産への影響を回避していきます。
5 債権管理	当連結グループの主要製品である建設機械は、割賦販売、ファイナンスリース等の販売ファイナンスを行っています。お客さまの財政状態の悪化により貸し倒れが発生し、収益に影響を与えるリスクがあります。	専門部署を設け、極端な債権の集中が生じないように、与信管理や遅延債権管理を徹底して、債権管理にあたっています。
6 公的規制・税務	当連結グループの事業活動は、政策動向や数々の公的規制、税務法制等の影響を受けています。具体的には、事業展開する国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、また、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けています。これらの規制の強化や変更は、対応コスト及び支払税額の増加により、収益へ影響を与えるリスクがあります。	法務部門が、知的財産や環境等の各部門やグループ各社の法務部門と協力して、各国の法令動向や当連結グループの事業や製品への影響を調査しています。 影響を察知した場合は、必要な部門に情報を提供し、対応に当たる体制を整備しています。

	項目	リスク	対策
7	環境規制・気候変動	当連結グループが取り扱う建設機械は、気候変動(CO2削減等)及び環境負荷(排ガス、騒音)等の社会問題への対応が求められており、環境規制の適用を受けています。これらの要求に応えるため、開発や、サービス・販売・生産・調達体制の構築といった投資が必要になり、経営に財務的なインパクトを与えるリスクがあります。	環境に配慮した事業運営は、当連結グループが積極的に取り組むべき課題と認識し、より高度な環境対応技術の開発に向けた先行研究やリソースの確保(人財確保、施設導入等)の中長期的な計画を立案すると共に、TCFDのリスク評価及び管理プロセスを導入することで、財務的なインパクトの平準化に努めています。
8	製造物責任	予期せぬ製品の不具合により事故が発生した場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があり、収益を減少させるリスクがあります。	社内で確立した厳しい基準のもとに、品質と信頼性の維持向上に努めています。 万が一事故が発生した場合に備え、十分な保険を付保して、費用や賠償責任の負担による財務的なインパクトを軽減しています。
9	提携・協力関係	当連結グループは国際的な競争力を強化するために、販売代理店、供給業者、同業他社等さまざまな提携・協力を講じて製品の開発、生産、販売・サービス体制の整備・拡充を図っています。これらの提携・協力による期待する効果が得られない場合、あるいは紛争や争訟等の結果、提携・協力関係が解消された場合には、業績に影響を与えるリスクがあります。	提携・協力関係を構築する際には、事前調査や契約条件等を精査したうえで慎重に決定する体制と基準を整備しています。万が一、提携・協力関係に障害や解消の必要性等が生じた場合は、法務部門と関係部門が協力して対応し、業績に与える影響を最大限抑制する体制としています。
10	国際取引規制	国内外の取引については、安全保障貿易管理法や国際的な規制が適用されます。当連結グループの製品・顧客・用途等に適用される法令や国際的な規制が変更された場合、取引が継続不能となり、業績に影響を与えるリスクがあります。	国内外の取引においては、当連結グループの製品・顧客・用途等に適用される法令や国際的な規制を精査し、慎重に判断しています。法令や国際的な規制の変更等の動向について、常に情報を収集し当連結グループ内への周知を行う等、確実な法令遵守とリスク管理を行う体制としています。
11	情報セキュリティ	当連結グループは事業活動において、顧客情報・個人情報等に接することがあり、営業上・技術上の機密情報を保有しています。万が一、情報漏洩等の事故が発生した場合には、評判・信用に悪影響を与えるなどのリスクがあります。 また、開発・生産・販売等の拠点を多くの国に設け、それらの拠点とネットワークを介してグローバルに事業を展開しています。近年増加傾向にあるサイバー攻撃による被災等が発生するリスクがあります。	各種情報の取り扱い、機密保持に関する管理体制及び取扱規則を定め、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏洩、紛失等を防止する合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じています。 また、サイバー攻撃への耐性を向上させるため、サーバーの堅牢化や、工場ネットワークの分離対策を推進すると共に、情報セキュリティの事業継続計画(IT-BCP)の構築を推進しています。
12	知的財産	当連結グループが提供する製品・サービスが第三者の知的財産権(特許等)に抵触した場合、第三者から訴訟を提起されるリスクがあります。 また、第三者の技術情報を不正に取得・使用した場合、第三者から訴訟を提起されるリスクがあります。	当連結グループは、第三者の知的財産権を尊重する方針のもと、知的財産に関する専門の部門を設置し、第三者の知的財産権を侵害しないように、第三者の知的財産権の監視・対策を実行しています。 また、第三者の技術情報の取得・使用に当たっては、事前の検討と取得後の適正な管理を徹底する体制としています。

	項目	リスク	対策
13	天変地異・感染症・戦争・テロ等	<p>当連結グループは開発・生産・販売等の拠点を多くの国に設け、グローバルに事業を展開しています。それらの拠点において、地震・水害等の自然災害、感染症の流行、戦争、テロ、事故、第三者による非難・妨害等が発生するリスクがあります。</p> <p>現在のロシア・ウクライナ情勢による経済活動への影響には不確実性が存在し、当社の事業活動に影響を及ぼすリスクがあります。</p>	<p>災害等により、材料・部品の調達、生産活動、販売・サービス活動に影響が発生する可能性を事前に察知した場合、グループ各社及び取引先と連携して、遅延や中断を最小限に食い止める体制を構築しています。</p> <p>ロシア・ウクライナ情勢については、常に最新の情報を入手し、従業員の安全確保を最優先の事項として対応すると共に、国の方針や規制の範囲内で当社の事業活動を円滑に継続できるよう対応しています。</p>

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績等の状況の概要

(1) 業績

売上収益

当連結会計年度の連結売上収益は前連結会計年度比24.8%増加の1兆2,794億6千8百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比21%増加の9,015億2千万円となりました。売上原価の売上収益に対する比率は前連結会計年度より2.2ポイント減少し70.5%となりました。

また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比29.9%増加の2,422億4千7百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度より25.1%増加し1,333億1千万円となりました。営業利益の売上収益に対する比率は前連結会計年度から変わらず10.4%となりました。

金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用は、前連結会計年度の19億4千5百万円の損失（純額）から当連結会計年度151億1千2百万円の損失（純額）と、損失が131億6千7百万円増加しました。これは主に、為替差損が、前連結会計年度13億8千2百万円から当連結会計年度107億4千8百万円と、93億6千6百万円増加したことによるものです。

税引前当期利益

税引前当期利益は、前連結会計年度より1.6%増加し1,126億6千1百万円となりました。

法人所得税費用

当連結会計年度における法人所得税費用は、前連結会計年度より19.1%増加し、369億3千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,119億9千2百万円となり、当連結会計年度期首より177億3千5百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期利益が757億2千2百万円、減価償却費550億2千2百万円をベースに、買掛金、支払手形の増加154億7千7百万円の計上等があった一方で、売掛金、受取手形及び契約資産の増加313億9千1百万円、棚卸資産の増加753億8千4百万円、保証債務の履行による支出534億7千9百万円、法人所得税の支払372億3千6百万円等があったことにより当連結会計年度は261億3千5百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて収入が654億5千2百万円減少しました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得528億3千9百万円、無形資産の取得63億1百万円があったことで426億4千7百万円の支出となり、前連結会計年度と比べて357億9千3百万円支出が増加しました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、配当金の支払（非支配持分株主への配当金を含む）337億6千6百万円、非支配持分株主からの子会社株式取得による支出190億2千2百万円があったものの、短期借入金の増加1,355億8千9百万円があったこと等により、870億8千9百万円の収入となりました。この結果、前連結会計年度と比べて1,127億4百万円収入が増加しました。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前連結会計年度比（％）
建設機械ビジネス	1,241,064	125
ソリューションビジネス	-	-
合計	1,241,064	125

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. ソリューションビジネスセグメントのビジネスは、マイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としており、ビジネスの性質上、生産実績の記載に馴染まないため、記載を省略しています。
3. 当連結会計年度において、生産実績に著しい変動がありました。その内容等については、「第2「事業の状況」4「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」2.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2)当連結会計年度の経営成績の分析」をご参照願います。

受注実績

当連結グループの製品は、そのほとんどが見込生産のため受注実績の記載は省略しています。

販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前連結会計年度比（％）
建設機械ビジネス	1,154,103	124
ソリューションビジネス	125,365	138
合計	1,279,468	125

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

当連結グループは連結財務諸表の作成に際し、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、財政状態及び経営成績の金額に影響を与える見積りを行っていますが、特に以下の重要な会計方針が、提出会社の連結財務諸表の作成における重要な見積りに大きな影響を及ぼすと考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

当該仮定は当連結会計年度末時点における最善の見積りであると判断していますが、実際の経済活動の推移が今後この仮定から乖離した場合には翌期以降の重要な会計上の見積りの判断に影響を及ぼす可能性があります。

棚卸資産

当連結グループは、棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しており、実際の将来需要または市場状況が悪化した場合は、評価減が必要となる可能性があります。

有形固定資産及び無形資産

当連結グループは、有形固定資産及び無形資産について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施しています。将来の営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローの悪化等により回収可能価額が低下した場合には追加の減損損失の計上が必要になる可能性があります。

また、耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、主に第4四半期において、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積もり、減損テストを実施しています。のれんが発生している連結子会社の超過収益力が低下した場合には、追加の減損損失の計上が必要になる可能性があります。

営業債権及びその他の金融資産

金融資産については、減損を示す客観的な証拠が金融資産の当初認識後に発生しておりその金融資産の見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、当該金融資産について減損損失が発生する可能性があります。

また、営業債権にかかる減損損失については、事業を行う国あるいは地域の特有な商慣行を含む事業環境に関連した潜在的なリスクを評価した上で算定した将来の回収可能額の見積りに基づいて減損損失を計上しており、将来の市況悪化や取引先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しています。将来において業績及び課税所得が見積額より悪化した場合、繰延税金資産に対し追加の評価減の計上が必要となる可能性があります。

退職給付に係る負債

当連結グループは、退職給付制度に基づく確定給付債務及び制度資産の測定に当たっては、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しています。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率及び死亡率などが含まれます。将来において、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、退職給付に係る負債、退職給付費用及び退職給付制度の再測定に影響を及ぼす可能性があります。

なお、会計上の見積りを行う上での及びロシア・ウクライナ情勢の影響についての影響の考え方は以下のとおりです。

ロシア・ウクライナ情勢の影響について

当連結会計年度末の連結財政状態計算書には当社の連結子会社である在ロシアの日立建機ユーラシアLLC（以下、HCMR）の財政状態計算書が含まれております。

このHCMRの財政状態計算書のうち、主要な項目としては代理店に対して有する売上債権が7,705百万円、棚卸資産が7,121百万円含まれています。売上債権については全期間の予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上していますが、当該見積りは代理店の財政状態やその顧客の属する産業の状況、直近の回収状況等を考慮し、回収期間にわたり直近の状況が継続するとの仮定に基づいております。棚卸資産についても、受注の状況を踏まえた今後の販売計画を考慮した上で評価しております。

当該仮定は当連結会計年度末時点における最善の見積りであると判断しておりますが、ロシア・ウクライナ情勢による経済活動への影響には不確実性が存在し、実際の経済活動の推移等が見積りから乖離した場合には、翌期以降の会計上の見積りに影響を及ぼし、貸倒引当金及び棚卸資産の評価に重要な変更をもたらすリスクがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

当連結グループは、2023年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「Realizing Tomorrow's Opportunities 2022 明日の好機をつかみとれ」において、バリューチェーン事業の強化、お客さまとのあらゆる接点で深化したソリューションを提供、変化に強い企業体質の形成、そして、新たに「北中南米全域で戦略を実現」を加えた4つの経営戦略で、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）における油圧ショベル需要は、中国以外の主要地域において前年度並みの高水準で推移しました。特に先進諸国の需要は堅調に推移しました。また、マイニング需要は、高水準の資源価格を背景とした顧客の高い投資意欲や、高い稼働率に伴うオーバーホール需要および定期メンテナンス需要等が継続し、ロシアを除くグローバル市場全体で堅調に推移しました。

このような環境下、売上収益は、2022年3月から本格的な独自展開を開始した米州でのコンストラクション・マイニング製品の新车販売および部品サービス事業が前年度比で大幅に増加したほか、これまで注力してきた取り組みが実り、マイニング事業およびバリューチェーン事業が過去最高の売上収益を達成しました。

これらの結果に為替影響等も加わって、売上収益全体としても過去最高の1兆2,794億6千8百万円（対前年同期増減率24.8%）と大幅な増収になりました。

利益項目については、調整後営業利益（売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標）が、鋼材価格や物流コストを中心としたコスト増加の影響があったものの、グローバルに主要地域での製品および部品の販売価格への転嫁を推進し、売上収益の増加と為替影響等も加わって、過去最高の1,357億1百万円（同45.1%）と大幅な増益となりました。親会社株主に帰属する当期利益は、持続可能な年金制度の実現に向けた改定に伴う一時的な損失計上、持分法で会計処理されている投資の減損損失等があり、さらに前年度との比較では、前第4四半期にディア アンド カンパニーとの合弁事業解消に伴う持分法適用会社の株式譲渡益があったことも影響し、701億7千5百万円（同 7.5%）となりました。

建設機械ビジネス

当連結会計年度における売上収益は、1兆1,541億3千6百万円（同23.6%）、調整後営業利益は1,239億5千

4

百万円（同44.2%）となりました。

当第1四半期において発生した調達・物流の遅れによる事業影響は、当第2四半期以降大きく改善し、本格的に独自展開を開始した米州事業も見通し以上に順調に立ち上がり、他の地域でも旺盛な受注に支えられ、コンストラクション・マイニングの新车販売だけでなく部品サービスを中心としたバリューチェーン事業も好調に推移し、前年度比で大きく伸長しました。

ソリューションビジネス

当事業は、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社と、サービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社で構成されています。

当連結会計年度の売上収益は、マイニングの市場環境が堅調に推移し1,311億6千4百万円（同38.3%）、調整後営業利益も、売上収益の増加と為替影響等により117億4千7百万円（同55.0%）と大幅な増収増益となりました。

（注）「ソリューションビジネス」としていたセグメント名称を、2023年4月より「スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス」に変更します。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、上記、 の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

また、変化に強い企業体質づくりと成長戦略の刈取りを促進すべく策定した2020年度から3か年の中期経営計画の達成・進捗状況は、以下のとおりです。

指標	2022年度目標	当連結会計年度実績	前連結会計年度比
収益性	営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた利益率10%以上をめざす	10.6%	1.5%pt増
効率性	ROE10%以上をめざす	11.0%	2.5%pt減
ネットD/Eレシオ	0.5以下をめざす	0.60	0.18増
株主還元	連結配当性向を30%、もしくはそれ以上をめざす	33.3%	2.4%pt増

(注) 2022年度目標の前提となる為替レートは、米ドル130円、ユーロ130円、人民元18.1円、豪ドル84円としています。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当連結グループに与える業績変動要因、並びに国内外の政治的・経済的変動及び需要変動による影響については 3 [事業等のリスク] に記載のとおりです。

(4) 財政状態の分析

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、18.9%、1,445億5千万円増加し、9,089億5百万円となりました。これは主として棚卸資産が825億1千5百万円、営業債権が396億4千8百万円増加したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、11.3%、728億9千3百万円増加し、7,180億9千8百万円となりました。これは主として、その他の金融資産が529億4千1百万円、有形固定資産が329億1千3百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、15.4%、2,174億4千3百万円増加し、1兆6,270億3百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、35.0%、1,595億6千5百万円増加し、6,148億7千万円となりました。これは主として社債及び借入金が1,366億7百万円、営業債務及びその他の債務が211億9千3百万円増加したこと等によります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%、247億6千9百万円増加し、3,110億9千3百万円となりました。これは主として社債及び借入金が177億5千3百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて24.9%、1,843億3千4百万円増加し、9,259億6千3百万円となりました。

[資本]

資本合計は、主に利益剰余金の積上げにより前連結会計年度末に比べて、5.0%、331億9百万円増加し、7,010億4千万円となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

当連結グループのキャッシュ・フローの分析・検討内容は、1. 経営成績等の状況の概要(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりです。

資本の財源及び資金の流動性

当連結グループは、成長投資の実行と財務の健全性向上及び株主還元を最適なバランスで行うため、資本効率を高めつつ適切な水準の流動性を維持し、調達手段の多様化を図ることとしています。

資金調達にあたっては、長短、直間のバランスを考慮し金融機関からの借入や社債の発行を実施すると共に、債権の流動化等による調達手段の多様化を図っています。また、コミットメントライン契約を締結し適切な水準の流動性を確保する様にしています。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社クボタ	日本	ミニショベル	OEM購入	1995年4月19日から 2005年5月16日まで 以後2年毎の自動更新
日立建機株式会社	ベル エクイップメントLtd.	南アフリカ	アーティキュレート ダンプトラック サトウキビ・森林伐 採機	OEM購入	2000年9月5日から 5年間 以後1年毎の自動更新
日立建機株式会社	ディア アンド ドカンパニー	米国	油圧ショベル及び関 連部品	OEM供給	2022年3月1日から5年間 以後相手方の申し入れによ り延長可能。

(2) 技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社中山鉄 工所	日本	自走式クラッシャ	1 共同開発 2 部品の相互 供給	1 1993年9月1日から 2年間 以後1年毎の自動更新 2 1995年7月25日から 1995年12月1日まで 以後1年毎の自動更新

(3) 株式譲渡契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	株式譲渡日
日立建機株式会社	住友重機械工業株式会社	日本	住友重機械建機クレー ン株式会社の持株全て の売却および合併契約 の終了	2022年12月31日

(4) その他の契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社日立製作所	日本	移行サービス契約	原則として2022年8月23 日から1年間
日立建機株式会社	株式会社日立製作所	日本	日立ブランドに関する 使用許諾	2022年8月23日から1年間 を経過する日の属する月 の末日まで
日立建機株式会社	HCJIホールディングス株式 会社	日本	資本提携契約	2022年1月14日から 無期限

(注) 株式会社日立製作所との2015年4月1日から効力を発生していた日立ブランドに関する使用許諾契約は、当第2
四半期連結会計期間において新たに相手方と締結した同ブランドに関する使用許諾契約により、終了しました。

6【研究開発活動】

当連結グループは、新たな付加価値の創造、品質・信頼性の向上を目的に、新技術や新製品の開発を積極的に推進しています。研究・開発本部の先行開発センタを主体に、研究・開発、生産・調達、品質保証の各本部、及びグループ会社の研究開発従事者が、緊密な連携を取りながら研究開発を推進しています。また、広範かつ高度な技術獲得のため、株式会社日立製作所、国内外の大学との依頼研究、共同研究を行っており、これらの研究活動を通して、高度技術人財の育成を同時に図っています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、24,443百万円です。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりです。

(1) 建設機械ビジネス

基軸製品である油圧ショベル、超大型ショベルに加え、ミニショベル、ホイールローダ等において、次期排ガス規制に対する技術開発を進めているほか、「低炭素」をキーワードに、クリーン化、省エネルギー化を考慮した製品開発を進め、国内の特定特殊自動車（オフロード法）排出ガス基準に適合した中型油圧ショベル、ホイールローダ、道路機械を開発しています。

2022年4月には、後方超小旋回型ICT油圧ショベルZX135USX-7を日本国内向けに販売を開始しました。新型油圧ショベルZAXIS-7シリーズとしてICT油圧ショベルのラインアップを強化し、13tクラスの後方超小旋回型の特徴をいかして、建設基礎や宅地造成など都市土木をはじめ、お客さまの現場にあった最適な製品の提案を実現します。

2022年4月には、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（オフロード法）」2014年基準に適合した新型油圧ショベルZAXIS-7シリーズとして、中型油圧ショベルZX120-7、ZX135US-7、ZX200-7、ZX330-7の4機種を、日本国内向けに販売を開始しました。ZX120-7とZX135US-7は、自動車やハイブリッド油圧ショベルZH120-6で実績のある尿素水不要のエンジンを採用し、尿素水の管理や補充の手間を省き、お客さまのライフサイクルコスト低減に寄与します。ZX200-7とZX330-7は最新油圧システム「TRIAS（トライアススリー）」を搭載し、作業負荷やオペレータの操作量に応じて最適な油圧制御を行うことで、低燃費と高い作業性を実現しています。全機種ともに居住空間を拡大した新設計の運転席（キャブ）を採用し、ロックレバーやマルチモタ、各種スイッチなどのレイアウトを改善することで、オペレータの居住性と操作性を向上しています。また、キャブ内のモニターで機体周辺の俯瞰映像を確認できる周囲環境視認装置「AERIAL ANGLE®（エアリアル アングル）」を標準搭載し、安全性の向上に寄与します。

2022年6月には、電動化需要の高まりに応えるため、バッテリー駆動式ミニショベルZX55U-6EBを欧州市場向けに販売を開始しました。稼働時に二酸化炭素などの排出ガスを出さない電動化建機に対する期待が高まっており、これらのニーズにこたえる製品ラインアップを拡充することで、建設現場のゼロエミッション化に貢献します。

2022年6月には、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（オフロード法）」2014年基準に適合した土工用振動ローラZC120S-6を日本国内向けに販売を開始しました。道路や塗装の土台となる路床の締固めの他、ダムや空港、港湾、宅地造成などの大規模なインフラ整備や、減災・防災に向けた国土強靱化の取り組みでの活用が期待されています。

2022年7月には、後方小旋回型ICT油圧ショベルZX225USR-7、後方超小旋回型ICT油圧ショベルZX225US-7を日本国内向けに販売を開始しました。後方小旋回型及び後方超小旋回型の特徴を生かして、建設基礎や宅地造成など都市土木をはじめ、お客さまの現場にあった最適な製品の提案を実現します。また、ZX225USR-7、ZX225US-7は最新油圧システム「TRIAS（トライアススリー）」を搭載し、作業負荷やオペレータの操作量に応じて最適な油圧制御を行うことで、高い操作性を実現しています。

2023年2月には、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（オフロード法）」2014年基準に適合した13tクラスの後方超小旋回型油圧ショベル オフセットブーム1仕様機ZX135US0S-7を日本国内向けに販売を開始しました。本製品は、油圧ショベルZAXIS-7シリーズの特長である、燃費低減と高い作業性を実現する最新油圧システム「HIOS（ハイオス ファイブ）」を搭載し、尿素水不要のエンジンを採用しています。新機能として、バケットがブレードに接触する前に停止する「ブレード前範囲制限機能」を追加しました。さらに、バケットと運転室の接触を自動回避する機能「オートマルチチーノシステム」や、フロントの動く範囲をあらかじめ設定する「エリアコントロール（フロント範囲制限システム）」、バケットの位置を運転室内のモニターに表示するシステムを導入しています。また、ワイドな掘削範囲を確保したため、様々な現場で活用していただけます。

提出会社は、さまざまなビジネスパートナーとのオープンイノベーションによる連携を推進します。身近で頼りになるパートナーとして、社会課題を解決するソリューション「Reliable Solutions」を、お客さまと協創し提供していくと共に、環境価値・企業価値の創出に努めていきます。

当連結会計年度の建設機械ビジネスにおける研究開発費は、23,978百万円です。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりです。

後方超小旋回型ICT油圧ショベルZX135USX-7、ZX225US-7

中型油圧ショベルZX120-7、ZX135US-7、ZX200-7、ZX330-7

バッテリー駆動式ミニショベルZX55U-6EB

土工用振動ローラZC120S-6

後方小旋回型ICT油圧ショベルZX225USR-7

後方超小旋回型油圧ショベル オフセットブーム仕様機ZX135US0-7

(2) ソリューションビジネス

マイニング設備向けの事業では、交換性、摩耗寿命、安全性を考慮した、競争力の高いバケット消耗品の爪やマイニングショベル用の足回り製品の開発を行っています。

また、お客さまの生産性向上に寄与する、油圧ショベルの特性とお客さまの掘削条件を反映した高効率バケットの製品化開発も行っています。

固定プラント及び鋳物加工向けの事業では、電子厚さ測定装置やレーザースキャニング技術とディスクリット素子モデリングソフトウェアを使用して製品の設計を最適化し、ミルライナーや表面摩耗の寿命を延ばし、処理能力を向上させる開発を行っています。また、IoTを活用した製品ソリューションの提供についても研究を進めています。

当連結会計年度のソリューションビジネスにおける研究開発費は、465百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に建設機械ビジネスセグメントにおいて国内外の油圧ショベル製造拠点において合理化投資を行うと共に、当連結グループの販売・サービス設備の整備等を行っています。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は総額119,338百万円となっています。

2【主要な設備の状況】

報告セグメントは建設機械ビジネスセグメントとソリューションビジネスセグメントの2区分です。

なお、以下の数値に建設仮勘定は含まれておりません。

(1)建設機械ビジネス 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(千㎡)	使用権 資産	その他	合計	
土浦工場・霞ヶ浦工場 (茨城県土浦市他) (注)1	油圧ショベル等の 建設機械製造設備 等	12,576	11,602	5,629 (4,963)	5,809	1,964	37,329	3,505
常陸那珂工場 (茨城県ひたちなか市)	油圧ショベル用コ ンポーネント等の 製造設備等	4,962	4,950	1,980 (66)	3	553	12,447	379
常陸那珂臨港工場 (茨城県ひたちなか市 他)	油圧ショベル用コ ンポーネント等の 製造設備等	10,547	3,617	9,043 (259)	-	244	23,450	571
龍ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎市)	ホイールローダー 等の製造設備等	6,602	1,320	2,204 (270)	-	322	10,449	377
播州工場 (兵庫県加古郡稲美町)	ホイールローダー 等の製造設備等	2,593	1,604	547 (130)	-	337	5,082	247
本社 (東京都台東区他) (注)1	本社事務所設備等	765	33	17,613 (619)	2,647	278	21,336	497

国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(千㎡)	使用権 資産	その他	合計	
多田機工 株式会社	工場 (船橋市 鈴身町)	部品の製造 工場	1,413	748	2,292 (45)	-	68	4,521	274
株式会社 日立建機 ティエラ	本社・工場 (滋賀県 甲賀市)	ミニショベル の製造工 場	4,877	3,690	938 (172)	748	903	11,156	709

在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(千㎡)	使用権 資産	その他	合計	
P.T.日立建機 インドネシア	工場 (インドネシア チビトン)	建設機械の 組立工場	3,811	1,344	0 (0)	1,591	812	7,558	1,026
日立建機(中 国)有限公司	本社・工場 (中国 安 徽省合肥 市)	建設機械の 組立工場	2,051	3,114	0 (0)	577	12	5,753	2,079
タタ日立コン ストラクショ ンマシナリー Co.,Pvt.,Ltd.	工場 (インド カラグプル)	建設機械の 組立工場	5,417	4,588	0 (0)	819	50	10,875	896
日立建機ユー ロシアLLC	工場 (ロシア ト ヴェリ)	建設機械の 組立工場	2,062	589	4 (400)	27	25	2,707	239

(注) 1. 土浦工場の土地には、北海道十勝郡浦幌町の製品耐久試験場用地4,277千㎡、522百万円を含めて表示しています。本社の土地には、日立建機日本株式会社に賃貸している土地554千㎡、16,655百万円(本社、関西・四国支社、その他拠点)を含めて表示しています。

(2)ソリューションビジネス

当連結会計年度において、記載すべき主たる設備の状況はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式 で、権利内容に何 ら限定のない提出 会社における標準 となる株式であ り、単元株式数 は、100株です。
計	215,115,038	215,115,038	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2007年4月1日～ 2008年3月31日	19,020	215,115	38,941	81,577	38,941	81,084

(注) 1. 公募及び第三者割当による新株式発行により2007年8月15日付で、株式数1,900万株、発行価格4,184円、資本金38,937百万円及び資本準備金38,937百万円の増加並びに新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加です。

2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、その直近の増減額について記載しています。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	46	343	574	15	20,362	21,382	-
所有株式数 (単元)	-	459,562	101,390	1,122,315	326,621	100	139,947	2,149,935	121,538
所有株式数の 割合(%)	-	21.4	4.7	52.2	15.2	0.0	6.5	100.0	-

(注) 1. 自己株式2,465,562株は、「個人その他」に24,655単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しています。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
HCJIホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	55,290	26.00
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	54,062	25.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	31,342	14.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	12,409	5.84
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	4,906	2.31
ゴールドマン・サックス証券株式会社BNYM (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	東京都港区六本木六丁目10番1号 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,277	1.07
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,047	0.96
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,402	0.66
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,275	0.60
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,249	0.59
計	-	166,258	78.19

(注) 1. 提出会社は、自己株式(2,466千株)を所有していますが、上記の大株主より除いています。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 31,342千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 12,409千株

3. 2020年7月20日に以下の株券等の大量保有の状況に関する報告書が公衆の縦覧に供されているものの、提出会社として議決権行使基準日における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、報告書の主な内容は次のとおりです。

保有者	ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 他1名
報告義務発生日	2020年7月15日
保有株券等の数	14,122,655株
保有割合	6.57%

4. 2022年5月10日に以下の株券等の大量保有の状況に関する報告書が公衆の縦覧に供されているものの、提出会社として議決権行使基準日における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、報告書の主な内容は次のとおりです。

保有者	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 他1名
-----	-----------------------------

報告義務発生日	2022年4月29日
保有株券等の数	10,860,200株
保有割合	5.05%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,465,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,528,000	2,125,280	-
単元未満株式	普通株式 121,538	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,125,280	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が62株含まれています。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都台東区東上野二丁目16番1号	2,465,500	-	2,465,500	1.15
計	-	2,465,500	-	2,465,500	1.15

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,247	3,699,579
当期間における取得自己株式(注)	81	265,530

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡) (注)	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	-	-	25,072	31,459,845
保有自己株式数	2,465,562	-	2,440,571	-

(注) 保有自己株式数の当期間には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれていません。

3【配当政策】

提出会社は、財務体質の健全性の維持・強化及び中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画をバランス良く勘案しながら内部留保に努めると共に、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%～40%を目安に安定的且つ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施します。

なお、提出会社は、会社法第459条に基づき取締役会の決議によって、毎年3月末日または9月末日を基準日として剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき、以下のとおり決定しました。

決議年月日	配当金の金額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年10月26日 取締役会決議	10,632	50
2023年5月22日 取締役会決議	12,759	60

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

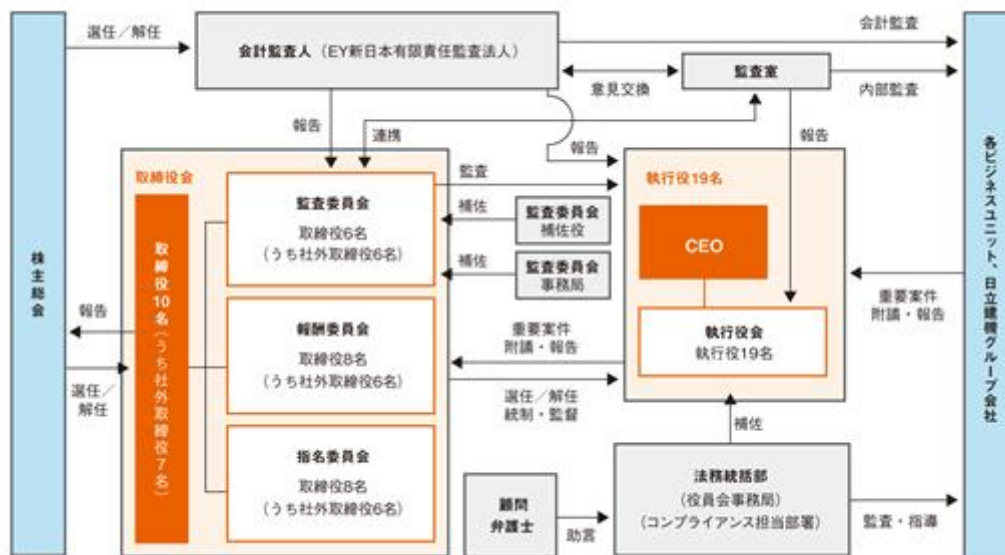
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

提出会社は、サステナビリティを重要な経営課題と認識しており、業績の向上に加え、企業が社会の一員であることを深く認識し公正かつ透明な企業行動に徹することが、コーポレート・ガバナンスの目的とするところであり、延いては企業価値の増大とさらなる株主価値の向上に繋がると考えています。

そのため、当社では、経営戦略を強力かつ迅速に展開できる執行体制を構築するとともに、公正で透明性の高い経営を実現するため、経営の監督機能と業務執行機能の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化をめざし、会社法第2条第12号に定める指名委員会等設置会社の組織体制を採用しています。また、当社は、日立建機グループ行動規範をブランド及びサステナビリティ推進活動の基礎として位置付け、企業が果たすべき社会的責任についての理解を共有します。

コーポレート・ガバナンス体制 概要図（提出日現在）



企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

提出会社では、経営戦略を強力かつ迅速に展開できる執行体制を構築すると共に、公正で透明性の高い経営を実現するため、経営の監督機能と業務執行機能の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化をめざし、会社法第2条第12号に定める指名委員会等設置会社の組織体制を採用することにより、監督と執行の分離を徹底し、経営上の意思決定の更なる迅速化と経営監督の実効性の向上を図っています。

提出会社における企業統治の体制の概要は次のとおりです。

a 取締役会

取締役会は、経営の基本方針を決定し、執行役の業務執行を監督しています。また、基本方針に伴う業務の決定権限を執行役に大幅に委譲しています。

当社の取締役会は、社外取締役が過半数の構成となっており、毎回活発な議論が行われ、専門的な知見及び十分な経験や国際感覚を有する社外取締役が、執行役の業務執行に関して多角的な視点から質問および助言を行い、関連な審議が行われております。

なお、提出日現在の取締役会は、執行役を兼務する平野耕太郎を議長とし、社外取締役の岡俊子、奥原一成、菊地麻緒子、羽山誉敏、馬上英実、山本寿宣、Joseph P. Schmelzeis, Jr. の7名、執行役を兼務する取締役の塩嶋慶一郎、先崎正文の2名の計10名で構成されています。

2022年度における取締役会の活動状況は以下のとおりです。

区分	氏名	出席回数 / 開催回数	出席率
社外取締役	岡 俊子	13回/13回	100%
社外取締役	奥原 一成	13回/13回	100%
社外取締役	菊地 麻緒子	13回/13回	100%
社外取締役	外山 晴之	13回/13回	100%
社外取締役(注1)	細矢 良智	11回/13回	85%
区分	氏名	出席回数 / 開催回数	出席率
社外取締役	馬上 英実	11回/11回(注2)	100%

取締役	桂山 哲夫	13回/13回	100%
取締役	塩嶋 慶一郎	13回/13回	100%
取締役	高橋 秀明	2回/2回(注3)	100%
取締役	田淵 道文	13回/13回	100%
取締役	平野 耕太郎	13回/13回	100%

(注1)2022年8月23日に資本異動により(株)日立製作所が当社の親会社に該当しなくなったことから、細矢良智を社外取締役としました。

(注2)2022年4月から2023年3月までに開催された取締役会は13回であり、社外取締役馬上英実の就任以降開催された取締役会は11回となっております。

(注3)2022年6月27日開催の当社定時株主総会の終結の時をもって退任した高橋秀明の退任までの開催回は2回で、同氏は2回中2回出席しております。

主な審議内容

取締役会は、法定決議事項に加え、取締役会規則に基づき、M&A案件の審議、執行体制の審議、2023年度から開始する3か年の中期経営計画の策定等を行い、また各事業部門における活動状況や中長期の計画について報告を受けております。なお、年に一度、取締役会の実効性に関して自己評価を実施しており、2022年度はアンケートの他、第三者機関に委託してインタビューを実施しました。

b 指名委員会

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関です。

なお、提出日現在の指名委員会は、社外取締役である奥原一成を委員長とし、社外取締役の岡俊子、菊地麻緒子、馬上英実、山本寿宣、Joseph P.Schmelzeis, Jr.の5名と、執行役を兼務する平野耕太郎、先崎正文2名の計8名で構成されています。

2022年度における指名委員会の活動状況は以下のとおりです。

区分	氏名	出席回数 / 開催回数	出席率
社外取締役	岡 俊子	6回 / 6回	100%
社外取締役	奥原 一成	6回 / 6回	100%
社外取締役	菊地 麻緒子	6回 / 6回	100%
社外取締役	外山 晴之	6回 / 6回	100%
社外取締役	馬上 英実	6回 / 6回	100%
取締役	平野 耕太郎	6回 / 6回	100%

主な審議内容

取締役会構成の在り方の検討や、提出会社の定めるスキルマトリックスを活用して取締役候補者の専門性や経験に関する検討・確認を行いました。これらを元に株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案の内容を決定しました。また、執行役社長から、経営幹部及び執行役候補者の計画（育成と選定）についての報告を受け、監督を行いました。

c 監査委員会

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する機関です。なお、提出日現在の監査委員会は、社外取締役の岡俊子を委員長とし、社外取締役の奥原一成、菊地麻緒子、羽山誉敏、山本寿宣、Joseph P.Schmelzeis, Jr.の5名の計6名で構成されています。

2022年度の監査委員会の活動状況等は、(3)監査の状況に記載しています。

d 報酬委員会

報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬の内容を決定する権限等を有する機関です。

なお、提出日現在の報酬委員会は、社外取締役である奥原一成を委員長とし、社外取締役である岡俊子、菊地麻緒子、馬上英実、山本寿宣、Joseph P.Schmelzeis, Jr.の5名と、執行役を兼務する平野耕太郎、先崎正文2名の計8名で構成されています。

2022年度における報酬委員会の活動状況は以下のとおりです。

区分	氏名	出席回数 / 開催回数	出席率
社外取締役	岡 俊子	4回 / 4回(注)	100%
社外取締役	奥原 一成	5回 / 5回	100%
社外取締役	菊地 麻緒子	4回 / 4回(注)	100%
社外取締役	外山 晴之	5回 / 5回	100%
社外取締役	馬上 英実	4回 / 4回(注)	100%
取締役	平野 耕太郎	5回 / 5回	100%

(注)2022年4月から2023年3月までに開催された報酬委員会は5回であり、社外取締役岡俊子、菊地麻緒子、馬上英実の就任以降開催された報酬委員会は4回となっております。

主な審議内容

役員報酬における課題や検討項目の洗い出し、取締役及び執行役の報酬等の内容の決定に関する方針の改定、執行役に対する長期インセンティブ制度として譲渡制限付株式報酬制度導入について審議を行いました。

e 執行役及び執行役会

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うと共に、業務を執行しています。全体的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、執行役で組織される執行役会で審議しています。また、執行役はその決定内容を取締役会に報告しています。

提出会社は、執行役の員数につき、定款において「30名以内」と定めており、提出日現在の執行役会の構成員は、執行役会長である平野耕太郎を議長とし、執行役社長の先崎正文、執行役副社長の田淵道文、山田尚義、執行役専務の石井壮之介、梶田勇輔、執行役常務の塩嶋慶一郎、豊島聖史、中村和則、福西栄治、松井英彦、執行役の兼澤寛、杉山徹、遠西清明、成川嘉啓、浜辺哲也、廣瀬雅章、山野辺聡及びSandeep Singhの計19名です。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

提出会社は、法律の定めに基づき、取締役会において会社の内部統制にかかる体制全般について決議し、その決議内容を遵守しています。提出日現在の状況は、以下のとおりです。

a 提出会社の監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を設け、執行役の指揮命令には服さない専従の使用人1名及び内部監査部門である監査室と兼務の使用人2名をBCPの観点から置いています。また、監査委員会の職務を補助する補佐役1名を置いています。上記以外に、内部監査部門及び法務・総務部門も監査委員会を補助しています。

なお、監査委員会の職務の補助を特に明示的な職務とする取締役は置いていません。

b 上記aの取締役及び使用人の執行役からの独立性並びに監査委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査委員会事務局に所属する使用人及び補佐役の執行役からの独立性を確保するために、監査委員会は、監査委員会事務局及び補佐役の人事異動について事前に報告を受け、必要な場合は理由を付して人事管掌執行役に対して変更を申し入れることができます。

c 監査委員会への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・執行役に附議、報告された提出会社及び子会社の案件については、執行役より監査委員に報告します。
- ・内部監査担当部門が実施した提出会社及び子会社に対する内部監査の結果については、遅滞なく監査委員に報告します。
- ・執行役は、提出会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査委員に当該事実を報告しなければなりません。
- ・提出会社及び子会社の使用人を対象とした「コンプライアンス通報制度」による通報の状況について、同制度の事務局であるコンプライアンス担当部門より監査委員に報告します。また、当該通報制度による通報者について、通報したことを理由として不利益な取扱いをしない旨会社規則に定め、コンプライアンス担当部門はその運用を徹底しています。
- ・提出会社の執行役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人から監査委員会への報告は、監査委員会の決議により定めた委員または補佐役への報告をもって行います。

d 提出会社の監査委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査委員の職務の執行について生ずる費用の支払その他の事務は総務部門が担当し、総務部門は監査委員から費用の前払その他支払に関する請求があったときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査委員の職務の執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

- e その他提出会社の監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査委員会は、年間の監査方針及び監査計画に基づき、次の事項について実効的に監査しています。
- ・重要な会議に出席し、執行役及び使用人から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧します。
 - ・本社及び主要な事業所並びに子会社の業務及び財産の状況を調査すると共に、必要に応じて報告を聴取しています。
 - ・会計監査人による会計監査の有効性を担保するために、監査委員会は会計監査人の監査計画及び監査重点項目を事前に受領し、会計監査結果と共にその結果を受領します。また、会計監査人の独立性を確保するために、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非保証業務については、監査委員会で事前了解を要するものとしています。
- f 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
次に記載する内容の経営管理システムを用いて、法令遵守体制を継続的に維持します。
- ・後掲の「提出会社の使用人並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」に同じです。
 - ・上記に加え、執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、提出会社の使用人が外部機関を通じて通報できる制度を設置しています。
- g 提出会社の執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
執行役の決定並びに職務執行に関する記録については、会社規則に則り、保存・管理しています。
- h 提出会社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・安全衛生、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、輸出管理、環境及び災害等にかかるリスクについては、それぞれの対応部門にて、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制をとり、子会社に対しても、各社の規模等に応じて提出会社に準じた体制の整備を行わせています。
 - ・執行役より定期的な実施される提出会社及び子会社の業務執行状況の報告等を通じ、新たなリスク発生の可能性の把握に努め、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、執行役社長から各関連部門に示達すると共に、速やかに対応責任者となる執行役を定めています。
- i 提出会社の執行役及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
次に記載の経営管理システムを用いて、提出会社の執行役及び子会社の取締役の職務執行の効率性を確保しています。
- ・提出会社或いは当連結グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、執行役会規則等を定め、担当執行役による決定の前に、執行役会や政策会議等で、検討する体制としています。
 - ・提出会社及び子会社の業績管理は、財務業績の責任主体別と、管理業績の主体別にマトリックス方式の体制で実施しています。
 - ・提出会社及び子会社の業務運営の状況を把握し、その改善を図るために、内部監査に関する規則を定め、提出会社及び子会社の各部門を定期的に監査する体制を構築しています。
 - ・監査委員会は会計監査人を監督し、また、会計監査人の執行役からの独立性を確保するため、監査委員会の職務として、会計監査人の監査計画の事前報告の受領及び会計監査人の報酬の事前承認を実施しています。
 - ・提出会社及び子会社で、財務報告へ反映されるべき事項全般につき文書化された業務プロセスの着実な実行と検証を社内又は必要に応じて外部監査人により行っています。
 - ・提出会社は子会社に取締役及び監査役を派遣し、法務、経理、総務等のコーポレートに関する業務及び研究開発、特許等の知的財産管理に関する業務等について、子会社からの相談に対応できる窓口を設置の上、日立建機グループとして適正かつ効率的な業務が行える体制を構築しています。

j 提出会社の使用人並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

次に記載する内容の経営管理システムを用いて、法令遵守体制を継続的に維持しています。

- ・法令遵守状況の確認及び法令違反行為等の抑止のため、監査室その他の担当部門及び子会社の担当部門による内部監査を実施し、法令遵守に関して横断的な管理を図るため、規則又は担当部門の決定により各種の委員会等を設置しています。
- ・提出会社及び子会社の使用人が提出会社担当部署に通報できる「コンプライアンス通報制度」を設置しており、違法行為等に関する内部通報を受け付けています。また、同制度の事務局であるコンプライアンス担当部門は必要な調査等を実施し、通報者に回答すると共に通報者には通報による不利益を生じないこととしています。
- ・法令遵守教育として、事業活動に関連する各法令について、提出会社及び子会社においてハンドブック等の教材を用いた教育を実施しています。
- ・内部統制システム全般にわたり、周知を図り実効性を確保するため、執行役の職務として、情報セキュリティ、環境、品質管理、輸出管理、反社会的取引防止等、日立建機グループの事業活動に関連する法令の遵守を基本とする各種方針及び各会社規則を定めています。但し、内部統制に関する事項を定める規則については、制定改廃に取締役会の承認を要するものとします。なお、その他の会社規則については、その重要性に応じて、制定改廃を決裁すべき執行役を定めています。
- ・日立建機グループにおいて共通に定めるべき方針・規則等を子会社に周知し、当該方針・規則等に準じた規則等の整備を行わせています。

k 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の提出会社への報告に関する体制

- ・子会社に係る業務上の重要事項について、提出会社執行役員会での審議の対象としています。
- ・中期経営計画・予算制度において、子会社を含めた連結事業体で業績目標及び施策等を定め、評価を行うこととし、当該制度を通じて子会社はその状況について提出会社に報告しています。

l その他提出会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・日立建機グループ行動規範をブランド及びサステナビリティ推進活動の基礎として位置付け、企業が果たすべき社会的責任についての理解を共有しています。
- ・提出会社は日立建機グループ行動規範及びそれに準じた方針・規則等を子会社に周知し、整備を図っています。
- ・提出会社及び子会社は、日立建機グループ内の取引を市価を基準として公正に行うことを方針としています。

責任限定契約

提出会社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。本契約の概要は次のとおりです。

a 取締役（業務執行取締役等であるものを除く）が職務を怠ったことによって提出会社に損害賠償を負う場合、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものです。

b 上記の責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものです。

役員等賠償責任保険契約

提出会社は、取締役及び執行役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすると共に、有用な人材を迎えることができるよう、取締役及び執行役を被保険者として、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。当該保険契約では、被保険者である取締役及び執行役がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

取締役の定数

取締役の定数を「15名以内」とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席することを要する」旨及び「累積投票によらない」旨を定款に定めています。
また、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、「出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う」旨を定款に定めています。

定款の定めにより取締役会決議とした株主総会決議事項

a 取締役及び執行役の責任免除

提出会社は、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、「取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む）及び執行役（執行役であったものを含む）の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる」旨を定款に定めています。

b 剰余金の配当等の決定機関

提出会社は、機動的な資本政策の実行を可能とするため、「会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定めることができる」旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

提出会社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、「会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う」旨を定款に定めています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

提出会社は指名委員会等設置会社制度を採用しています。

男性24名 女性2名 (役員のうち女性の比率7.7%)

a 取締役

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役 指名委員 監査委員長 報酬委員	岡 俊子	1964年3月7日生	1986年4月 等松・トウシュロコンサル ルディング株式会社入社 2000年7月 朝日アーサーアンダーセン 株式会社入社 2005年4月 アビームM&Aコンサルティ ング株式会社 代表取締役 社長 2016年4月 PwCアドバイザリー合同会 社 パートナー 2016年6月 日立金属株式会社 社外取 締役 2018年6月 ソニーグループ株式会社 社外取締役(現任) 2019年6月 株式会社ハビネット 社外 取締役(現任) 2020年6月 ENEOSホールディングス株 式会社 社外取締役 (現任) 2021年4月 明治大学大学院グローバ ル・ビジネス研究科 専任 教授(現任) 2021年6月 提出会社 社外取締役 (現任)	(注) 1	0
社外取締役 指名委員長 監査委員 報酬委員長	奥原 一成	1948年1月27日生	1970年4月 富士重工業株式会社入社 1999年10月 東京スバル株式会社 専務取締役 2001年6月 富士重工業株式会社 執行 役員 スバル営業本部日本 地区副本部長兼スバル部品 用品本部長兼お客様サービ スセンター長 2003年6月 常務執行役員 スバル日本 営業本部長兼スバルマーケ ティング本部長 2005年4月 常務執行役員 人事部長 2006年6月 取締役兼専務執行役員兼人 事部長 2006年6月 スバルシステムサービス株 式会社 社長兼業務改革推 進委員長 2010年6月 富士重工業株式会社 代表 取締役副社長 2011年6月 スバル興産株式会社 代表 取締役社長 2013年6月 スバル興産株式会社退任 2016年6月 提出会社 社外取締役 (現任)	(注) 1	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役 指名委員 監査委員 報酬委員	菊地 麻緒子	1965年7月14日生	1992年4月 法務省検察庁 検察官任官 1997年8月 Paul Hastings LLP, Los Angeles Office入所 1999年3月 長島・大野・常松法律事務所入所 2004年4月 公正取引委員会事務総局入局 2014年4月 日本マイクロソフト株式会社 執行役 法務・政策企画統括担当 2016年6月 三井倉庫ホールディングス株式会社 常勤社外監査役兼三井倉庫株式会社 監査役兼三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社 監査役 2020年6月 三井倉庫ホールディングス株式会社 社外取締役 (現任) 株式会社KADOKAWA 社外監査役 2020年7月 提出会社 社外取締役 (現任)	(注) 1	-
社外取締役 監査委員	羽山 誉敏	1966年10月12日生	1992年4月 株式会社日立製作所入社 2016年4月 公共ビジネスユニット公共システム事業部官ソリューション第三本部本部長 2021年4月 社会ビジネスユニット公共システム事業部長 2023年4月 理事 社会ビジネスユニット COO (現任) 2023年6月 提出会社 社外取締役 (現任)	(注) 1	-
社外取締役 指名委員 報酬委員	馬上 英実	1955年10月1日生	1979年4月 株式会社日本興業銀行入行 1996年6月 興銀証券株式会社資本市場グループ第二部長 1998年2月 興銀証券株式会社資本市場グループ引受開発部長 2000年10月 みずほ証券株式会社資本市場グループコーポレートファイナンス部長 2002年11月 日本産業パートナーズ株式会社 代表取締役社長 (現任) 2010年6月 モバイル・インターネットキャピタル株式会社監査役 (現任) 2022年6月 提出会社 社外取締役 (現任) 2022年8月 H C J I ホールディングス株式会社 代表取締役社長 (現任)	(注) 1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役 指名委員 監査委員 報酬委員	山本 寿宣	1955年6月21日生	1979年4月 東ソー株式会社入社 2007年6月 理事 化学品事業部長 2009年6月 取締役 2011年6月 常務取締役 クロル・アルカリセクター長兼石油化学セクター長 2012年6月 常務取締役 クロル・アルカリセクター長 2013年6月 常務取締役 クロル・アルカリセクター長兼中国総代表 2015年6月 代表取締役 常務取締役 クロル・アルカリセクター長 2016年3月 代表取締役社長 2016年6月 代表取締役社長 社長執行役員 2022年3月 取締役 相談役 2022年6月 相談役 2023年6月 特別顧問(現任) 提出会社 社外取締役(現任)	(注) 1	-
社外取締役 指名委員 監査委員 報酬委員	Joseph P. Schmelzeis, Jr.	1962年11月2日生	1984年7月 ベイン・アンド・カンパニー入社 1988年7月 アメリカン・エクスプレス・インターナショナルヴァイスプレジデント 1998年4月 フォントワークス・インターナショナル 日本代表取締役 1999年12月 クリムソン・ベンチャーズ 暫定CEO 2001年11月 ジェイピー・エス・インターナショナル株式会社 代表取締役(現任) 2011年6月 株式会社セガ 取締役兼事業部長 2015年6月 セガサミーホールディングス株式会社 シニアアドバイザー 2018年2月 駐日米国大使館首席補佐官 2021年3月 Cedarfield合同会社 職務執行者(現任) 2022年6月 株式会社デンソー 社外取締役(現任) 2023年6月 提出会社 社外取締役(現任)	(注) 1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	塩嶋 慶一郎	1965年11月24日生	1988年4月 提出会社入社 2011年4月 財務本部収計部長 2014年4月 日立建機アジア・パシフィック Pte.Ltd. 取締役 2016年4月 提出会社経営管理統括本部財務本部財務部長 2019年4月 経営管理統括本部財務本部副本部長 2020年4月 執行役財務本部長(現任) 2021年6月 取締役(現任) 2022年4月 執行役常務(現任)	(注)1	6
取締役 指名委員 報酬委員	先崎 正文	1965年7月16日生	1991年4月 提出会社入社 2017年4月 提出会社 ロシア・CIS事業部長 日立建機ユーラシアLLC 取締役社長 2018年4月 提出会社 執行役営業本部長 2021年4月 執行役常務経営戦略本部長兼事業管理本部長 2022年4月 執行役専務経営戦略本部長 2023年4月 代表執行役 執行役社長(現任) 2023年6月 取締役(現任)	(注)1	6
取締役 指名委員 報酬委員	平野 耕太郎	1958年6月4日生	1981年4月 提出会社入社 2013年4月 生産・調達本部副本部長 2014年4月 執行役 2016年4月 執行役常務 2017年4月 代表執行役 執行役社長 2017年6月 取締役(現任) 2023年4月 代表執行役 執行役会長(現任)	(注)1	18
計					38

(注)1. 取締役の任期は2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

2. 岡俊子、奥原一成、菊地麻緒子、羽山誉敏、馬上英実、山本寿宣及びJoseph P. Schmelzeis, Jr.の7名は社外取締役です。

b 執行役

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役会長 CEO	平野 耕太郎	1958年6月4日生	(1)を参照	(注)	18
代表執行役 執行役社長 COO	先崎 正文	1965年7月16日生	(1)を参照	(注)	6
代表執行役 執行役副社長 モノづくり責任者 輸出管理責任者 生産・調達本部長	田淵 道文	1958年11月16日生	1984年4月 提出会社入社 2004年4月 土浦工場機器事業部製造部長 2012年4月 日立建機(中国)有限公司 董事総経理 2015年4月 提出会社 執行役 2016年4月 執行役常務 2017年4月 執行役専務 2020年4月 代表執行役 執行役副社長(現任) モノづくり責任者、生産・調達本部長兼輸出管理本部長 2020年7月 取締役 2021年10月 モノづくり責任者、輸出管理責任者、生産・調達本部長(現任)	(注)	13
執行役副社長 CSO	山田 尚義	1958年1月21日生	1982年4月 通商産業省入省 2012年4月 東北経済産業局長 2013年6月 経済産業省退職 2013年10月 提出会社入社 2016年4月 執行役 2017年4月 執行役常務 2019年4月 執行役専務 経営戦略本部長 事業管理本部長 2020年4月 事業管理本部長 2022年4月 執行役副社長(現任)	(注)	5
執行役専務 マイニングビジネスユニット長 米州事業部長	石井 壮之介	1958年12月22日生	1982年4月 提出会社入社 2010年8月 日立建機ユーラシア販売 LLC 取締役社長 2011年4月 提出会社 欧州・ロシア事業部副事業部長 2015年4月 ロシア・CIS事業部長 2017年4月 執行役 2018年4月 マイニング事業本部長 2019年4月 執行役常務 2020年4月 執行役専務(現任) 2021年10月 米州事業部長(現任) 日立建機アメリカInc. 取締役会長(現任) 2022年4月 提出会社 マイニングビジネスユニット長(現任)	(注)	1
執行役専務 コンストラクションビジネス ユニット長	梶田 勇輔	1961年10月7日生	1987年4月 提出会社入社 2013年4月 商品開発・建設システム事業部長 2016年4月 中国事業部副事業部長 日立建機(中国)有限公司 董事総経理 2017年4月 提出会社 執行役 2018年4月 中国事業部長 2021年4月 執行役常務 研究・開発本部長 2022年4月 コンストラクションビジネスユニット長(現任) 2023年4月 執行役専務(現任)	(注)	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
-----	----	------	----	----	---------------

執行役常務 C F O 財務本部長	塩嶋 慶一郎	1965年11月24日生	(1)を参照	(注)	6
執行役常務 C H R O 人財本部長	豊島 聖史	1960年 8月30日生	1984年 4月 株式会社日立製作所入社 2011年10月 営業統括本部総務本部長 2012年 4月 情報・通信システム社 人事総務本部長 2016年 4月 ICT事業統括本部CHRO兼人 事総務本部長 2017年 4月 日立アプライアンス株式会 社 取締役総務本部長 日立コンシューマ・マーケ ティング株式会社 取締役 日立アプライアンス株式会 社 常務取締役総務本部長 CHRO兼CRO 日立コンシューマ・マーケ ティング株式会社 取締役 CHRO兼CRO 2019年 4月 提出会社 執行役常務（現 任） 人財本部長（現任） コンプライアンス・リスク 管理本部長 取締役 2019年 6月	(注)	4
執行役常務 C T O パワー・情報制御プラット フォームビジネスユニット長 研究・開発本部長	中村 和則	1963年 2月19日生	1987年 4月 提出会社入社 2016年 4月 開発・生産統括本部開発本 部商品開発・建設システム 事業部長 2018年 4月 株式会社日立建機ティエラ 取締役社長 2019年 4月 提出会社 執行役 2022年 4月 執行役常務（現任） 研究・開発本部長兼開発統 括室長兼パワー・情報制御 プラットフォーム事業部長 2023年 4月 パワー・情報制御プラット フォームビジネスユニット 長兼研究・開発本部長 （現任）	(注)	7
執行役常務 部品・サービスビジネスユニッ ト長	福西 栄治	1961年12月21日生	1982年10月 提出会社入社 2016年 4月 営業統括本部ライフサイク ルサポート本部カスタマー サポート事業部販売促進部 長 2017年 4月 P.T.ヘキシンドアディブル カサ Tbk 取締役CEO 2021年 4月 提出会社 執行役 ライフサイクルサポート本 部長 2022年 4月 部品・サービスビジネスユ ニット長（現任） 2023年 4月 執行役常務（現任）	(注)	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役常務 CMO レンタル・中古車ビジネスユ ニット長 グローバル営業本部長	松井 英彦	1961年4月19日生	1986年4月 提出会社入社 2016年4月 営業統括本部営業本部副本 部長 2018年4月 営業統括本部営業本部アジ ア事業部長 日立建機アジア・パシ フィック Pte.Ltd. 取締 役会長兼社長 2019年4月 提出会社 執行役 2020年4月 アジア事業部長 2021年4月 営業本部長 2022年4月 レンタル・中古車ビジネス ユニット長兼グローバル営 業本部長(現任) 2023年4月 執行役常務(現任)	(注)	7
執行役 マイニングビジネスユニット開 発・生産統括部長	兼澤 寛	1966年5月16日生	1989年4月 提出会社入社 2020年4月 マイニング事業本部開発・ 生産統括部長 2022年4月 執行役(現任) マイニングビジネスユニッ ト開発・生産統括部長 (現任)	(注)	1
執行役 マイニングビジネスユニット副 ビジネスユニット長	杉山 徹	1961年9月16日生	1984年4月 提出会社入社 2018年4月 開発・生産統括本部品質保 証本部長 2022年4月 執行役(現任) マイニングビジネスユニッ ト副ビジネスユニット長 (現任)	(注)	7
執行役 CDIO 新事業創生ユニット長	遠西 清明	1962年2月5日生	1980年3月 提出会社入社 2019年4月 経営管理統括本部IT推進本 部長 2020年4月 DX推進本部長 2021年4月 執行役(現任) 2023年4月 新事業創生ユニット長 (現任)	(注)	1
執行役 CPO 生産・調達副本部長	成川 嘉啓	1967年2月23日生	1990年4月 提出会社入社 2020年7月 生産・調達本部担当本部長 2022年4月 執行役(現任) 生産・調達本部副本部長 (現任)	(注)	1
執行役 経営戦略本部長	浜辺 哲也	1964年1月22日生	1987年4月 通商産業省入省 2018年6月 株式会社日本政策金融公 庫 専務取締役 2021年6月 中小企業庁長官官房中小企 業政策統括調整官 2021年9月 経済産業省退職 2022年1月 提出会社入社 2022年4月 経営戦略本部副本部長 2023年4月 執行役(現任) 経営戦略本部長(現任)	(注)	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役 日本事業部長	廣瀬 雅章	1959年7月30日生	1990年10月 提出会社入社 2008年4月 日立建機南部アフリカ Co.,Ltd. 取締役副社長 2013年4月 P.T.ヘキシンドアディブル カサTbk CEO兼取締役 2017年4月 日立建機ローダーズアメリ カInc. 取締役社長 2018年4月 提出会社 執行役(現任) 2019年4月 日立建機ローダーズアメリ カInc. 取締役会長 2020年4月 提出会社 米州事業部担当 事業部長 2022年4月 日本事業部長(現任) 日立建機日本株式会社 取 締役社長(現任)	(注)	3
執行役 中国事業部長	山野辺 聡	1963年4月4日生	1987年4月 株式会社日立製作所入社 2010年4月 提出会社入社 2014年4月 生産・調達本部生産管理セ ンタ長 2018年4月 開発・生産統括本部生産・ 調達本部副本部長 2020年4月 執行役(現任) 生産・調達本部担当本部長 2020年7月 中国事業部副事業部長 日立建機(中国)有限公司 常務副総経理 2021年1月 日立建機(中国)有限公司 総経理 2021年4月 提出会社 中国事業部長 (現任) 日立建機(中国)有限公司 董事総経理(現任)	(注)	-
執行役 インド事業部長	Sandeep Singh	1961年1月21日生	2003年1月 J.C. Bamford Excavators Limited入社 Executive Vice President 2008年7月 Toyota Kirloskar Motors 入社 Deputy Managing Director 2012年4月 Chief Operating Officer 2014年4月 Toyota Motor Asia Pacific Engineering and Manufacturing Company入社 Executive Managing Coordinator 2015年8月 タタ日立コンストラクショ ンマシナリー Co.,Pvt.,Ltd.入社 取締役社長(現任) 2020年4月 提出会社 執行役(現任) インド事業部長(現任)	(注)	-
計					92

(注) 執行役の任期は、2023年4月1日より2024年3月31日までです。

社外取締役の状況

提出会社の社外取締役は7名であり、岡俊子及び奥原一成は提出会社の株式を保有しています。羽山誉敏は、株式会社日立製作所の社会ビジネスユニットのCOOを兼務しており、当社と同社との間では、日立ブランドに関する使用許諾契約を締結しています。馬上英実は、HCJIホールディングス株式会社の代表取締役社長を兼務しており、当社と同社との間では、資本提携契約を締結しています。その他の社外取締役との間には、特別な人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

提出会社は、業務執行機能と監督機能を分離し、迅速で責任が明確な経営を可能にすると共に、取締役で構成され、うち過半数が社外取締役である指名・監査・報酬の3委員会の設置により取締役会の監督機能を更に強化し、客観性と透明性の高い経営を実現するため指名委員会等設置会社を採用しています。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

提出会社は、社外取締役の独立性の判断基準について定めており、以下の事項に該当しない場合、独立性があると判断しています。

- ・当該社外取締役の2親等以内の近親者が、現在又は過去3年において、提出会社又は子会社の取締役又は執行役として在職していた場合
- ・当該社外取締役が、現在、業務執行取締役、執行役又は従業員として在職している会社が、製品や役務の提供の対価として提出会社から支払いを受け、又は提出会社に対して支払いを行っている場合に、その取引金額が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当たり、いずれかの会社の連結売上高の2%を超える場合
- ・当該社外取締役が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当たり、法律、会計若しくは税務の専門家又はコンサルタントとして、提出会社から直接的に1,000万円を超える報酬（提出会社の取締役としての報酬を除く）を受けている場合
- ・当該社外取締役が、業務を執行する役員を務めている非営利団体に対する提出会社からの寄付金が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当たり、1,000万円を超えかつ当該団体の総収入又は経常収益の2%を超える場合

なお、岡俊子、奥原一成、菊地麻緒子、山本寿宣及びJoseph P. Schmelzeis, Jr. 5名は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。

社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

提出会社は、社外取締役7名は上記の社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準に基づき選任しており、岡俊子はコンサルティング会社の経営者として豊富な経験に基づくM&Aに関する知識・高い見識をもとに、奥原一成は国際的企業の経験者として豊富な経験に基づく人事・労務政策に関する知識・高い見識をもとに、菊地麻緒子は法曹分野における豊富な経験、知識及び経営者・監査役としての経験・高い見識をもとに、羽山誉敏は、日立グループの情報・通信システム分野における業務経験及び経営者としての豊富な経験、高い見識をもとに、馬上英実はファンド運営会社の経営者として豊富な経験、金融やM&A分野に関する知識、高い見識をもとに、山本寿宣は、国際的経営者としての豊富な経験に基づく事業企画・国内外のモノづくりに関する知識・高い見識をもとに、Joseph P. Schmelzeis, Jr.は、国際的企業の経営経験に加え、ベンチャー事業の立ち上げ、戦略コンサルタント、駐日米国大使館首席補佐官など幅広い経験、豊富な事業経験をもとに独立した立場から執行役の業務執行を監督することによって、取締役会の一層の機能強化を果たすものと考えています。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査委員会は、社外取締役6名で構成しており、内部監査、会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係につきましては、(3)監査の状況に記載のとおりです。

(3)【監査の状況】

監査委員会による監査及び内部監査の状況

a 監査委員会による監査の状況

監査委員会は、取締役会の内部機関として、取締役及び執行役の職務の執行が法令及び定款並びに経営の基本方針に適合し、効率的に行われているかを監査しています。具体的には、財務・会計、内部統制システムの整備・運用状況のモニタリングのほか、業務執行状況や子会社の経営妥当性を監査するため、委員会での審議に加え、2022年度は国内グループ会社には往査を実施し、海外グループ会社には新型コロナウイルスによる影響を踏まえて、インターネットツールを活用して報告聴取を行いました。

内部監査部門や財務・経理部門、法務部門、或いは製品品質やサステナビリティ・ESGを管理する部門等各部門から報告聴取を行うほか、代表執行役との意見交換を含めて全執行役19名から職務執行状況を聴取し、その業務執行適切性について審議、検討しました。

会計監査人とは、法令上の検討責務のみならず、四半期毎のレビュー報告、年度会計監査報告や監査指摘事項の聴取をはじめ、緊密な連携をとっています。

2022年度における監査委員会の活動状況は以下のとおりです。

区分	氏名	出席回数 / 開催回数	出席率
社外取締役	岡 俊子	21回 / 21回	100%
社外取締役	奥原 一成	21回 / 21回	100%
社外取締役	菊地 麻緒子	21回 / 21回	100%
社外取締役	外山 晴之	21回 / 21回	100%
社外取締役	細矢 良智	19回 / 21回	90%
取締役	桂山 哲夫	21回 / 21回	100%

(注)提出日現在の監査委員会は、取締役会決議により選定された社外取締役6名、うち5名は東京証券取引所の定めに基づく独立社外取締役で構成しています。また2023年4月より、監査委員会の職務を補助する監査委員会補佐役1名を任命するとともに、専従と兼務の使用人2名の監査委員会事務局に、内部監査部門である監査室との兼務の使用人として新たに1名追加し、監査体制強化に努めています。

なお、監査委員会補佐役及び監査委員会事務局員は何れの執行役の管掌下になく、監査委員会に直属しています。

・グループ会社のモニタリング状況

2022年度は国内グループ会社4社への往査を行い、及び海外グループ会社2社からのインターネットツールによる経営状況に係る聴取と質疑応答を実施しました。また、国内グループ会社往査時には、会社法上の大会社に相当する2社の常勤監査役との意見交換を実施し、当該執行役が代表者を兼ねる執行役職務執行状況聴取を通して、国内1社、海外3社のグループ会社の経営状況を把握し、適宜適切なモニタリングを行うよう努めました。

・監査委員会における具体的な検討事項

監査の方針、監査計画並びに監査実施内容、内部統制システムの整備・運用状況、執行役の職務執行の妥当性、会計監査人の選解任、事業報告及び附属明細の適法性、会計監査人の監査の方法並びに提出会社及び当連結グループの監査結果の相当性等です。2022年度は、新型コロナウイルスによる影響の対応を含むリスクマネジメント、次期中期経営計画の策定状況、並びにサステナビリティやESG諸施策の遂行状況と目標達成状況等に加え、米州事業展開及びビジネスユニット移行に伴う内部統制再構築の監視を重点監査項目としました。

・常勤監査委員の活動状況

2023年6月26日に開催された第59回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任した取締役の桂山哲夫は、常勤の監査委員として提出会社の重要な会議に出席すると共に、重要な決裁書類等の閲覧や、随時、個別に内部監査部門、会計監査人その他社内各部署や当連結グループからの報告を聴取し、内部統制システムの構築及び運用状況について適宜監視を行いました。また、自ら検知した事項の中で、非常勤監査委員と情報共有が必要と判断した事柄について、随時、情報共有を行い、意見を募るなど、監査委員会活動の実効性向上に努めました。

なお、提出日現在、監査委員会は、経営の客観性、透明性確保のため、委員全員が社外取締役の体制となりました。また2023年4月より、監査委員会の円滑で実効性のある監査業務を遂行するため、新たに監査委員会の職務執行を補助する常勤の監査委員会補佐役を任命しています。監査委員会が候補者の職務内容などを審査し、その承認に基づいて任命しました。

・監査委員会補佐役の職務内容

監査委員会補佐役は、監査委員会が行う実査・往査を補佐し、関連部門と連携して監査の対象となる事項の調査・分析・報告・意見表明を行うなど、監査委員会の全活動について補佐します。

b 内部監査の状況

提出会社は、内部監査担当部門として社長直属による監査室を設置しており、リスクベース手法に基づき10項目のリスク評価により優先的に監査すべき監査対象を選定し、各ビジネスユニットや部門、及び各グループ会社の業務が、正確、正当かつ合理的に処理されているかどうかを監査しています。

2022年度は新型コロナウイルスの影響で、国内グループ会社へは一部監査人の実地往査とインターネットツールによるリモート監査を併用しました。海外グループ会社への往査活動が制限されましたが、リモート監査を2021年度に引続き活用すると共に、一部の海外グループ会社については提携する内部監査専門業者に監査委託を行い遂行しました。

・内部監査体制

提出日現在、監査室は内部監査を担当する内部監査部と内部統制を担当する内部統制部で構成しており、15名スタッフが従事しています。

監査室は組織上、社長に直属していますが、監査計画並びに監査結果等は監査委員会へ報告しており、デュアルレポーティングラインを構築しています。

また、事業規模の大きなグループ会社は専従の内部監査部門を置き、当該グループ会社の内部監査や、提出会社の監査室と連携して当該グループ会社が属する地域事業部内の内部監査を担っています。

・内部監査の実施状況

2022年度は、国内4社、海外8社、計12社の内部監査を遂行しました。内部監査の領域は経理や収益認識、在庫管理をはじめ、調達、輸出管理、会社統制、ガバナンス、コンプライアンス、IT管理等業務全般に亘り、監査室のみならず債権管理、調達、法務やITを管轄する部門にも適時に内部監査業務を委嘱して、内部監査の実効性向上に努めています。

更に内部監査専任部門を有するグループ会社から監査計画及び監査報告書を入手して、グループ全体の内部監査品質の向上に努めると共に、内部監査人協会基準に則した評価の導入等も行っています。

・内部監査結果の活用状況

監査指摘事項はリスク高低や発生頻度に基づき重要性ランクを決めて、受査側に内部監査指摘事項の対応優先度を明示して、業務改善を促進しています。

加えて監査室は監査指摘事項について、当該グループ会社に改善進捗状況を半年毎にフォローし、組織的に改善対応を支援しています。

監査結果は受査側の関係者はもとより、提出会社の最高財務責任者、社長、監査委員長に個別報告しています。

また、提出会社の執行役会、監査委員会に半年毎に監査指摘事項の改善進捗と共に報告され、指摘事項の改善に取り組んでいます。

c 監査委員会と会計監査人の連携状況

監査委員会は、会計監査人から年度の監査計画と監査重点項目を受領し、十分に検討すると共に、適時に監査実施結果について説明を受け、活発な質疑応答を行っています。また、監査を通して会計監査人が把握した内部統制システムの有効性状況、リスクの評価、及び監査重点項目や監査上の主要な検討事項(KAM: Key Audit Matters)等について報告を受領し、討議・検討を行っています。

会計監査人のグローバルファームとしてのネットワークを活用した海外グループ会社の会計や内部統制監査の状況について、会計監査人から報告を受け、その監査指摘事項を確認するなど、監査委員会と会計監査人が連携して海外グループ会社の状況把握に努めました。

2022年度は、会計監査人は監査委員会に6回の出席を行った他、監査委員及び監査室とそれぞれの監査状況についての協議、グローバルにおけるガバナンスについての意見交換等を行っています。

なお、日本公認会計士協会の倫理規則の改定を受け、2023年度より監査法人へ非保証業務を委託する際には、事前に監査委員会の了承のうえ、委託することとしています。

d 監査委員会と内部監査部門の連携状況

監査委員会は、内部監査部門である監査室から年度の監査方針及び監査計画並びに監査実施内容を受領し、適時に内部監査実施結果について説明を受けています。また、内部監査を通して把握した内部統制システムの有効性状況、リスクの評価及び監査指摘項目と内容について意見交換を行い、監査精度の維持・向上に努めています。

更に、監査委員会は、監査室に対して、監査対象事業所や重点監査項目等について必要に応じて指示することができます。

2022年度は、監査室は監査委員会に4回の報告・説明を行った他、常勤監査委員とは密接に情報や意見の交換を行いました。

e 内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門である監査室は、会計監査人と四半期に一度以上の頻度で、提出会社の各ビジネスユニットや部門及び各グループ会社における内部監査指摘内容の共有と意見交換を行うと共に、会計監査人からも監査室に、拠点往査における検出事項や会計や内部統制の監査を通じて国内外グループ会社に発行したガバナンスや内部統制等に関する改善提案指摘事項（マネージメントレター）を共有するなど、会計処理や業務運営面におけるリスクの把握と、その改善に監査室と会計監査人が連携して努めています。

2022年度は、監査室は会計監査人と8回の協議機会を持ちました。

f 内部統制部門の状況

提出会社は、内部統制を管轄する監査室において、グループ全体の内部統制システムにおける整備状況と運用状況評価の取り纏めと改善の推進を指導しています。各グループ会社には、内部統制委員会等と内部統制担当を置き、各社の内部統制システムの整備・運用・評価・改善を推進しています。

また提出会社は、財務報告に係る内部統制を統括する組織として、最高財務責任者を委員長とし、DX（ITシステム情報管理）、法務、経理、監査の各部門の長で構成されるJ-SOX委員会を設置し、常勤監査委員もオブザーバとして出席しました。

J-SOX委員会は提出会社及びグループ会社における財務報告に係る内部統制の運営方針決定と有効性評価の審議機関であり、2022年度は4回開催し、その審議内容と結果は、提出会社の執行役員には4回、また監査委員会には2回報告しています。

g 内部統制部門と会計監査人の関係

内部統制部門である監査室は、会計監査人による内部統制監査の窓口となり、内部統制の整備・運用・評価の各ステップの監査を受け、その監査実施結果について説明を受けています。会計監査人により、内部統制上の不備が報告された場合には、報告対象となったグループ会社の内部統制不備を、監査室及びJ-SOX委員会で、改善支援と是正の確認を行い、内部統制システムの有効性を維持向上しています。

また、提出会社の監査室は、会計監査人に各グループ会社での内部統制システムの整備・運用・評価実施状況や、J-SOX委員会の会議結果等を適宜に提供しています。

監査室と会計監査人は日常的に協議を行い、密接に情報を交換しています。

h 内部統制部門と監査委員会の関係

監査委員会は、内部統制の有効性及び妥当性を確保するため、J-SOX委員会における内部統制の整備・運用・有効性評価結果について、内部統制部門である監査室と積極的に情報及び意見の交換を行い、内部統制システムの維持・向上に努めています。

i 内部統制部門と内部監査部門の関係

提出会社の監査室は、内部統制部門と内部監査部門を有しており、内部統制部門には内部統制管轄機能及びJ-SOX委員会の事務局を置いています。J-SOX委員会は、事務局から内部統制評価の結果について報告を受け、内部統制システムの改善、フォローを事務局を通じて行っています。内部監査部門は、リスクベース手法に基づき選定した各ビジネスユニットや部門、及び各グループ会社の業務監査を周期的に実施しています。内部統制において検出された不備や内部監査による指摘内容を適時に相互に共有し、両部門で密接に連携しながらグループ全体の内部統制システム及び内部監査品質の維持向上に努めています。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b 継続監査期間

47年間

c 業務執行した公認会計士

石黒 一裕

三木 拓人

小沼 香王理

d 監査業務に係る補助者の構成

提出会社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士7名、その他35名です。

e 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定については、提出会社が採用している国際財務報告基準(IFRS)や当連結グループの高い海外事業比率を考慮し、国内だけでなく海外各国の会計や税務基準に精通しグローバルな会計や内部統制監査の実施能力と高度な監査品質を有することが必要です。選定した監査法人はグローバルな会計監査を行っており、会計監査人としての高度な専門性とグローバルなネットワークを有し、国際的に会計監査が適法かつ適正に行われていることを確保する体制を備えています。そして、独立性にも問題が無いことなどを総合的に勘案した結果、会計監査人として適切な監査法人と判断しました。

f 監査委員会による会計監査人の評価

監査委員会は、会計監査人に対して、監査体制、監査重点項目を含む監査実施要領、監査品質、及び監査委員会や経営幹部等とのコミュニケーション内容、並びに監査報酬等の網羅的な会計監査人评价基準を設定して、毎年度に評価を行っています。

更に、監査委員会は、後掲g（会計監査人の解任又は不再任の決定の方針）の方針に基づき、会計監査人の再任に関する決議を毎年度行っています。

g 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められ、速やかに解任する必要があると判断した場合、監査委員の全員の同意によって会計監査人を解任します。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

上記の場合のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められるなど、会計監査人を変更すべきと判断される場合には、監査委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査業務 に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務 に基づく報酬 (百万円)	非監査業務 に基づく報酬 (百万円)
提出会社	125	-	130	-
連結子会社	37	-	39	-
計	162	-	169	-

非監査業務の内容

前連結会計年度、当連結会計年度共に、該当事項はありません。

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに属するErnst & Young及びそのグループに対する報酬（aを除く）
 （前連結会計年度）

提出会社及び連結子会社は、提出会社の監査公認会計士等であるEY新日本有限責任監査法人のグループ（当該監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Young及びそのグループを含む。）に対して、監査証明業務に基づく報酬が577百万円（うち、連結子会社 577百万円）、非監査業務に基づく報酬が229百万円（うち、提出会社 47百万円、連結子会社 182百万円）あります。

（当連結会計年度）

提出会社及び連結子会社は、提出会社の監査公認会計士等であるEY新日本有限責任監査法人のグループ（当該監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Young及びそのグループを含む。）に対して、監査証明業務に基づく報酬が675百万円（うち、連結子会社 675百万円）、非監査業務に基づく報酬が265百万円（うち、提出会社 29百万円、連結子会社 236百万円）あります。

非監査業務の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度において、提出会社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務関連サービスです。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度、当連結会計年度共に、該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

会計監査人は監査計画策定時点で監査計画時間を経理部門と合議の上で策定し監査委員会に報告し、四半期毎に監査委員会にて四半期レビュー及び会計監査等に要した時間を報告します。

監査委員会は監査の実施内容等について、会計監査人と経理部門の双方から十分に聴取し検討を行います。そして、監査委員会の承認により会計監査人に対する報酬を決定しています。

e 監査委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査委員会は、会計監査人の監査計画の内容、品質管理体制の整備状況、会計監査の職務遂行状況等を確認し、監査報酬の見積等の算出根拠、算定内容につき分析・検討した結果、会計監査人の報酬等につき妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行いました。

(4) 【役員の報酬等】

方針の決定の方法

提出会社は、指名委員会等設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針を定めています。

方針の概要

a 取締役及び執行役に共通する事項

他社の支給水準を勘案のうえ、当社の業容規模・範囲、当社役員に求められる能力及び責任・リスク等を踏まえた報酬の水準を設定します。

b 取締役

取締役の報酬は、月額報酬となります。月額報酬は、職務が監督機能であることに鑑み、固定金額として定めることとし、その支給水準については、常勤・非常勤の別、基本手当、所属する委員会の委員手当及び職務の内容に応じて決定します。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

c 執行役

執行役の報酬は、月額報酬及び業績連動報酬からなります。

- ・月額報酬は、役位ごとに基準額を設けます。
- ・執行役の月額報酬及び業績連動報酬の内訳は以下のとおりです。

区分	月額報酬	業績連動報酬	
		業績連動賞与	譲渡制限付株式報酬
会長・社長	60%	30%	10%
執行役	70%	20%	10%

- ・業績連動賞与の基準額は、標準業績目標達成度合い及び担当業務における成果に応じて変動させることとし、変動幅は0～200%程度とします。評価方法は、原則として以下のとおりの割合で実施します。

区分	全社業績	部門業績	個人/部門ミッション
会長・社長	80%	-	20%
執行役	50%	30%	20%

- ・業績連動賞与の評価指標及び構成比率は以下のとおりです。

区分	評価指標	構成比率			
		会長・社長		副社長～執行役	
全社業績	調整後営業利益率	32%	80%	20%	50%
	連結営業キャッシュフロー	16%		10%	
	連結バリューチェーン売上高	16%		10%	
	ESG評価	16%		10%	
部門業績目標		-		30%	
個人/部門目標 (組織健康度を含む経営課題3指標)		20%		20%	

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を決定する機関と手続きの概要

提出会社の報酬委員会では、上記に基づき、審議のうえ、取締役及び執行役の個人別報酬額を決定しています。提出日現在の報酬委員会は、取締役2名、社外取締役6名の計8名で構成されています。執行役及び取締役の報酬の基本方針、個人別の報酬等の内容及び適正な報酬額等について審議、検討しています。

業績連動報酬の算定に用いる業績指標としては、「役員報酬に係る基本方針」に定めた一定の範囲内において、当該事業年度の事業計画及びその事業の成果に基づいて報酬額の算定を行うため、調整後営業利益率等の財務指標及び中期経営計画における各種目標等を設定しました。業績連動報酬の算定方法については、各種業績指標の目標達成度合い及び担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で決定しました。2022年度に係る当社執

行役に支給する業績連動報酬の評価指標に対する実績は、調整後営業利益率10.6%、連結営業キャッシュ・フロー261億円、連結バリューチェーン売上高5,200百万円、ESG評価は、生産及び当社製品の使用によるCO₂の削減率が向上しました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		月俸	執行役の業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	29	29	-	2
執行役	841	551	290	19
社外取締役	73	73	-	6

- (注) 1. 単位未満の金額を四捨五入して表示しています。
2. 上表には、2022年6月27日開催の提出会社第58回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の当連結会計年度中の在任期間に係る報酬等を含みます。
3. 執行役を兼務する取締役に対しては、執行役としての報酬等を支給し、取締役としての報酬等は支給していません。
4. 2022年8月23日の資本異動により株式会社日立製作所が提出会社の親会社に該当しなくなったことから、細矢良智を社外取締役としました。細矢良智の報酬は、社外取締役に含めて記載しています。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

提出会社は、資材の安定調達や販売先の強化その他中長期的に提出会社の企業価値向上に資すると認められる場合を、純投資目的以外の株式（政策保有株式）、それ以外の株式を純投資目的として区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

提出会社は、毎年の取締役会において全ての投資株式について、上記の基準及び考え方に加え、資本コストを踏まえた保有継続の合理性及び必要性について個別銘柄ごとに具体的な検証をしております。なお、2023年1月27日開催の取締役会において売却対象銘柄について売却状況の確認を行うと共に、その他個別銘柄ごとに検証を行い、それぞれ保有の妥当性があることを確認しました。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	12	230
非上場株式以外の株式	10	7,907

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
K Y B 株式会社	892,000	892,000	・保有目的： 資材の安定調達 ・定量的な保有効果： 安定的な部品供給の結果、提出会社の売上収益に一定の効果がみられた。	無
	3,586	2,654		
株式会社ワキタ	1,200,000	1,200,000	・保有目的： 販売先の強化 ・定量的な保有効果： 販売の拡充の結果、提出会社の売上収益に一定の効果がみられた。	有
	1,460	1,200		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社カナモト	344,581	344,581	・保有目的： 販売先の強化 ・定量的な保有効果： 販売の拡充の結果、提出会社の売上 収益に一定の効果がみられた。	有
	751	690		
鉦研工業株式会社	983,000	983,000	・保有目的： 地中掘削機器のサービス対応力の強化 ・定量的な保有効果： 相互連携強化の結果、提出会社の売上収 益に一定の効果がみられた。	無
	434	455		
株式会社I J T T	1,300,000	1,300,000	・保有目的： 資材の安定調達 ・定量的な保有効果： 安定的な部品供給の結果、提出会社の売 上収益に一定の効果がみられた。	無
	693	699		
日本鑄造株式会社	718,921	718,921	・保有目的： 資材の安定調達 ・定量的な保有効果： 安定的な部品供給の結果、提出会社の売 上収益に一定の効果がみられた。	無
	614	586		
西尾レントオール株 式会社	66,000	66,000	・保有目的： 販売先の強化 ・定量的な保有効果： 販売の拡充の結果、提出会社の売上収益 に一定の効果がみられた。	無
	205	185		
株式会社南陽	72,600	72,600	・保有目的： 販売先の強化 ・定量的な保有効果： 販売の拡充の結果、提出会社の売上収益 に一定の効果がみられた。	有
	164	137		

(注) 個別取引実績は、景気動向に影響されるため、定量的な保有効果として表記していません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 提出会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しています。

(2) 提出会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、提出会社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

提出会社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、運用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の適時把握を行なっています。また、公益財団法人財務会計基準機構の行う各種セミナー等に参加しています。

(2) IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するため、国際会計基準審議会が公表するプレス・リリースや基準書を随時入手し最新の基準の把握を行うと共に、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	22	94,257	111,992
営業債権	6、23、24	261,448	301,096
契約資産	17	4,816	4,221
棚卸資産	8、24	368,267	450,782
未収法人所得税	11	1,884	974
その他の金融資産	23	25,262	29,863
その他の流動資産		8,421	9,977
流動資産合計		764,355	908,905
非流動資産			
有形固定資産	4、9、24	384,164	417,077
使用権資産	4、7	58,740	65,305
無形資産	4、10	42,008	39,704
のれん	4、10	39,071	40,421
持分法で会計処理されている投資	18	26,972	16,508
営業債権	6、23	42,747	39,253
繰延税金資産	11	16,099	21,349
その他の金融資産	18、23	20,450	73,391
その他の非流動資産		14,954	5,090
非流動資産合計		645,205	718,098
資産の部合計		1,409,560	1,627,003
負債の部			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	12、23	222,841	244,034
リース負債	7	10,714	11,649
契約負債	17	11,527	13,320
社債及び借入金	22、23	174,337	310,944
未払法人所得税等	11	15,059	19,215
その他の金融負債	23	18,810	12,883
その他の流動負債		2,017	2,825
流動負債合計		455,305	614,870
非流動負債			
営業債務及びその他の債務	12、23	8,495	7,562
リース負債	7	50,717	60,149
契約負債	17	9,353	9,611
社債及び借入金	22、23	178,770	196,523
退職給付に係る負債	13	17,622	20,715
繰延税金負債	11	8,865	6,882
その他の金融負債	23	4,986	5,649
その他の非流動負債		7,516	4,002
非流動負債合計		286,324	311,093
負債の部合計		741,629	925,963
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	14	81,577	81,577
資本剰余金	14	78,397	75,724
利益剰余金	14	414,541	463,174
その他の包括利益累計額	15	40,183	42,611
自己株式	14	3,090	3,094
親会社株主持分合計		611,608	659,992
非支配持分		56,323	41,048
資本の部合計		667,931	701,040
負債・資本の部合計		1,409,560	1,627,003

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	4、17	1,024,961	1,279,468
売上原価		744,973	901,520
売上総利益		279,988	377,948
販売費及び一般管理費		186,470	242,247
その他の収益	19	17,212	16,482
その他の費用	19	4,140	18,873
営業利益		106,590	133,310
金融収益	20	4,459	4,999
金融費用	20	6,404	20,111
持分法による投資損益	18	6,224	5,537
税引前当期利益		110,869	112,661
法人所得税費用	11	31,005	36,939
当期利益		79,864	75,722

当期利益の帰属			
親会社株主持分		75,826	70,175
非支配持分		4,038	5,547
当期利益		79,864	75,722

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	21	356.57	330.00
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	21	356.57	330.00

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益		79,864	75,722
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動額	15、23	142	145
確定給付制度の再測定	13、15	1,616	1,243
持分法のその他の包括利益	15	2	5
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	15	39,724	6,413
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	15、23	7	172
持分法のその他の包括利益	15	1,102	750
その他の包括利益合計		42,309	6,242
当期包括利益合計		122,173	81,964
親会社株主持分		111,929	75,515
非支配持分		10,244	6,449

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	注記番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2021年4月1日		81,577	80,620	350,229	1,669	7,510	355
当期利益				75,826			
その他の包括利益	15				1,574	140	7
当期包括利益		-	-	75,826	1,574	140	7
自己株式の取得	14						
自己株式の処分	14		0				
支払配当金	16			11,696			
子会社持分の追加取得による増減	5						
利益剰余金への振替額				182		182	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動	14		2,223				
持分所有者との取引合計		-	2,223	11,514	-	182	-
2022年3月31日		81,577	78,397	414,541	3,243	7,188	348

（単位：百万円）

	注記番号	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
		その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計				
2021年4月1日		4,562	4,262	3,086	513,602	54,954	568,556
当期利益			-		75,826	4,038	79,864
その他の包括利益	15	34,662	36,103		36,103	6,206	42,309
当期包括利益		34,662	36,103	-	111,929	10,244	122,173
自己株式の取得	14		-	4	4		4
自己株式の処分	14		-	0	0		0
支払配当金	16		-		11,696	8,826	20,522
子会社持分の追加取得による増減	5		-		-		-
利益剰余金への振替額			182		-		-
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動	16		-		2,223	49	2,272
持分所有者との取引合計		-	182	4	13,923	8,875	22,798
2022年3月31日		30,100	40,183	3,090	611,608	56,323	667,931

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	注記番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2022年4月1日		81,577	78,397	414,541	3,243	7,188	348
当期利益				70,175			
その他の包括利益	15				1,151	148	142
当期包括利益		-	-	70,175	1,151	148	142
自己株式の取得	14						
自己株式の処分	14						
支払配当金	16			24,454			
子会社持分の追加取得による増減	5		3,553				
利益剰余金への振替額				2,912	2,758	154	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動	14		880				
持分所有者との取引合計		-	2,673	21,542	2,758	154	-
2023年3月31日		81,577	75,724	463,174	666	7,182	206

（単位：百万円）

	注記番号	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
		その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計				
2022年4月1日		30,100	40,183	3,090	611,608	56,323	667,931
当期利益			-		70,175	5,547	75,722
その他の包括利益	15	6,201	5,340		5,340	902	6,242
当期包括利益		6,201	5,340	-	75,515	6,449	81,964
自己株式の取得	14		-	4	4		4
自己株式の処分	14		-		-		-
支払配当金	16		-		24,454	5,627	30,081
子会社持分の追加取得による増減	5		-		3,553	15,469	19,022
利益剰余金への振替額			2,912		-		-
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動	14		-		880	628	252
持分所有者との取引合計		-	2,912	4	27,131	21,724	48,855
2023年3月31日		36,301	42,611	3,094	659,992	41,048	701,040

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益		79,864	75,722
減価償却費		48,164	55,022
無形資産償却費		7,316	7,864
減損損失		196	1,912
事業再編等損益		8,755	12,267
法人所得税費用		31,005	36,939
持分法による投資損益		6,224	5,537
固定資産売却等損益		4,597	11,191
金融収益		4,459	4,999
金融費用		6,404	20,111
売掛金、受取手形及び契約資産の増減		50,316	31,391
ファイナンス・リース債権の増減		18,745	11,514
棚卸資産の増減		48,167	75,384
買掛金、支払手形の増減		15,092	15,477
退職給付に係る負債の増減		498	2,761
その他		24,130	52,670
小計		59,640	69,491
利息の受取		1,769	2,799
配当金の受取		1,479	1,148
利息の支払		4,729	8,858
法人所得税の支払		18,842	37,236
保証債務の履行による支出	18	-	53,479
営業活動に関するキャッシュ・フロー		39,317	26,135
有形固定資産の取得		27,924	52,839
有形固定資産の売却		8,923	11,939
無形資産の取得		6,616	6,301
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得		2,642	3,507
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却		22,592	7,697
短期貸付金の増減		187	10
長期貸付金の回収		66	26
事業譲受による支出		1,030	-
その他		410	348
投資活動に関するキャッシュ・フロー		6,854	42,647
短期借入金の増減	22	21,314	135,589
社債及び長期借入金による調達	22、23	36,487	55,809
社債及び長期借入金の返済	22、23	50,160	39,772
リース負債の返済	22	12,699	11,745
配当金の支払	16	11,695	24,450
非支配持分株主への配当金の支払		8,857	9,316
非支配持分株主からの子会社株式取得による支出		-	19,022
その他		5	4
財務活動に関するキャッシュ・フロー		25,615	87,089
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		7,079	572
現金及び現金同等物の増減		13,927	17,735
現金及び現金同等物期首残高	22	80,330	94,257
現金及び現金同等物期末残高	22	94,257	111,992

【連結財務諸表注記】

注1．報告企業

日立建機株式会社（以下、提出会社）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しています。提出会社の連結財務諸表は、提出会社及び連結子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。提出会社及び連結子会社からなる企業集団は、建設機械の製造・販売・サービス・レンタル事業を展開しており、建設機械ビジネスセグメントとソリューションビジネスセグメントの2つを報告セグメントとしています。

注2．作成の基礎

提出会社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしていることから、同第93条の規定により、4月1日より翌年3月31日を連結会計年度として、国際会計基準審議会（以下、IASB）によって公表されたIFRSに準拠して作成されています。

提出会社の連結財務諸表は、デリバティブ金融商品、公正価値の変動を純損益を通じて測定する（以下、FVTPL）金融資産及び金融負債、公正価値の変動をその他の包括利益で通じて測定する（以下、FVTOCI）金融資産、非支配株主に係る売建ブット・オプション負債、確定給付制度に係る資産または負債を除き、取得原価を基礎として作成されています。また、連結財務諸表は提出会社の機能通貨である日本円により百万円単位で表示されています。また、日本円建てで表示しているすべての財務情報は百万円未満を四捨五入しています。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、提出会社のマネジメントは会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断に関する情報は、以下の注記に含まれています。

- ・注3．（1）連結の基礎
- ・注3．（4）金融商品及び注23．金融商品及び関連する開示

また、連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、以下のとおりです。

・のれんの評価

のれんの減損損失の算定方法は「注3．（9）非金融資産の減損」及び「注10．のれん及びその他の無形資産」に記載しています。

当連結会計年度末に連結財政状態計算書に計上されている重要なのれんは、主として2016年のH-E Parts International LLC買収による連結子会社化等に伴うのれん8,982百万円と、2017年の公開買付けによるBradken Pty Limited連結子会社化等に伴うのれん22,145百万円です。

資金生成単位ごとの回収可能価額は処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しています。処分費用控除後の公正価値を算定するために用いる評価技法として、主に類似する公開企業との比較や当該資産等の時価総額等、市場参加者間の秩序ある取引において成立し得る価格を合理的に見積り算定するマーケット・アプローチを用いています。使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で現在価値に割り引いて算定しています。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としています。事業計画後のキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定しています。減損テストにおける回収可能価額の算定の基礎とした主要な仮定は割引率です。当連結会計年度末において資金生成単位ごとの使用価値は帳簿価額を上回っておりますが、仮に割引率が上昇した場合には、翌連結会計年度以降使用価値が帳簿価額を下回る可能性があり、経営成績等に影響を与える可能性があります。

・繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性の検討過程は「注11．繰延税金及び法人所得税」に記載しています。

当連結会計年度末の連結財政状態計算書に計上されている繰延税金資産は21,349百万円です。繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しています。繰延税金資産の回収可能性を評価するにあたり、当連結グループは、これらの一時差異等が、将来、それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額あるいは税額控除が可能となる連結会計年度において課税所得を計上しうるか否かを検討することにより、同資産の一部または全部が実現しない蓋然性の検討を行っています。当連結グループは、当連結会計年度末の認識可能と判断された繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと判断していますが、課税所得が生じる時期及

び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受け、翌連結会計年度以降実際に課税所得が生じる時期及び金額は見積りと異なった場合、経営成績等に影響を与える可能性があります。

・ACME Business Holdco, LLCに対する求償債権の評価

「注18. 持分法で会計処理されている投資」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

会計上の見積りを行う上での考え方

ロシア・ウクライナ情勢の影響について

当連結会計年度末の連結財政状態計算書には当社の連結子会社である在ロシアの日立建機ユーラシアLLC（以下、HCMR）の財政状態計算書が含まれております。

このHCMRの財政状態計算書のうち、主要な項目としては代理店に対して有する売上債権が7,705百万円、棚卸資産が7,121百万円含まれています。売上債権については全期間の予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上していますが、当該見積りは代理店の財政状態やその顧客の属する産業の状況、直近の回収状況等を考慮し、回収期間にわたり直近の状況が継続するとの仮定に基づいております。棚卸資産についても、受注の状況を踏まえた今後の販売計画を考慮した上で評価しております。

当該仮定は当連結会計年度末時点における最善の見積りであると判断しておりますが、ロシア・ウクライナ情勢による経済活動への影響には不確実性が存在し、実際の経済活動の推移等が見積りから乖離した場合には、翌連結会計年度以降の会計上の見積りに影響を及ぼし、貸倒引当金及び棚卸資産の評価に重要な変更をもたらすリスクがあります。

注3. 主要な会計方針についての概要

(1) 連結の基礎

連結子会社

連結子会社とは、提出会社が支配を有する事業体をいいます。支配とは、その事業体への関与により生じる変動リターンに対するリスクまたは権利を有し、かつ当該事業体に対するパワーを通じてその変動リターンに影響を及ぼす能力をいいます。

連結子会社は全て、取得日すなわち提出会社が支配を獲得した日から、提出会社が支配を喪失する日まで連結されています。

連結会社間の重要な内部取引及び債権債務は相殺消去されています。

連結子会社が適用する会計方針が提出会社の適用する会計方針とは異なる場合には、必要に応じ当該連結子会社の財務諸表の調整を行っています。また、決算日が異なる連結子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

支配の喪失を伴わない連結子会社に対する持分変動があった場合には、資本取引として会計処理しています。一方、支配の喪失を伴う連結子会社の持分の変動があった場合には、連結子会社の資産及び負債、連結子会社に関連する非支配持分及びその他の包括利益累計額の認識を中止しています。

関連会社

関連会社とは、提出会社が支配を有していないものの、その企業の経営方針や財務方針に重要な影響力を行使できる事業体をいいます。

提出会社は、関連会社への投資について、持分法を用いて評価しています。（以下持分法適用会社）

連結財務諸表には、重要な影響力または共同支配を獲得した日から喪失するまでの持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益の変動に対する提出会社の持分が含まれています。

持分法適用会社が適用する会計方針が提出会社の適用する会計方針とは異なる場合には、必要に応じ持分法適用会社の財務諸表を調整しています。

(2) 現金同等物

現金同等物は流動性が高く、元本の価値変動のリスクが極めて低い、取得日から3ヵ月以内に満期となる短期投資からなっています。

(3) 外貨換算

提出会社の連結財務諸表は、提出会社の機能通貨である日本円で表示しています。

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場またはそれに近似するレートにより提出会社及び連結子会社の各機能通貨に換算しています。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能

通貨に再換算しています。当該換算及び決済により生じる換算差額は損益として認識しています。ただし、発生する損益がその他の包括利益で認識される資産及び負債に関してはそれらから生じる換算差額はその他の包括利益に認識されます。

在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産及び負債は決算日の為替相場により円換算しています。収益及び費用は取引日レートで円換算していますが、為替レートに重要な変動がない場合には期中平均為替相場により円換算しています。

この在外営業活動体の財務諸表の換算により発生する換算差額は、その他の包括利益として認識しています。なお、在外営業活動体の処分時には、その他の包括利益として計上した累積的換算差額を純損益に振替えています。

(4) 金融商品

非デリバティブ金融資産

当連結グループは、売上債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しています。その他の金融資産は、当連結グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しています。

当連結グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合又は金融資産の所有にかかるリスクと経済的便益を実質的に全て移転する取引において、当該金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転した時に当該金融資産の認識を中止しています。金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値を留保も移転もしない取引においては、当連結グループは当該金融資産への支配を保持していない場合にその資産の認識を中止するものとしています。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定方法の概要は、以下のとおりです。

償却原価で測定する金融資産

以下の要件を満たす金融資産を償却原価で測定する金融資産として分類しています。

- ・当連結グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用を含む）で当初認識しています。当初認識後は、実効金利法を用いて帳簿価額を算定しています。また、償却原価で測定する金融資産にかかる利息発生額は連結損益計算書の受取利息に含まれます。

FVTOCI金融資産

当連結グループは、主に投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産をFVTOCI金融資産として分類しています。FVTOCI金融資産は公正価値で当初認識し、それ以降も連結決算日の公正価値で測定しています。公正価値の変動は連結会計期間のその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識しています。ただし、FVTOCI金融資産から生じる配当金については、明らかに投資の払い戻しの場合を除き、純損益として認識しています。

FVTPL金融資産

FVTOCI金融資産として分類されない資本性金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産は、全てFVTPL金融資産に分類しています。FVTPL金融資産は、当初認識後、公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識しています。

金融資産の減損

当連結グループは、償却原価で測定する金融資産、売上債権及び契約資産並びにその他の債権に関する予想信用損失に係る貸倒引当金について、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かに応じて、少なくとも四半期毎に継続的評価を実施しています。

信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、金融資産の予想残存期間の全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しています。信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、期末日後12か月以内に生じる予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しています。ただし、売上債権、契約資産及びリース債権については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しています。

信用リスクの著しい増大の有無は、債務不履行発生リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行とは、債務者による契約上のキャッシュ・フローの支払いに重大な問題が生じ、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない状態と定義しています。債務不履行発生リスクに変化があるかどうかの判断においては、主に外部信用格付け、期日経過の情報等を考慮しています。

予想信用損失は、金融資産に関して契約上支払われるキャッシュ・フロー総額と、受取りが見込まれる将来キャッシュ・フロー総額との差額の割引現在価値を発生確率により加重平均して測定します。支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過等悪化した財政状況や経営成績の評価を含む、一つまたは複数の事象が発生している場合には、信用減損が生じた金融資産として個別の評価を行い、主に過去の貸倒実績や将来の回収可能額等に基づき予想信用損失を測定しています。信用減損が生じていない金融資産については、主に過去の貸倒実績に必要な応じて現在及び将来の経済状況等を踏まえて調整した引当率等に基づく集合的評価により予想信用損失を測定しています。

償却原価で測定する金融資産、契約資産及びリース債権に関する予想信用損失については、帳簿価額を直接減額せず、貸倒引当金を計上しています。予想信用損失の変動額は減損損失として純損益に認識しており、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれます。なお、金融資産について、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられる時点で、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していないと判断し、直接償却しています。

非デリバティブ金融負債

当連結グループは、発行した負債性金融商品を、その発行日に当初認識しています。その他の金融負債は全て、提出会社が当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しています。当連結グループは、金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合に、認識を中止しています。当連結グループは、非デリバティブ金融負債として、社債、借入金、買入債務及びその他の金融負債を有しており、それらを公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識しています。また、社債及び借入金については当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しており、利息発生額は連結損益計算書の支払利息に含まれます。

デリバティブ及びヘッジ会計

当連結グループは、為替リスク及び金利リスクをヘッジするために、先物為替予約契約、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約といったデリバティブ商品を利用しています。これらのデリバティブはその保有目的、保有意思にかかわらず全て公正価値で計上しています。

当連結グループが利用しているヘッジの会計処理は、以下のとおりです。

・「公正価値ヘッジ」は、既に認識された資産又は負債もしくは未認識の確定契約の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が有効である限り、既に認識された資産又は負債もしくは未認識の確定契約とその関連するデリバティブの公正価値の変動は純損益で認識しています。

・「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は、将来取引のヘッジ又は既に認識された資産又は負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として認識しています。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約又は将来キャッシュ・フローの変動を純損益に認識するまで継続し、その時点でデリバティブの公正価値の変動も純損益に含まれます。なお、ヘッジ対象に指定された予定取引により、非金融資産もしくは非金融負債が認識される場合、その他の包括利益として認識したデリバティブの公正価値の変動は、当該資産又は負債が認識された時点で、当該資産又は負債の取得原価その他の帳簿価額に直接含まれます。

当連結グループは、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）に定められるデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値又は将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時及び開始後も引き続き、一定期間毎に評価を行っています。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止しています。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で報告しています。

（5）棚卸資産の評価基準

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。正

味実現可能価額とは、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいいます。

(6) 有形固定資産の表示及び減価償却方法

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しています。取得価額には、資産の取得に直接関連する費用、将来の解体、除去及び原状回復費用を含めています。各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で減価償却を行っています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物	2年から67年
機械装置及び運搬具	2年から30年
工具、器具及び備品	2年から30年

なお、残存価額、見積耐用年数及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として扱い、将来に向かって変更しています。

(7) のれん及びその他の無形資産の表示及び償却方法

のれん

当初認識後、のれんは償却を実施せず、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

その他の無形資産

その他の無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で償却を行っています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりです。

ソフトウェア	2年から10年
その他	2年から20年

なお、残存価額、見積耐用年数及び償却方法については、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として扱い、将来に向かって変更しています。

(8) リース

借手側

当連結グループのリースは、主に不動産の賃借及び建設機械のリースです。原資産を使用する権利である使用権資産と、リース料を支払う義務であるリース負債を認識し、リースに関する費用を使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る支払利息として認識しています。リース期間が12か月以内である短期リースのリース料は、リース期間にわたって定額法により純損益として認識しています。

使用権資産

使用権資産の測定においては原価モデルを採用し、連結財政状態計算書上、リース開始日における取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で「使用権資産」として表示しています。取得原価には、リース負債の当初測定のコスト、借手に発生した当初直接コスト等を含めています。各使用権資産は、リース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか早い方までにわたって、定額法で減価償却を行っています。なお、耐用年数またはリース期間に変更があった場合は、会計上の見積りの変更として扱い、将来に向かって変更しています。また、使用権資産の耐用年数またはリース期間は2年から50年です。

リース負債

リース負債は、連結財政状態計算書上、リース開始日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率または借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、「リース負債」として表示しています。リース期間中の各期間におけるリース負債に係る金利費用は、リース負債の残高に対する毎期一定の率をリース期間にわたり純損益として認識し、連結損益計算書の「金融費用」に含めて表示しています。

貸手側

当連結グループは、主に建設機械を賃貸しており、有形固定資産のリースで、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合のリースは、ファイナンス・リースに分類され、原資産

の認識の中止を行い、リース料総額の現在価値で正味リース投資未回収額を認識及び測定しています。所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが貸手に帰属する場合のリースは、オペレーティング・リースに分類され、原資産の認識を継続し、リース収益をリース期間にわたり定額法で認識しています。

(9) 非金融資産の減損

各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施しています。のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、連結会計年度末において、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能額を見積り、減損テストを実施しています。

回収可能価額は、主に市場価格または当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づくインカムアプローチ（現在価値技法）により算定しています。資金生成単位に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その超過額を減損損失として認識します。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が認められる場合において、当該資産または資金生成単位を対象に回収可能価額の見積りを行います。算定した回収可能価額が資金生成単位の帳簿価額を超える場合、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻し入れを行います。

(10) 退職後給付

提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付型年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定給付債務の現在価値及び退職給付費用を予測単位積増方式により算定しています。

確定給付債務の現在価値及び制度資産の公正価値は、連結会計年度末に再測定し、数理計算上の差異及び制度資産の利息収益を除く公正価値の変動額はその他の包括利益で全額認識し、その後純損益には組み替えません。また、制度改定時に生じる過去勤務費用は発生時に全額純損益として認識しています。

連結財政状態計算書上、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除した純額にアセットシーリングの影響を加味して資産または負債として認識しています。

なお、提出会社及び一部の連結子会社が2023年3月1日に導入したリスク分担型企業年金は、追加掛金の拠出義務を実質的に負っていないため、確定拠出年金制度に分類されます。

(11) 引当金

当連結グループは、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務または推定的債務)を負担しているが、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的な見積りが可能である場合に引当金を認識しています。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定しています。現在価値の算出には、貨幣の時間的価値及び当該債務に関連する固有のリスクを反映した税引前の割引率を利用しています。

(12) 偶発事象

当連結グループは、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」の規定に従い、(11)引当金に記載している引当金の認識基準を満たさない債務については、当該債務の履行による経済的資源の流出の可能性がほとんどないと判断している場合を除き、偶発債務として注27.コミットメント及び偶発事象に注記をしています。

(13) 収益認識

当連結グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当連結グループは顧客の要望に合わせて多様な取引を行っており、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせる顧客に提供する取引が含まれています。製品及びサービス等を提供するにあたり、複数の契約を締結している場合、各契約における対価の相互依存性や各契約の締結時期等を評価し、関連する契約を結合したうえで、取引価格を独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分し、所有権が移転されたと判断された時点で収益を認識しています。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しています。値引き・リベート等の変動対価は、その発生の不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めています。なお、通常の取引は1年以内の支払いで完結しているため、約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれていません。

独立販売価格は、市場の状況、競合する製品等の市場売価、製品原価や顧客の状況等の様々な要因を考慮して見積っています。

一定の期間にわたり製品及びサービス等の支配の移転が行われる取引については、顧客に提供する当該製品及びサービスの性質を考慮し、アウトプット法及びインプット法にもとづいて履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識しています。なお、当該進捗度を合理的に測定することが出来ない場合は、発生したコストの範囲で収益を認識しています。顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、当該資産が関連する製品及びサービスの収益の認識方法に従って償却を行っています。また、当該償却の期間が1年以内である場合に、契約獲得のための増分コストを資産計上せず発生時に費用として認識しています。

(14) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に、公正価値で認識しています。

費用に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連費用を認識する期間にわたって規則的に純損益に認識しています。資産に関する政府補助金は、資産の取得原価から当該補助金の金額を控除して資産の帳簿価額を算定する方法によって認識しています。

(15) 繰延税金及び法人所得税

税金費用は、当期税金と繰延税金から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部またはその他の包括利益に認識する項目を除き純損益に認識しています。

一時差異等に起因する繰延税金資産及び負債の認識を資産負債法により行っています。のれんから生じる一時差異、企業結合以外の取引における会計上または税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引によって発生する資産または負債の当初認識による差異及び連結子会社または関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合においては、繰延税金負債を認識していません。繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益及びその他の包括利益として認識しています。繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識していません。

(16) 1株当たり利益

1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は平均発行済株式数に基づいて計算し、希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は平均発行済株式数と希薄化効果のある証券の転換または発行可能株式総数の合計に基づいて計算しています。

(17) 企業結合

企業結合の会計処理は取得法によっており、取得の対価は、取得日の公正価値で測定された移転対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定されます。提出会社は、企業結合ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかにより、被取得企業に対する非支配持分を測定するかを選択しています。また、発生した取得費用は、発生時に費用処理しています。

取得日において、識別可能な資産及び負債は、以下を除き、取得日における公正価値で認識しています。

・繰延税金資産（または繰延税金負債）及び従業員給付に関連する負債（または資産）は、それぞれIAS第12号「法人所得税」及びIAS第19号「従業員給付」に従って認識し測定しています。

・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産または処分グループは、当該基準書に従って測定しています。

・被取得企業の株式に基づく報酬取引に係る負債もしくは資本性金融商品、または被取得企業の株式に基づく報酬取引の連結会社の株式に基づく報酬取引への置換えに係る負債もしくは資本性金融商品は、IFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って測定しています。

取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しています。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しています。

(18) 新規もしくは改訂された基準及び解釈指針

当連結グループは、当連結会計年度より「国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール」(IAS第12号「法人所得税」の改訂)を適用しています。

本改訂は、OECDによるBEPSの第2の柱GloBE(グローバル・ミニマム課税)ルールを導入するために制定された又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税にIAS第12号が適用されることを明確化しました。しかし、企業に対し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債を認識及び開示しないことを要求する一時的な例外措置を定めています。

当連結グループは、IAS第12号で定められる例外措置を適用し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債について認識及び開示を行っておりません。

(19) 未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準及び解釈指針の新設又は改定のうち、当連結グループが早期適用していないもので重要な影響があるものはありません。

(20) 後発事象

当連結グループは、有価証券報告書の提出日である2023年6月27日までに発生した事象について評価を行っています。

注4．セグメント情報

(1)報告セグメント情報

報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (2, 3)	連結 財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	933,857	91,104	1,024,961	-	1,024,961
セグメント間の売上収益	7	3,718	3,725	3,725	-
合計	933,864	94,822	1,028,686	3,725	1,024,961
セグメント利益(1)	98,660	7,930	106,590	-	106,590
金融収益	-	-	-	4,459	4,459
金融費用	-	-	-	6,404	6,404
持分法による投資損益	6,224	-	6,224	-	6,224
税引前当期利益	104,884	7,930	112,814	1,945	110,869
セグメント資産	1,241,160	168,494	1,409,654	94	1,409,560
セグメント負債	665,616	76,107	741,723	94	741,629
その他の項目					
減価償却費及び無形資産償却費	50,505	4,975	55,480	-	55,480
減損損失	156	40	196	-	196
事業構造改革関連費用	461	134	595	-	595
持分法で会計処理されている投資	26,972	-	26,972	-	26,972
有形固定資産及び無形資産の資本的支出	91,849	5,269	97,118	-	97,118

(1) セグメント利益は営業利益で表示しています。

(2) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(3) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (2, 3)	連結 財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,154,103	125,365	1,279,468	-	1,279,468
セグメント間の売上収益	33	5,799	5,832	5,832	-
合計	1,154,136	131,164	1,285,300	5,832	1,279,468
セグメント利益(1)	122,959	10,351	133,310	-	133,310
金融収益	-	-	-	4,999	4,999
金融費用	-	-	-	20,111	20,111
持分法による投資損益	5,537	-	5,537	-	5,537
税引前当期利益	117,422	10,351	127,773	15,112	112,661
セグメント資産	1,451,119	177,495	1,628,614	1,611	1,627,003
セグメント負債	843,900	83,674	927,574	1,611	925,963
その他の項目					
減価償却費及び無形資産償却費	56,435	6,451	62,886	-	62,886
減損損失	494	1,418	1,912	-	1,912
事業構造改革関連費用	12,458	137	12,595	-	12,595
持分法で会計処理されている投資	16,508	-	16,508	-	16,508
有形固定資産及び無形資産の資本的支出	108,866	6,293	115,159	-	115,159

- (1) セグメント利益は営業利益で表示しています。
(2) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。
(3) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
マイニング機械	157,946	246,613
建設機械その他	867,015	1,032,855
合計	1,024,961	1,279,468

(3) 地域別情報

仕向地別の外部顧客向け売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
日本	216,924	223,986
米州	219,156	312,476
欧州	124,180	164,898
ロシアCIS・アフリカ・中近東	101,299	117,002
アジア・大洋州	311,310	421,101
中国	52,092	40,005
合計	1,024,961	1,279,468

前連結会計年度及び当連結会計年度において、日本及び中国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国は、アジア・大洋州に含まれるオーストラリアであり、オーストラリアへの売上収益は前連結会計年度149,608百万円、当連結会計年度202,483百万円です。

所在地別の有形固定資産、無形資産、使用権資産及びのれんの残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
日本	288,150	314,750
米州	27,649	29,438
欧州	35,025	39,331
アジア	70,455	78,005
大洋州	100,621	98,340
その他の地域	2,083	2,643
合計	523,983	562,507

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、有形固定資産、無形資産、使用権資産及びのれんの残高が重要な単一の国は、日本のほか大洋州に含まれるオーストラリアであり、大洋州の残高に含まれるオーストラリアの残高は前連結会計年度末が90,800百万円、当連結会計年度末が88,398百万円です。

(4) 顧客別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はありません。

注5．企業結合

前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

非支配持分の取得

当社は、2022年8月23日の資本異動に伴い、中華人民共和国における子会社についても日立製作所のグループ会社をはじめとした出資会社との資本関係を見直しました。当該取引は資本取引として会計処理をしており、追加取得に関する内訳は、以下のとおりです。

会社名	持分比率		追加取得に伴う対価 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
	取得前	取得後			
日立建機(上海)有限公司	54.38%	100.00%	7,633	1,472	6,161
日立建機融資租賃(中国)有限公司	74.07%	100.00%	6,334	9,404	3,070
日立建機(中国)有限公司	81.34%	91.34%	5,055	4,640	415

注6．営業債権

営業債権の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
売掛金、受取手形及び電子記録債権	262,938	311,134
ファイナンス・リース債権	51,584	43,244
貸倒引当金	10,327	14,029
合計	304,195	340,349

営業債権の連結財政状態計算書における内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
流動資産	261,448	301,096
非流動資産	42,747	39,253
合計	304,195	340,349

注7.リース

(1)借主側

提出会社及び一部の子会社は借手として、建物、機械装置及び運搬具を中心とした設備を賃借しています。リース契約の一部については、延長オプション及び解約オプションが付与されており、リースによって課されている制限又は特約はありません。

使用権資産の原資産の種類別の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
前連結会計年度 (2022年3月31日)	15,195	33,205	10,201	139	58,740
当連結会計年度 (2023年3月31日)	17,078	40,173	7,463	591	65,305

当連結会計年度における使用権資産の増加額は、22,350百万円です。

リースに関連する費用、キャッシュ・アウトフローは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
使用権資産の減価償却費		
土地	846	761
建物及び構築物	5,501	6,376
機械装置及び運搬具	3,851	3,090
工具、器具及び備品	56	80
合計	10,254	10,307
リース負債に係る支払利息	1,411	1,406
短期リースに係る費用	8,785	9,818
リースに関連する費用合計	20,450	21,531
リースに係るキャッシュ・アウトフロー合計	22,895	22,969

リース負債の満期分析は、「注23.金融商品及び関連する開示」に記載しています。

(2) 貸主側

一部の連結子会社は、建設機械等をファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースにより賃貸しています。

リースに係る収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
ファイナンス・リースに係るリース収益		
正味リース投資未回収額に係る金融収益	2,235	1,553
オペレーティング・リースに係るリース収益	55,936	59,635
リースに係る収益合計	58,171	61,188

なお、当社グループは、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースに係るリース物件の残存価値について、予想を上回る市場環境の変化や技術革新等によって、当初見積価額よりも実際の処分価額が下回る等のリスクを抱えております。上述のリスクを低減するため、リース物件の残存価値評価及びリース満了物件の再販能力の向上に努めております。また、残存価値に関しては主に各国において中古物件の市場価値を注視し定期的なモニタリングにより、常に最新の情報を把握するよう備えております。

ファイナンス・リースに係るリース料債権の満期分析は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引前受取リース料		
1年以内	32,161	28,630
1年超2年以内	11,474	7,476
2年超3年以内	5,494	4,368
3年超4年以内	3,042	2,873
4年超5年以内	2,082	1,809
5年超	323	368
合計	54,576	45,524
リース料債権に係る未獲得金融収益	2,992	2,280
正味リース投資未回収額	51,584	43,244

オペレーティング・リースに係る割引前受取リース料の満期分析は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	2,372	2,181
1年超2年以内	1,142	1,697
2年超3年以内	826	1,377
3年超4年以内	591	1,094
4年超5年以内	429	746
5年超	132	259
合計	5,492	7,354

注8．棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	293,638	357,254
仕掛品	42,573	54,811
原材料及び貯蔵品	32,056	38,717
合計	368,267	450,782

前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として認識され、「売上原価」に含まれている棚卸資産の金額は、それぞれ、739,942百万円、895,787百万円です。正味実現可能価額まで評価減した棚卸資産の評価損計上額はそれぞれ3,220百万円、3,971百万円で、評価減の戻入金額はそれぞれ、296百万円、1,186百万円です。

注9．有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減及び取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	その他の有形固定資産	建設仮勘定	合計
帳簿価額							
前連結会計年度期首 (2021年4月1日)	57,180	97,617	58,066	9,697	109,892	13,395	345,847
個別取得	360	1,903	3,661	1,196	44,468	23,307	74,895
売却又は処分	3,313	204	1,487	84	16,499	699	22,286
減価償却費	-	7,103	9,232	3,650	17,925	-	37,910
減損損失	23	49	30	8	46	-	156
連結範囲の異動	-	11	8	9	3,841	-	3,869
為替換算影響額	913	4,659	2,608	541	3,852	567	13,140
建設仮勘定からの振替	1,211	8,007	5,267	2,326	5,859	22,670	-
その他	-	866	147	270	2,321	4,893	6,765
前連結会計年度 (2022年3月31日)	56,328	103,975	59,008	10,297	135,763	18,793	384,164
個別取得	1,709	4,216	8,248	2,093	46,011	36,480	98,757
売却又は処分	256	831	1,322	321	24,880	676	28,286
減価償却費	-	7,882	11,021	4,230	21,582	-	44,715
減損損失	750	110	171	6	75	-	1,112
連結範囲の異動	-	-	92	-	-	-	92
為替換算影響額	19	1,201	494	66	643	702	1,721
建設仮勘定からの振替	12	12,149	8,427	4,481	7,031	32,100	-
その他	-	1,033	70	153	518	4,682	6,456
当連結会計年度 (2023年3月31日)	57,062	113,751	63,825	12,533	143,429	26,477	417,077

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された減価償却費の金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。また、減損損失の金額は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。なお、建設中の有形固定資産に関する金額は建設仮勘定として表示しており、その他の有形固定資産は、主として一部の連結子会社で保有している建設機械等の賃貸用営業資産です。

(単位：百万円)

	土地	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	その他の有 形固定資産	建設仮勘定	合計
取得原価							
前連結会計年度 (2022年3月31日)	56,433	225,583	244,256	64,211	220,250	18,793	829,526
当連結会計年度 (2023年3月31日)	57,913	244,510	257,366	66,802	229,816	26,477	882,884
減価償却累計額及び減損 損失累計額							
前連結会計年度 (2022年3月31日)	105	121,608	185,248	53,914	84,487	-	445,362
当連結会計年度 (2023年3月31日)	851	130,759	193,541	54,269	86,387	-	465,807

注10. のれん及びその他の無形資産

のれん及びその他の無形資産の帳簿価額の増減及び取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	その他	計
帳簿価額				
前連結会計年度期首 (2021年4月1日)	35,406	20,203	20,398	76,007
外部購入	1,723	4,883	927	7,533
償却費	-	5,813	1,503	7,316
減損損失	-	-	-	-
売却又は処分	-	47	1	48
連結範囲の異動	-	-	-	-
為替換算影響額等	3,225	416	1,723	5,364
その他	1,283	289	533	461
前連結会計年度 (2022年3月31日)	39,071	19,931	22,077	81,079
外部購入	-	6,514	87	6,601
償却費	-	6,185	1,679	7,864
減損損失	-	-	800	800
売却又は処分	-	141	1	142
連結範囲の異動	865	-	-	865
為替換算影響額等	267	4	385	114
その他	218	276	6	500
当連結会計年度 (2023年3月31日)	40,421	20,399	19,305	80,125

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された償却費の金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。また、減損損失の金額は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	その他	計
取得原価				
前連結会計年度 (2022年3月31日)	39,393	49,203	34,119	122,715
当連結会計年度 (2023年3月31日)	40,421	52,270	33,911	126,602
償却累計額及び減損損失累計額				
前連結会計年度 (2022年3月31日)	322	29,272	12,042	41,636
当連結会計年度 (2023年3月31日)	-	31,871	14,606	46,477

研究開発活動による支出のうち、新規の科学的または技術的な知識及び理解を得る目的で実施される研究活動に対する支出は全て発生時に費用処理しています。また、商業生産または使用の開始以前における、生産計画や設計等の新規または大幅な改良を目的で実施される開発活動による支出については、関連する無形資産に起因する支出が信頼性を持って測定ができる場合において、当連結グループが無形資産の開発を完成させることが実現可能であり、かつ、将来的な経済的便益を得られる可能性が高い場合にのみ自己創設無形資産として資産計上を行い、それ以外の支出は発生時に費用処理をしています。

また、当連結グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発活動による支出は25,462百万円及び24,443百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

当連結グループでは、のれんを除いて耐用年数を確定できない無形資産はありません。

企業結合により取得したのれんは、資金生成単位ごとに帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損テストを実施しています。

連結財政状態計算書に計上されている重要なのれんは、主として2017年3月期のH-E Parts International LLC買収による連結子会社化等に伴うのれん（前連結会計年度8,269百万円、当連結会計年度8,982百万円）と、同2017年3月期の公開買付けによるBradken Pty Limited連結子会社化等に伴うのれん（前連結会計年度21,883百万円、当連結会計年度22,145百万円）です。

資金生成単位ごとの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率（H-E Parts International LLC社で12%程度、Bradken Pty Limited社で11%程度）で、現在価値に割引いて算定しています。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としています。事業計画後のキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率（H-E Parts International LLC社で最大2.7%程度、Bradken Pty Limited社で最大2.4%程度）をもとに算定しています。

減損テストにおける回収可能価額の算定の基礎とした主要な仮定は割引率です。当連結会計年度末において資金生成単位ごとの使用価値は帳簿価額を上回っておりますが、仮に割引率がH-E Parts International LLC社で2.3%、Bradken Pty Limited社で1.8%程度上昇した場合には、のれんの使用価値が帳簿価額を下回る可能性があります。

注11．繰延税金及び法人所得税

法人所得税費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法人所得税費用		
当期分	29,897	41,554
繰延税金	1,108	4,615
一時差異等の発生と解消	7,831	8,541
繰延税金資産に係る評価減の増減	6,723	3,926
合計	31,005	36,939

(前連結会計年度)

提出会社及び日本国内の子会社は、主に法人税(23.2%)、住民税(10.4%)及び事業税(3.8%)を課されており、これらを基礎とした法定実効税率は、30.6%となっています。ただし在外子会社については、その所在地における法人税等が課されています。

提出会社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

(当連結会計年度)

提出会社及び日本国内の子会社は、主に法人税(23.2%)、住民税(10.4%)及び事業税(3.8%)を課されており、これらを基礎とした法定実効税率は、30.6%となっています。ただし在外子会社については、その所在地における法人税等が課されています。

提出会社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度よりグループ通算制度を適用しています。

法定実効税率と税金充当率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
外国子会社合算税制	0.1	0.7
受取配当金等益金に算入されない項目	11.1	13.0
受取配当金の連結消去	11.5	13.5
国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	3.5	2.4
繰延税金資産に係る評価減の増減	6.1	3.5
その他(純額)	6.5	0.1
税金充当率	28.0%	32.8%

提出会社株主に対する配当金の支払いが法人所得税へ与える影響はありません。

繰延税金資産及び負債の増減内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度期首 (2021年4月1日)	純損益として認識	その他の包括利益と して認識	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
繰延税金資産				
貸倒引当金	835	290	-	1,125
未払賞与	2,922	230	-	3,152
未払費用	4,484	833	-	5,317
退職給付に係る負債	5,700	695	109	6,504
繰越欠損金	6,061	232	-	5,829
棚卸資産未実現利益	1,269	1,136	-	2,405
固定資産未実現利益	1,378	21	-	1,357
その他	15,938	1,922	400	18,260
繰延税金資産合計	38,587	4,853	509	43,949
繰延税金負債との相殺	22,249	5,601	-	27,850
繰延税金資産計上額	16,338	748	509	16,099
繰延税金負債				
子会社投資及び関連会社投資	7,655	1,017	1,315	9,987
企業結合による資産	6,471	450	544	6,565
有価証券投資	3,287	-	279	3,008
その他	11,761	5,394	-	17,155
繰延税金負債合計	29,174	5,961	1,580	36,715
繰延税金資産との相殺	22,249	5,601	-	27,850
繰延税金負債計上額	6,925	360	1,580	8,865
繰延税金資産の純額	9,413	1,108	1,071	7,234

(単位：百万円)

	当連結会計年度期首 (2022年4月1日)	純損益として認識	その他の包括利益と して認識	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
繰延税金資産				
貸倒引当金	1,125	261	-	864
未払賞与	3,152	652	-	3,804
未払費用	5,317	1,691	-	7,008
退職給付に係る負債	6,504	64	44	6,612
繰越欠損金	5,829	2,967	-	2,862
棚卸資産未実現利益	2,405	3,317	-	5,722
固定資産未実現利益	1,357	214	-	1,143
その他	18,260	847	6,466	25,573
繰延税金資産合計	43,949	3,129	6,510	53,588
繰延税金負債との相殺	27,850	4,389	-	32,239
繰延税金資産計上額	16,099	1,260	6,510	21,349
繰延税金負債				
子会社投資及び関連会社投資	9,987	846	399	11,232
企業結合による資産	6,565	883	131	5,551
有価証券投資	3,008	-	33	2,975
その他	17,155	1,449	3,657	19,363
繰延税金負債合計	36,715	1,486	3,892	39,121
繰延税金資産との相殺	27,850	4,389	-	32,239
繰延税金負債計上額	8,865	5,875	3,892	6,882
繰延税金資産の純額	7,234	4,615	2,618	14,467

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の繰延税金負債として認識されていない子会社投資及び関連会社投資の税務上の簿価に対する超過額に関連する一時差異の総額は、それぞれ36,114百万円及び51,114百万円です。

これらは、当連結グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いため、繰延税金負債を認識していません。

繰延税金資産の実現可能性を評価するにあたり、当連結グループは、同資産の一部または全部が実現しない蓋然性の検討を行っています。同資産が最終的に実現するか否かは、これらの一時差異等が、将来、それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額または税額控除が可能となる会計期間において、課税所得を計上しうるか否かによります。実現可能性は確定的ではないが、実現可能性の評価において、当連結グループは、繰延税金負債の振り戻しの予定及び予想される将来の課税所得を考慮しています。これらの諸要素に基づき当連結グループは、当連結会計年度末現在の認識可能と判断された繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと確信しています。

日本の令和5年度税制改正において、BEPSのグローバル・ミニマム課税ルールに対応する法人税が創設され、それに係る規定（以下「グローバル・ミニマム課税制度」という。）を含めた税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和5年法律第3号））（以下「改正法人税法」という。）が2023年3月28日に成立しました。

改正法人税法では、BEPSのグローバル・ミニマム課税ルールのうち、所得合算ルール（IIR）が導入されており、2024年4月1日開始事業年度より、日本に所在する親会社の子会社等の税負担が最低税率（15%）に至るまで、日本に所在する親会社に対して追加で（トップアップ）課税されることになります。

グローバル・ミニマム課税制度から生じる法人所得税については、IAS第12号で定められる例外措置を適用しており、これに関する繰延税金資産及び負債は認識しておりません。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
将来減算一時差異	14,060	28,621
税務上の繰越欠損金		
繰越期限1年以内	-	-
繰越期限1年超5年以内	39,131	19,923
繰越期限5年超	20,094	19,694
税務上の繰越欠損金合計	59,225	39,617

上記の繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金は、主に事業税に係る繰越欠損金によるものです。

注12．営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
買掛金、支払手形及び電子記録債務	144,531	163,862
未払金	40,924	38,622
未払費用	37,965	40,158
その他	7,916	8,954
合計	231,336	251,596

営業債務及びその他の債務の連結財政状態計算書における内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
流動負債	222,841	244,034
非流動負債	8,495	7,562
合計	231,336	251,596

注13．従業員給付

(1) 退職後給付

提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付企業年金制度等の外部積立型の年金制度及び非積立型の退職一時金制度を採用しています。

また、提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度の一部にキャッシュバランスプランを導入しています。キャッシュバランスプランでは、加入者毎に積立額及び年金額の原因に相当する仮想個人口座を設けています。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを積み立てます。

これらの制度における給付額は、従業員の給与や勤務期間に基づき算定されます。

また、提出会社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を有しています。

確定給付企業年金法等において、提出会社には年金給付を行う日立建機企業年金基金への掛金の拠出等の義務が課されています。基金の理事には、法令、法令に基づいて厚生労働大臣または地方厚生局長の処分、日立建機企業年金基金の規約及び代議員会の議決を遵守し、基金のために忠実にその職務を遂行する義務が課されています。また、理事に対しては、自己または第三者の利益を図る目的をもって、給付に充てるべき積立金（以下「積立金」という。）の管理及び運用の適正を害する行為をしてはならないこと、積立金の管理及び運用に関する基金の業務についてその任務を怠った時は、基金に対して連帯して損害賠償の責めに任ずることが規定されています。

当該制度は提出会社より法的に独立した日立建機企業年金基金によって運営されています。代議員会は、雇用主側において選定された代表者（選定代議員）及び従業員側において選出された代表者（互選代議員）が同一人数にて構成し、代議員会の議事は、法令及び規約に別段の定めがある場合を除き、出席した代議員の過半数で決めますが、可否同数の場合は議長が決めます。

積立金の運用については、代議員会の議決を経た運用管理規程により定められている契約内容に基づき、運用受託機関が行っています。代議員による個別の運用銘柄等の指示は、法律により禁止されています。基金は積立金の運用に関する基本方針を作成すると共に、整合する運用指針を作成し運用受託機関に交付すること等により、積立金の運用を安全かつ効率的に行う義務を果たしています。

提出会社には、日立建機企業年金基金に対する掛金の拠出が要求され、掛金は法令が認める範囲で定期的に見直されています。提出会社は、将来にわたり日立建機企業年金基金が定める掛金の拠出義務を負っています。

確定給付型年金制度を導入している会社のうち、提出会社及び一部の連結子会社は、2023年3月1日に、日立建機企業年金基金の年金制度の加入者を対象に、リスク分担型企業年金制度を導入しました。当該制度は、標準掛金相当額他に、リスク対応掛金相当額が予め規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金財政上の均衡が図られることとなります。

なお、提出会社及び一部の連結子会社が導入したリスク分担型企業年金制度は労使でリスクを分担する仕組みであり、雇用主は当該制度への移行時点で労使合意により予め定められたリスクへの対応分（リスク対応掛金）を含む固定の掛金を拠出することにより一定のリスクを負い、加入者も財政バランスが崩れた場合には給付調整が行われることで一定のリスクを負っています。従来型の確定給付型年金制度は、積立不足が生じた時に雇用主に追加の掛金負担が生じますが、リスク分担型企業年金は、予め将来発生するリスクを測定し労使合意によりその範囲内でリスク対応掛金を拠出し平準的な拠出とするものです。移行時に算定された財政悪化リスク相当額の水準を踏まえ定めたリスク対応掛金相当額を制度改訂日以降5年8ヶ月定額で拠出し、これら拠出の完了後、追加的な掛金は発生しません。

退職後給付に係る会計処理において、リスク分担型企業年金のうち、企業の拠出義務が規約に定められた掛金の拠出に限定され、企業が当該掛金相当額他に、追加掛金の拠出義務を実質的に負っていないものは確定拠出制度に分類されます。今回導入したリスク分担型企業年金制度は追加掛金の拠出義務を実質的に負っておらず、確定拠出型年金制度に分類されます。当連結会計年度において、制度移行した部分に係る退職給付債務とその減少分相当額に係る当該制度に移行した資産の額との差額106億2千9百万円を、制度移行に伴う清算損として連結損益計算書のその他の費用に計上し、連結財政状態計算書におけるその他の非流動資産は106億2千9百万円減少しました。

提出会社の一部の連結子会社において、当年度の開示上の金額的重要性が増したため、確定給付制度債務及び制度資産のそれぞれについて注記対象に含めました。この変更を反映させるため前年度の関連する数値の見直しを行っております。

退職一時金制度については、提出会社が直接受給者への支給義務を負っています。積立に関する法的要請はありません。

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
確定給付制度債務の期首現在価値	99,110	99,107
勤務費用	4,273	3,835
利息費用	1,204	1,321
数理計算上の差異	3,117	5,604
退職給付支払額	3,945	4,291
制度の終了による増減	946	-
リスク分担型企業年金制度移行影響額	-	34,504
その他	2,528	1,452
確定給付制度債務の期末現在価値	99,107	61,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
制度資産の期首公正価値	91,568	94,138
利息収益	978	1,187
会社拠出額	3,897	4,050
退職給付支払額	2,915	3,496
制度資産に係る収益(利息収益に含まれる金額を除く)	496	8,272
制度の終了による増減	946	-
リスク分担型企業年金制度移行影響額	-	45,133
その他	2,052	1,074
制度資産の期末公正価値	94,138	43,548

アセット・シーリングの影響の変動は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
アセット・シーリングの影響の期首残高	581	1,051
利息収益	-	-
再測定	404	203
制度資産の純額を資産上限額に制限していることの影響	-	-
その他	66	12
アセット・シーリングの影響の期末残高	1,051	860

確定給付制度に関する連結財政状態計算書の認識額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値(積立型)	83,007	45,609
制度資産の公正価値	94,138	43,548
積立状況	11,131	2,061
アセット・シーリングの影響	1,051	860
確定給付制度債務の現在価値(非積立型)	16,100	15,707
連結財政状態計算書における資産及び負債 ()の純額	6,020	18,628
連結財政状態計算書上の金額		
負債	17,622	20,715
資産(その他の非流動資産)	11,602	2,087

数理計算上の差異発生額の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
財務上の仮定の変化により生じるもの	2,192	6,120
人口統計上の仮定の変化により生じるもの	829	570
その他	96	54

提出会社及び連結子会社は、期末日を測定日としています。数理計算に使用した主な仮定は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	1.6%	3.0%

割引率が0.5%変化した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
0.5%の上昇	7,583	3,931
0.5%の低下	7,989	3,650

感応度分析は、他の前提条件を一定であることを前提としていますが、実際は、他の前提条件の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

確定給付制度債務の加重平均デュレーション(平均支払見込期間)は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
デュレーション	16.5年	13.9年

制度資産の投資政策は、年金給付及び一時金給付の支払いに必要な時価資産の蓄積を図り、また、長期的に安定した利益を確保することを目的として定め、財政健全化に向けた対応をしています。

この目的を達成するため、従業員等の構成、資産の積立水準、提出会社及び一部の連結子会社のリスク負担能力及び資産の運用環境の動向等を勘案して目標収益率を定め、その目標収益率を達成するために資産クラス毎の期待収益率、収益率の標準偏差及び各資産間の相関係数を考慮し、政策的資産構成割合を策定しています。

提出会社及び一部の連結子会社は、一定以上の時価変動があった場合は年金資産の資産構成比を政策的資産構成割合に戻しており、制度資産の実際運用収益、資産の運用環境の動向、リスク負担能力等を定期的に確認し、必要に応じて政策的資産構成割合の見直しを行っています。

制度資産の公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2022年3月31日)		
	活発な市場における公表市場価格があるもの	活発な市場における公表市場価格がないもの	合計
持分証券	-	-	-
公債	1,083	1,040	2,123
ヘッジファンド	-	6,795	6,795
証券化商品	-	420	420
現金及び現金等価物	2,267	-	2,267
生保一般勘定	-	15,460	15,460
合同運用投資	-	65,936	65,936
その他	366	771	1,137
合計	3,716	90,422	94,138

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2023年3月31日)		
	活発な市場における公表市場価格があるもの	活発な市場における公表市場価格がないもの	合計
持分証券	-	-	-
公債	493	247	740
ヘッジファンド	-	-	-
証券化商品	-	-	-
現金及び現金等価物	6,506	-	6,506
生保一般勘定	-	16,614	16,614
合同運用投資	-	19,589	19,589
その他	99	-	99
合計	7,098	36,450	43,548

合同運用投資は、前連結会計年度において、上場株式が約27%、公債が約30%、社債及びその他の負債証券が約18%、その他の資産が約25%、当連結会計年度において、上場株式が約36%、公債が約8%、社債及びその他の負債証券が約24%、その他の資産が約32%を占めています。

日立建機企業年金基金における年金積立は、年金制度資産の積立状況、税法上の損金算入限度額、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われます。

また、日立建機企業年金基金の規約においては、確定給付企業年金法の規定に従い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、5年毎に事業年度末日を基準日として財政再計算を行うことが規定されています。

財政再計算では、基金財政上の基礎率（予定利率、死亡率、脱退率等）を見直します。

翌連結会計年度の確定給付年金制度における拠出の見込額は651百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度の提出会社及び一部の連結子会社における確定拠出年金制度への拠出に係る費用認識額は、それぞれ2,335百万円及び2,720百万円です。また、当連結会計年度の提出会社及び一部の連結子会社におけるリスク分担型企業年金制度への拠出に係る費用認識額は、223百万円です。なお、翌連結会計年度以降に拠出するリスク対応掛金の見込み額は2,510百万円です。

(2) その他の従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上に含まれる、退職給付以外の従業員給付費用の合計金額は、それぞれ152,578百万円及び174,515百万円です。

注14．資本

(1) 普通株式

提出会社の発行可能株式総数は、以下のとおりです。

(単位：株)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
発行可能株式総数	700,000,000	700,000,000

提出会社の発行済株式総数の増減は、以下のとおりです。

(単位：株)

	発行済株式の総数
前連結会計年度期首 (2021年4月1日)	215,115,038
期中増減	-
前連結会計年度 (2022年3月31日)	215,115,038
期中増減	-
当連結会計年度 (2023年3月31日)	215,115,038

提出会社が発行する株式は無額面の普通株式です。また、上記の発行済株式の総数には自己株式が含まれており、全て払込済みです。

前連結会計年度及び当連結会計年度における自己株式の増減は、以下のとおりです。

(単位：株)

	自己株式数
前連結会計年度期首 (2021年4月1日)	2,463,047
自己株式の取得	1,298
自己株式の処分	30
前連結会計年度 (2022年3月31日)	2,464,315
自己株式の取得	1,247
自己株式の処分	-
当連結会計年度 (2023年3月31日)	2,465,562

(2) 剰余金

資本剰余金

日本における会社法(以下、会社法)では、株式の発行に対して払込または給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されています。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

非支配持分に係る売建プット・オプション

当連結グループの一部の子会社は、子会社の非支配持分株主に対して非支配持分の売建プット・オプションを付与しています。プット・オプションの対象である非支配持分は、公正価値により金融負債として認識しており、当該プット・オプションに係る非支配持分の認識を中止し、差額を資本剰余金として処理しています。公正価値のヒエラルキー及び評価プロセスについては「注23．金融商品及び関連する開示」に記載しています。

注15. その他の包括利益

その他の包括利益の構成要素は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	39,149	6,498
組替調整額	2,091	-
税効果前	41,240	6,498
税効果	1,516	85
税効果後	39,724	6,413
確定給付制度の再測定		
当期発生額	2,217	2,465
組替調整額	-	-
税効果前	2,217	2,465
税効果	601	1,222
税効果後	1,616	1,243
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額		
当期発生額	320	197
組替調整額	-	-
税効果前	320	197
税効果	178	52
税効果後	142	145
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		
当期発生額	978	2,603
組替調整額	966	2,814
税効果前	12	211
税効果	5	39
税効果後	7	172
持分法の子会社の包括利益		
当期発生額	1,170	768
組替調整額	-	-
税効果前	1,170	768
税効果	66	13
税効果後	1,104	755
その他の包括利益合計		
当期発生額	43,194	2,395
組替調整額	1,125	2,814
税効果前	44,319	5,209
税効果	2,010	1,033
税効果後	42,309	6,242

注16．剰余金の配当

配当金支払額は、以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月24日 取締役会	普通株式	2,127	10	2021年3月31日	2021年5月31日
2021年10月26日 取締役会	普通株式	9,569	45	2021年9月30日	2021年11月30日
2022年5月23日 取締役会	普通株式	13,822	65	2022年3月31日	2022年5月31日
2022年10月26日 取締役会	普通株式	10,632	50	2022年9月30日	2022年11月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものは、以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月22日 取締役会	普通株式	12,759	60	2023年3月31日	2023年5月31日

注17．収益認識

(1) 収益の分解

当連結グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、提出会社の報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス	売上収益合計
日本	216,896	28	216,924
米州（注）	176,136	43,020	219,156
欧州	123,855	325	124,180
ロシア・CIS・アフリカ・中近東	94,178	7,121	101,299
アジア・大洋州	271,296	40,014	311,310
中国	51,496	596	52,092
合計	933,857	91,104	1,024,961

上記には「注7.リース（2）貸主側」に記載しているリースに係る収益が含まれています。

（注）前連結会計年度中の米州の建設機械ビジネスセグメントの売上収益には、過去の期間に充足された履行義務に係る収益として、ディア アンド カンパニーとの合併解消合意に伴い、協議期間中に暫定計上してきた米州向け売上の販売価格が決定したことによる調整額111億円が含まれています。なお、この決定により負債として計上されていた当該取引に係るその他の非流動負債を取り崩しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス	売上収益合計
日本	223,940	46	223,986
米州	254,346	58,130	312,476
欧州	164,022	876	164,898
ロシア・CIS・アフリカ・中近東	105,368	11,634	117,002
アジア・大洋州	367,091	54,010	421,101
中国	39,336	669	40,005
合計	1,154,103	125,365	1,279,468

上記には「注7.リース（2）貸主側」に記載しているリースに係る収益が含まれています。

(2) 履行義務の充足に関する情報

各報告セグメントの主な製品・サービスに対する履行義務に関する情報は以下のとおりです。

(建設機械ビジネス)

建設機械ビジネスにおいては、主に油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製品、これらに関連する部品サービスを顧客へ提供しています。

製品及び部品の販売については、販売し顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しています。船積み、顧客受領、性能テスト完了等の検収条件は、顧客との契約や協定等によって決定されます。なお、取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね4ヶ月以内に回収しています。履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該債権については、実務上の便法を採用し、重要な金融要素の調整は行っていません。1年を超えて回収をする取引も一部ありますが、重要性はありません。

定期メンテナンス・サービス、及び有償製品保証サービスはサービスの提供が完了した時点で、又はサービスの提供期間にわたって収益を認識しています。完了報告書受領等の提供するサービスの完了条件は、顧客との契約や協定等によって決定されます。

なお、取引の対価は、定期メンテナンス・サービスについては通常は1ヶ月から3ヶ月ごとの定額払いとなり、有償製品保証サービスについては契約期間分を契約時に前払いにて回収しています。履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該債権については、実務上の便法を採用し、重大な金融要素の調整は行っていません。1年を超えて回収をする取引も一部ありますが、重要性はありません。尚、一部の顧客との契約において、収益は約束された対価から、値引き及び返品等を控除した金額で測定しています。

(ソリューションビジネス)

ソリューションビジネスにおいては、建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品サービス等を顧客へ提供しており、主に製品を販売し顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しています。長期にわたり顧客へ製品を供給する一部の取引については、顧客に提供する当該製品の性質を考慮し、履行義務の充足に向けての進捗度を測定し契約期間にわたり収益を認識しています。また、提供されるサービス等については、主に契約期間に応じて均一のサービスを提供するものであり、時の経過に応じて収益を認識しています。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該債権については、実務上の便法を採用し、重大な金融要素の調整は行っていません。1年を超えて回収をする取引も一部ありますが、重要性はありません。

(3) 契約残高に関する情報

当連結グループの顧客との契約から計上される営業債権、契約資産、及び契約負債の期首及び期末残高は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	2021年4月1日	2022年3月31日
営業債権	247,807	304,195
契約資産	4,845	4,816
契約負債	10,870	20,880

当連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	2022年 4月1日	2023年 3月31日
営業債権	304,195	340,349
契約資産	4,816	4,221
契約負債	20,880	22,931

前連結会計年度中に認識された収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた金額は、8,818百万円です。また、過去の期間に充足された履行義務に係る収益は「(1)収益の分解」の(注)に記載した、販売価格に係る調整額111億円です。なお、収益の累積的なキャッチアップ調整はありません。前連結会計年度中に認識された営業債権及び契約資産に関する減損損失は122百万円です。

当連結会計年度中に認識された収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた金額は、11,643百万円です。また、過去の期間に充足された履行義務に係る収益及び収益の累積的なキャッチアップ調整はありません。当連結会計年度中に認識された営業債権及び契約資産に関する減損損失は228百万円です。

対価の受け取りや企業の履行が完了する前に財またはサービスが移転している場合に生じる契約資産については主に契約から納入までが長期間にわたるソリューションビジネスセグメントにおける特定国の大型鋳造物の製造販売取引などが対象であり、完成品を将来納品することを条件としてその対価を受け取る契約上の権利となります。この権利は将来対価を受け取ることを目的として進めている契約上の製品製造の進捗により発生し、製品を納品するという履行義務の充足をもって、契約資産は債権に振り替えられます。なお、建設機械ビジネスセグメントには契約資産に関連する重要な取引はありません。

財またはサービスが移転する前に対価を受け取る場合や支払期日が到来した場合に生じる契約負債については、主に建設機械販売と有償製品保証サービス契約について顧客から商品代金として受け入れた前受金となります。建設機械販売については商品の引き渡し義務を履行した事実、有償製品保証サービス契約については保証を提供した期間の経過を履行義務の充足と捉え、その充足により契約負債が収益に振り替えられます。

(4) 残存する履行義務に配分された取引価格

前連結会計年度及び当連結会計年度末時点における、製品・サービスに対する契約の未履行の履行義務残高は下記のとおりです。

前連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	2021年 4月1日	2022年 3月31日
製品・サービス	2,050	10,913

前連結会計年度中において、ディア アンド カンパニーとの合弁解消に伴い締結したライセンス契約に基づき、アメリカとブラジルの油圧ショベル製造・販売拠点に供給する現行機のコンポーネントの組み立てに必要な技術ライセンス使用に係るロイヤルティを一括で受け取り、契約負債として処理しています。

前連結会計年度末時点における未履行の履行義務残高の履行時期の見込みは、約7割が3年以内に、約3割が3年超5年以内に履行される見込みです。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	2022年4月1日	2023年3月31日
製品・サービス	10,913	10,910

当連結会計年度末時点における未履行の履行義務残高の履行時期の見込みは、約8割が3年以内に、約2割が3年超5年以内に履行される見込みです。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

（5）資産化した、顧客との契約の獲得または履行するために生じたコスト

当連結グループにおいて、当連結会計年度中に顧客との契約を獲得又は履行するために発生したコストはありません。

注18．持分法で会計処理されている投資

当連結会計年度において、提出会社の連結子会社の投資先であり、持分法適用関連会社であるアメリカのレンタル会社ACME Business Holdco, LLC（以下、ACME社）にて金融機関からの借入に債務不履行が発生し、その債務の保証人である提出会社が貸主である金融機関に対して代位弁済を行いました。これにより、持分法で会計処理されている投資に減損の兆候が存在していると判断し減損テストを実施しました。

減損テストの実施にあたっては、ACME社にかかる持分法で会計処理されている投資の回収可能価額を処分費用控除後の公正価値に基づいて評価しております。これには主としてACME社が保有するレンタル用固定資産及び子会社株式が含まれますが、それらについてはマーケット・アプローチを用いた外部の評価専門家による評価結果を考慮しております。その結果、持分法で会計処理されている投資の減損損失7,280百万円を、連結損益計算書上、「持分法による投資損益」に含めて表示しております。

また、提出会社が貸主に対して保証債務を履行したことにより生じたACME社への求償債権額51,330百万円は、連結財政状態計算書上、「その他の金融資産（非流動）」に含めて表示しております。当該求償債権にかかる予想信用損失の評価については、当連結会計年度末時点において提出会社がACME社及びその関連者と係争中であることから、その訴訟戦略上の予測に基づく信用リスクに応じて回収可能性を見積っております。当該前提とした状況が変化すれば、求償債権に係る予想信用損失の見積金額が異なる可能性があるため、当連結グループでは、当該見積もりは重要なものであると判断しております。

注19. その他の収益、その他の費用
その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
固定資産売却益 (1)	4,691	11,471
補助金収入	232	204
事業再編等利益 (2)	8,755	328
その他	3,534	4,479
合計	17,212	16,482

(1) 固定資産売却益

前連結会計年度における固定資産売却益は、主に当社の常陸那珂工場隣接地を売却したことによるものです。

当連結会計年度における固定資産売却益は、主に当社が神奈川県相模原市に所有する土地を売却したことによるものです。

(2) 事業再編等利益

前連結会計年度における事業再編等利益は、当社の持分法適用関連会社であったディア日立コンストラクションマシナリーCorp.及びディア日立建機ブラジルS.A.の当社保有株式を売却したことによるものです。

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
固定資産売却損	94	280
固定資産減却損	1,413	968
減損損失 (1)	196	1,912
事業構造改革関連費用 (2)	595	12,595
その他	1,842	3,118
合計	4,140	18,873

(1) 減損損失

当連結会計年度における減損損失には、ソリューションビジネスセグメントに属するBradkenの子会社における米州資金生成単位の資産の一部について、事業環境の変化に伴う収益性の低下により認識した減損損失1,323百万円(有形固定資産523百万円、無形資産800百万円)が含まれています。

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は経営者により承認された事業計画を基礎とした税引前の将来キャッシュ・フローの見積額を、税引前の加重平均資本コストを基に算定した割引率で現在価値に割り引いて算定しています。使用価値の算定にあたっては見積将来キャッシュ・フローを割引率10.5%で割り引いています。

(2) 事業構造改革関連費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における事業構造改革関連費用には特別退職金等が含まれています。また、当連結会計年度には、当社及び当社の一部国内子会社におけるリスク分担型企業年金制度への制度移行に係る清算損10,629百万円が含まれています。

注20. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,792	2,872
受取配当金		
FVTOCI金融資産	636	278
その他	2,031	1,849
合計	4,459	4,999

金融費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	4,914	9,166
為替差損	1,382	10,748
その他	108	197
合計	6,404	20,111

注21. 1株当たり利益情報

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	75,826	70,175
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益の算定に用いられた当期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	75,826	70,175
普通株式の加重平均株式数(株)	212,651,357	212,650,036
ストックオプションによる希薄化(株)	-	-
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	212,651,357	212,650,036
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	356.57	330.00
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	356.57	330.00
希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

注22．現金及び現金同等物

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しています。

財務活動から生じた負債の変動は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

（単位：百万円）

	短期借入金	社債	長期借入金	リース負債	合計
2021年 4月 1日	75,710	59,812	193,966	59,431	388,919
キャッシュ・フローを伴う増減	21,314	10,000	3,673	12,699	5,058
キャッシュ・フローを伴わない増減					
リース負債の新規計上額	-	-	-	12,734	12,734
連結範囲の異動	-	-	-	-	-
為替換算影響額他	6,296	33	9,649	1,965	17,943
2022年 3月31日	103,320	49,845	199,942	61,431	414,538

当連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

（単位：百万円）

	短期借入金	社債	長期借入金	リース負債	合計
2022年 4月 1日	103,320	49,845	199,942	61,431	414,538
キャッシュ・フローを伴う増減	135,589	10,000	26,037	11,745	139,881
キャッシュ・フローを伴わない増減					
リース負債の新規計上額	-	-	-	22,336	22,336
連結範囲の異動	-	-	-	-	-
為替換算影響額他	611	30	2,093	224	2,510
2023年 3月31日	239,520	39,875	228,072	71,798	579,265

注23．金融商品及び関連する開示

(1) 財務上のリスク

当連結グループは、国際的に営業活動を行っているため、金利リスク、為替リスク、信用リスク等の様々なリスクによる影響を受ける可能性があります。

市場リスク

当連結グループの生産及び販売先は世界各地にわたっており、外貨建ての営業債権債務は外国為替相場の変動リスクにさらされています。また、提出会社及び一部の連結子会社が設備投資や運転資金に充当する目的で調達している長期性負債のうち、一部は変動金利であるため金利の変動リスクにさらされています。

(a) 金利リスク

当連結グループは、主に長期性負債に関連する金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動を管理しています。金利スワップ契約は受取変動・支払固定の契約であり、長期借入金等の長期性負債の変動金利支払分を受取り、固定金利を支払うことによって、変動金利の長期性負債を固定金利の長期性負債としています。

金利感応度分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における金利感応度分析は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末日に提出会社が保有する金融商品（償却原価で測定する変動利息の金融資産及び金融負債、FVTPLで測定する金融資産及び金融負債、デリバティブ）につき、その他全ての変数を一定であることを前提として、金利が1%上昇した場合における当会社の連結損益計算書の税引前当期利益への影響額を示しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
税引前当期利益への影響	594	1,974

(b) 為替リスク

当連結グループは、外国為替相場の変動リスクにさらされている資産及び負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約あるいは通貨スワップ契約を利用しています。

為替感応度分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における主な通貨の為替感応度分析は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末日に提出会社及び連結子会社が保有する外貨建金融商品につき、その他全ての変数を一定であることを前提として、日本円が1%円安となった場合における当連結グループの連結損益計算書の税引前当期利益への影響額を示しています。

(単位：百万円)

	通貨	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
税引前当期利益への影響	米ドル	67	214
	ユーロ	1	3

(c) 資本性金融商品の価格変動リスク

当連結グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式を保有しており、資本性金融商品の価格変動リスクにさらされており、これに対処するため、定期的に時価や発行体の財務内容を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

資本性金融商品の感応度分析

当連結グループの資本性金融商品の価格変動リスクに対する感応度分析は、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日において当連結グループが保有する上場株式につき、その他すべての変数を一定であることを前提として、上場株式の株価が10%下落した場合に連結包括利益計算書のその他の包括利益（税効果考慮後）に与える影響額を示しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
その他の包括利益への影響	458	549

信用リスク

当連結グループは、様々な営業取引を行うことによって取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクにさらされています。これらのリスクに対処するため、顧客の信用リスクにさらされている営業債権について、債権管理規程に従い、提出会社及び連結子会社の債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

なお、当連結グループの取引相手及び取引地域は広範囲にわたっており、概ね重要な信用リスクの集中は発生していません。

償却原価により測定している債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

また、デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため、カウンターパーティーリスクはほとんどないと認識しています。

保証債務を除き、保有する担保を考慮に入れない場合の提出会社及び連結子会社の信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額です。また、保証債務に係る信用リスクの最大エクスポージャーは、注27. コミットメント及び偶発事象に記載している保証債務残高です。

前連結会計年度および当連結会計年度の貸倒引当金の増減内容及び貸倒引当金に対応する総額での帳簿価額の増減内容は、以下のとおりです。なお、その他の金融資産には、主に短期貸付金、未収入金、及び長期貸付金等の償却原価で測定される金融資産が含まれます。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

売掛金、受取手形、 電子記録債権 及び契約資産	貸倒引当金			総額での帳簿価額		
	集合的評価	個別的評価	合計	集合的評価	個別的評価	合計
2021年3月31日	5,118	936	6,054	192,361	3,956	196,317
期中増減(純額)	354	932	578	70,290	1,803	67,487
信用減損(a)	-	-	-	220	220	-
直接償却(b)	19	103	122	108	103	211
その他(c)	162	213	375	1,788	1,377	3,165
2022年3月31日	4,907	1,978	6,885	264,111	3,647	267,758

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

売掛金、受取手形、 電子記録債権 及び契約資産	貸倒引当金			総額での帳簿価額		
	集合的評価	個別的評価	合計	集合的評価	個別的評価	合計
2022年3月31日	4,907	1,978	6,885	264,111	3,647	267,758
期中増減(純額)	1,220	95	1,125	49,474	3,146	52,620
信用減損(a)	14	14	-	282	282	-
直接償却(b)	209	19	228	2,455	24	2,479
その他(c)	73	11	84	2,503	36	2,539
2023年3月31日	5,977	1,889	7,866	308,345	7,015	315,360

前連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

（単位：百万円）

ファイナンス・リース債権	貸倒引当金			総額での帳簿価額		
	集合的評価	個別的評価	合計	集合的評価	個別的評価	合計
2021年 3月31日	22	2,096	2,118	57,622	6,885	64,507
期中増減(純額)	11	1,219	1,208	15,192	110	15,302
信用減損(a)	-	-	-	-	-	-
直接償却(b)	-	-	-	-	-	-
その他(c)	-	108	108	2,229	137	2,366
2022年 3月31日	11	3,423	3,434	44,659	6,912	51,571

当連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

（単位：百万円）

ファイナンス・リース債権	貸倒引当金			総額での帳簿価額		
	集合的評価	個別的評価	合計	集合的評価	個別的評価	合計
2022年 3月31日	11	3,423	3,434	44,659	6,912	51,571
期中増減(純額)	-	2,604	2,604	8,462	109	8,353
信用減損(a)	-	-	-	-	-	-
直接償却(b)	-	-	-	-	-	-
その他(c)	-	127	127	26	-	26
2023年 3月31日	11	6,154	6,165	36,223	7,021	43,244

前連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

（単位：百万円）

その他の金融資産	貸倒引当金			総額での帳簿価額		
	集会的評価	個別的評価	合計	集会的評価	個別的評価	合計
2021年 3月31日	34	14	48	14,343	14	14,357
期中増減(純額)	35	35	70	9,493	26	9,519
信用減損(a)	-	-	-	-	-	-
直接償却(b)	-	1	1	67	1	68
その他(c)	1	33	34	3,025	-	3,025
2022年 3月31日	-	11	11	26,794	39	26,833

当連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

（単位：百万円）

その他の金融資産	貸倒引当金			総額での帳簿価額		
	集会的評価	個別的評価	合計	集会的評価	個別的評価	合計
2022年 3月31日	-	11	11	26,794	39	26,833
期中増減(純額)	1	181	182	3,768	51,339	55,107
信用減損(a)	-	-	-	-	-	-
直接償却(b)	1	1	2	326	1	327
その他(c)	-	153	153	116	-	116
2023年 3月31日	-	38	38	30,120	51,377	81,497

(a) 信用減損が生じた金融資産に関する貸倒引当金については、個別的評価により貸倒引当金を測定するため、集会的評価から振替えています。

(b) 金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していないと判断された場合、直接償却として認識を中止しています。

(c) 主に連結範囲の異動、為替変動の影響等が含まれています。

流動性リスク

当連結グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性を極小化し資金効率を高める一方でコミットメント・ライン及び当座借越枠の確保により流動性リスクを回避する管理をしています。

当連結グループが保有する金融負債の期日別の残高は、以下のとおりです。純額決済するデリバティブについても、取引ごとに収入・支出総額で表示しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2022年3月31日)				
	帳簿残高	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	231,336	231,336	222,841	8,495	-
リース負債	61,431	68,393	11,786	27,028	31,343
短期借入金	103,320	105,050	105,050	-	-
社債	49,845	50,840	10,133	40,707	-
長期借入金	199,942	203,789	62,766	140,891	132
デリバティブ負債					
為替予約	8,256	8,256	8,256	-	-
金利スワップ	-	-	-	-	-
通貨スワップ	-	-	-	-	-

- (1) 当連結会計年度において、短期借入金の加重平均利率は1.67%であり、長期借入金の加重平均利率は1.92%です。
- (2) 「注27. コミットメント及び偶発事象」に記載している保証債務は履行可能性が高くないため上記には含めていません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2023年3月31日)				
	帳簿残高	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	251,596	251,596	244,034	7,562	-
リース負債	71,798	79,065	12,690	30,459	35,916
短期借入金	239,520	241,127	241,127	-	-
社債	39,875	40,707	117	20,418	20,172
長期借入金	228,072	232,667	73,548	118,739	40,380
デリバティブ負債					
為替予約	3,395	3,395	3,395	-	-
金利スワップ	449	449	12	437	-
通貨スワップ	-	-	-	-	-

- (1) 当連結会計年度において、短期借入金の加重平均利率は0.67%であり、長期借入金の加重平均利率は2.01%です。
- (2) 「注27. コミットメント及び偶発事象」に記載している保証債務は履行可能性が高くないため上記には含めていません。

社債の銘柄別明細は、下記のとおりです。

発行会社	銘柄	発行年	(百万円)		担保	利率 (%)	償還期限
			2022年 3月31日	2023年 3月31日			
提出会社	第18回無担保 普通社債	2020年	19,938	19,951	なし	0.25	2027年 3月12日
提出会社	第19回無担保 普通社債	2020年	9,960	9,965	なし	0.29	2030年 3月12日
提出会社	第20回無担保 普通社債	2021年	9,954	9,959	なし	0.38	2031年 3月18日

資本管理

当連結グループは、持続的な成長を実現するために、中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施をしています。そのため健全な財務体質の維持・強化することを資本管理の基本方針とし、有利子負債残高(リース負債を除く)から現金及び現金同等物を控除したNET有利子負債残高を重要なモニタリング対象にしています。

前連結会計年度末、当連結会計年度末におけるNET有利子負債残高は、それぞれ258,850百万円、及び395,475百万円です。

なお、会社法等の一般的な規制を除き、当連結グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり決定しています。

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。非流動項目は元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

その他の金融資産、その他の金融負債

その他の金融資産には主に、未収入金、貸付金等が含まれており、その他の金融負債には主に、預り金等が含まれています。その他の金融資産のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。有価証券についてはFVTOCIの金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっています。また、非上場株式は類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法等により算定しています。デリバティブについては、FVTPLの金融資産または金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。非支配株主に係る売建プット・オプション負債の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づいて算定しています。

社債及び借入金

普通社債、借入金については元利金の合計額を新規に同様の借入・発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融資産及び金融負債は含めていません。また、公正価値の階層（公正価値のヒエラルキー）についての説明は、「連結財政状態計算書上において公正価値で測定する金融商品」に記載しています。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<u>資産</u>				
営業債権(1)	304,195	306,090	340,349	342,290
<u>負債</u>				
営業債務及びその他の債務(2)	231,336	231,602	251,596	251,815
社債及び借入金(3)	353,107	352,460	507,467	504,466

- (1) 営業債権
 観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。
- (2) 営業債務及びその他の債務
 観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。
- (3) 社債及び借入金
 観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。

連結財政状態計算書上において公正価値で測定する金融商品

以下は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定しています。

レベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCI金融資産				
その他の金融資産				
資本性証券	6,606	-	9,609	16,215
FVTPL金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	2,012	-	2,012
その他の金融資産	-	-	497	497
資産合計	6,606	2,012	10,106	18,724
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	8,256	-	8,256
その他				
その他の金融負債				
非支配株主に係る売建 プット・オプション負債	-	-	3,877	3,877
負債合計	-	8,256	3,877	12,133

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2023年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCI金融資産				
その他の金融資産				
資本性証券	7,907	-	8,449	16,356
FVTPL金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	4,669	-	4,669
その他の金融資産	-	-	531	531
資産合計	7,907	4,669	8,980	21,556
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	3,844	-	3,844
その他				
その他の金融負債				
非支配株主に係る売建 プット・オプション負債	-	-	3,713	3,713
負債合計	-	3,844	3,713	7,557

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	9,566	10,106
利得及び損失合計	185	1,183
その他の包括利益	185	1,183
購入	455	434
売却	44	344
その他	56	33
期末合計	10,106	8,980

その他の包括利益に認識した利得及び損失は、FVTOCI金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれています。

当連結会計年度期首及び連結会計年度末におけるレベル3に分類される非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ3,877百万円、3,713百万円であり、当連結会計年度における変動は、主に公正価値・為替の変動等です。

公正価値で測定する金融商品のうち、取引関係の維持、強化を目的として保有する有価証券については、FVTOCI金融資産として分類しています。主な有価証券の株式銘柄及び公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
K Y B 株式会社	2,654	3,586
株式会社ワキタ	1,200	1,460
株式会社カナモト	690	751
IJTテクノロジーホールディングス株式会社	699	693
日本鑄造株式会社	586	614

FVTOCI金融資産に分類している有価証券に係る受取配当金は、注20．金融収益及び金融費用に記載しています。

FVTOCI金融資産に分類している有価証券に係る評価損益の累計額は、連結会計年度中に認識の中止を行ったもの等に係る部分を利益剰余金に振り替えています。税引後の振替額は純額で前連結会計年度が182百万円(利益)、当連結会計年度が154百万円(利益)です。

これは主として、取引関係の見直しにより株式を売却等したことからFVTOCI金融資産に分類している有価証券としての認識を中止したものです。

認識を中止したFVTOCI金融資産に分類している有価証券の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
認識中止時点の公正価値	398	374
認識中止時点の累計利得・損失	262	222

(3) デリバティブとヘッジ活動

公正価値ヘッジ

既に認識された資産または負債とそれに対する公正価値ヘッジに指定したデリバティブの公正価値の変動は、発生した会計期間の純損益に計上しています。ヘッジ対象に係る損益は、ヘッジ手段に係る損益とほぼ見合っています。公正価値ヘッジとして指定したデリバティブには、営業活動に関連する先物為替予約契約と、資金調達活動に関連する通貨スワップ契約及び金利スワップ契約があります。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

為替変動リスク

将来の外貨建取引の有効なキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した先物為替予約契約の公正価値の変動は、その他の包括利益の増減として報告しています。ヘッジ対象資産・負債に係る為替差損益が計上された時点で、その他の包括利益に認識した金額は、純損益に計上しています。

金利変動リスク

長期性負債に関連したキャッシュ・フローの変動に対し指定した金利スワップ契約の公正価値の変動は、その他の包括利益の増減として報告しています。その他の包括利益は、その後、負債の利息が純損益に影響を与える期間にわたってその他の金融費用として処理しています。

当連結グループはヘッジ会計を適用する際は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があることを確認するために、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているか又は密接に合致しており、ヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動と、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動とが相殺し合うかどうかの定性的な評価を通じてヘッジの有効性を評価しています。また、ヘッジ手段とヘッジ対象の経済的関係及びリスク管理方針に基づき適切なヘッジ比率を設定しています。なお、当連結会計年度において、純損益に認識したヘッジ非有効部分は重要ではありません。

当連結会計年度末現在、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生すると予想される期間及びそれらが純損益に影響を与えると予想される期間は2022年4月から2027年11月までです。

ヘッジ手段の想定元本及び帳簿価額は以下のとおりです。なお、ヘッジ手段の帳簿価額は、連結財政状態計算書において「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。
 前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	想定元本		帳簿価額	
		内、1年超	資産	負債
公正価値ヘッジ				
為替リスク	87,674	-	50	7,588
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替リスク	5,894	-	210	668
金利リスク	-	-	-	-

上記以外にヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産の公正価値は、1,752百万円です。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	想定元本		帳簿価額	
		内、1年超	資産	負債
公正価値ヘッジ				
為替リスク	131,939	-	462	2,836
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替リスク	14,41	-	530	321
金利リスク	26,908	17,939	-	449

上記以外にヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産と負債の公正価値は、それぞれ3,677百万円、 238百万円です。

公正価値ヘッジを適用しているヘッジ対象の帳簿価額は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

公正価値ヘッジの ヘッジ対象	連結財政状態計算書 表示科目	帳簿価額	
		資産	負債
為替リスク	営業債権、その他の金融資産、 営業債務及びその他の債務	114,603	26,929

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

公正価値ヘッジの ヘッジ対象	連結財政状態計算書 表示科目	帳簿価額	
		資産	負債
為替リスク	営業債権、その他の金融資産、 営業債務及びその他の債務	147,114	15,175

当連結会計年度において公正価値ヘッジを適用しているヘッジ手段及びヘッジ対象の公正価値の変動並びにヘッジ対象の帳簿価額に含まれたヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整の累計額は重要ではありません。

その他の包括利益累計額に計上されたキャッシュ・フロー・ヘッジを適用しているヘッジ手段の公正価値の増減内容は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他包括利益に認 識したヘッジ手段の 公正価値の変動	純損益への 組替額	期末残高
為替リスク	476	978	966	464
金利リスク	4	-	-	4

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他包括利益に認 識したヘッジ手段の 公正価値の変動	純損益への 組替額	期末残高
為替リスク	464	2,150	2,814	200
金利リスク	4	453	-	457

なお、純損益への振替額は、連結損益計算書において、為替リスク及び金利リスクについては主に「金融費用」に含まれています。

注24．担保差入資産

提出会社及び一部の連結子会社は、主に銀行及びファイナンス会社に対して以下のとおり、資産の一部を担保に供しています。担保差入資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
売掛金及び受取手形	6,796	6,399
棚卸資産	12,529	13,128
その他の有形固定資産	62,717	60,294
合計	82,042	79,821

注25．主要な連結子会社

提出会社の連結財務諸表には、以下の連結子会社の財務諸表が含まれます。

名称	住所	主要な事業の内容 (注1)	持分	
			前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
			%	%
株式会社日立建機ティエラ	滋賀県甲賀市	建設機械ビジネス	100.0	100.0
株式会社日立建機カミーノ	山形県東根市	建設機械ビジネス	100.0	100.0
日立建機日本株式会社	埼玉県草加市	建設機械ビジネス	100.0	100.0
日立建機ユーラシアLLC	ロシア トヴェリ	建設機械ビジネス	100.0	100.0
日立建機(ヨーロッパ)N.V.	オランダ オーステルハウト	建設機械ビジネス	98.9	98.9
日立建機(中国)有限公司	中国安徽省 合肥市	建設機械ビジネス	81.3	91.3
日立建機アジア・パシフィック Pte.Ltd.	シンガポール パイオニアウオーク	建設機械ビジネス	100.0	100.0
P.T.日立建機インドネシア	インドネシア ブカシ	建設機械ビジネス	82.0	82.0
日立建機販売(中国)有限公司	中国 上海市	建設機械ビジネス	-	100.0
日立建機融資租賃(中国)有限 公司	中国 上海市	建設機械ビジネス	85.3	100.0
タタ日立コンストラクションマ シナリーCo., Pvt., Ltd.	インド カルナータカ州 バンガロール	建設機械ビジネス	60.0	60.0
日立建機アメリカ Inc.	アメリカ ジョージア州 アトランタ	建設機械ビジネス	100.0	100.0
日立建機オセアニアホールデ ィングス Pty.,Ltd.	オーストラリア ニューサウスウェー ルズ州 グレイステーンズ	建設機械ビジネス	100.0	100.0
日立建機(オーストラリア) Pty, Ltd.	オーストラリア ニューサウスウェー ルズ州 グレイステーンズ	建設機械ビジネス	80.0	80.0
H-E Parts International LLC	アメリカ ジョージア州 アトランタ	ソリューションビ ジネス	100.0	100.0
Bradken Pty Limited	オーストラリア ニューサウスウェー ルズ州 ニューカッスル	ソリューションビ ジネス	100.0	100.0

(注1) 主要な事業の内容には報告セグメント名称を記載しています。

注26．関連当事者取引

(1) 提出会社の役員の報酬等の額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
月俸、期末手当及び業績連動報酬	947	952

(2) 提出会社と親会社及びその他の関連当事者との取引

提出会社と親会社及びその他の関連当事者との取引及び債権債務の残高は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
親会社	株式会社日立製作所	資金の返済	2	-
		借入金利息	36	-

当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
その他の関係会社	伊藤忠商事株式会社	製品の販売	27,526	29,021
関連会社	ACME Business Holdco, LLC	保証債務の履行に伴う請求	51,330	51,330

(3) 提出会社の連結子会社とその他の関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

当連結会計年度における関連当事者との重要な取引はありません。

当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
その他の関係会社	伊藤忠商事株式会社	製品の購入	28,531	26,877

注27．コミットメント及び偶発事象

債務保証契約

当連結グループにおける、金融機関からの借入に対する保証債務及び保証予約は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
保証債務	64,003	13,530
保証予約	49	49
合計	64,052	13,579

注28．後発事象

該当事項はありません。

注29．財務諸表の承認

連結財務諸表は、2023年6月27日に執行役社長先崎正文により承認されています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	267,539	578,902	902,748	1,279,468
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	26,952	55,192	70,788	112,661
四半期(当期)利益(親会社 株主持分)(百万円)	18,568	35,681	43,055	70,175
基本的1株当たり親会社株主 に帰属する四半期(当期) 利益(円)	87.32	167.79	202.47	330.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり親会社株主 に帰属する四半期利益 (円)	87.32	80.47	34.68	127.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,365	16,413
電子記録債権	203	222
売掛金	1 189,408	1 231,156
商品及び製品	65,011	77,619
仕掛品	17,921	23,934
原材料及び貯蔵品	1,352	1,859
前払費用	1,356	1,696
短期貸付金	1 80,293	1 92,757
未収入金	1 34,747	1 34,221
その他	196	998
貸倒引当金	306	300
流動資産合計	408,545	480,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,863	35,750
構築物	4,222	5,246
機械及び装置	22,191	23,913
車両運搬具	105	103
工具、器具及び備品	3,582	4,350
土地	36,386	36,386
建設仮勘定	6,854	13,484
有形固定資産合計	104,204	119,232
無形固定資産		
ソフトウェア	11,522	12,665
その他	214	156
無形固定資産合計	11,735	12,821
投資その他の資産		
投資有価証券	6,930	8,231
関係会社株式	141,780	140,420
関係会社出資金	18,942	52,472
長期前払費用	561	477
前払年金費用	9,003	1,779
繰延税金資産	5,440	6,532
関係会社長期未収入金	-	51,330
その他	8,463	17,937
貸倒引当金	166	8,343
投資その他の資産合計	190,953	270,836
固定資産合計	306,892	402,888
資産合計	715,436	883,465

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	26,705	31,803
買掛金	170,614	190,208
短期借入金	24,860	118,395
関係会社短期借入金	10,208	9,807
1年内返済予定の長期借入金	2,448	12,671
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	113	226
未払金	114,469	117,140
未払費用	10,620	11,794
未払法人税等	9,124	5,260
預り金	120,483	129,109
契約負債	2,836	2,723
その他	7,655	3,077
流動負債合計	210,136	332,213
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	90,150	110,041
リース債務	2,501	2,865
退職給付引当金	8,338	8,498
契約負債	7,688	7,362
その他	200	248
固定負債合計	148,877	169,014
負債合計	359,013	501,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金		
資本準備金	81,084	81,084
その他資本剰余金	3,876	3,876
資本剰余金合計	84,959	84,959
利益剰余金		
利益準備金	2,169	2,169
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	861	4,201
圧縮記帳特別勘定積立金	-	1,923
別途積立金	12,952	12,952
繰越利益剰余金	174,836	194,023
利益剰余金合計	190,818	215,268
自己株式	3,090	3,094
株主資本合計	354,264	378,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,503	3,414
繰延ヘッジ損益	344	113
評価・換算差額等合計	2,159	3,527
純資産合計	356,424	382,237
負債純資産合計	715,436	883,465

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	1 551,859	1 726,894
売上原価	1 464,865	1 603,496
売上総利益	86,994	123,399
販売費及び一般管理費	2 69,250	2 93,456
営業利益	17,744	29,942
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 35,595	1 39,925
雑収入	1 3,726	1 3,058
営業外収益合計	39,321	42,982
営業外費用		
支払利息	1 744	1 920
為替差損	2,101	12,388
雑損失	1 1,487	1 2,022
営業外費用合計	4,332	15,330
経常利益	52,733	57,595
特別利益		
関係会社株式売却益	15,888	5,962
投資有価証券売却益	236	0
固定資産売却益	4,340	9,739
特別利益合計	20,464	15,701
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	8,177
退職給付制度改定損	-	7,405
固定資産減損損失	47	60
特別損失合計	47	15,642
税引前当期純利益	73,150	57,654
法人税、住民税及び事業税	6,924	10,395
法人税等調整額	1,362	1,644
当期純利益	67,589	48,904

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	81,577	81,084	3,875	84,959	2,169	985	-	12,952	118,820	134,926
当期変動額										
剰余金の配当				-					11,696	11,696
当期純利益				-					67,589	67,589
自己株式の取得				-						-
自己株式の処分			0	0						-
圧縮記帳積立金の積立				-						-
圧縮記帳積立金の取崩				-		124			124	-
圧縮記帳特別勘定積立金の積立				-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-						-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	124	-	-	56,017	55,893
当期末残高	81,577	81,084	3,876	84,959	2,169	861	-	12,952	174,836	190,818

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,086	298,376	2,937	322	2,615	300,991
当期変動額						
剰余金の配当		11,696			-	11,696
当期純利益		67,589			-	67,589
自己株式の取得	4	4			-	4
自己株式の処分	0	0			-	0
圧縮記帳積立金の積立		-			-	-
圧縮記帳積立金の取崩		-			-	-
圧縮記帳特別勘定積立金の積立		-			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	435	21	456	456
当期変動額合計	4	55,889	435	21	456	55,433
当期末残高	3,090	354,264	2,503	344	2,159	356,424

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	81,577	81,084	3,876	84,959	2,169	861	-	12,952	174,836	190,818
当期変動額										
剰余金の配当				-					24,455	24,455
当期純利益				-					48,904	48,904
自己株式の取得				-						-
自己株式の処分				-						-
圧縮記帳積立金の積立				-		3,480			3,480	-
圧縮記帳積立金の取崩				-		140			140	-
圧縮記帳特別勘定積立金の積立				-			1,923		1,923	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-						-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,340	1,923	-	19,186	24,449
当期末残高	81,577	81,084	3,876	84,959	2,169	4,201	1,923	12,952	194,023	215,268

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,090	354,264	2,503	344	2,159	356,424
当期変動額						
剰余金の配当		24,455			-	24,455
当期純利益		48,904			-	48,904
自己株式の取得	4	4			-	4
自己株式の処分		-			-	-
圧縮記帳積立金の積立		-			-	-
圧縮記帳積立金の取崩		-			-	-
圧縮記帳特別勘定積立金の積立		-			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	911	457	1,368	1,368
当期変動額合計	4	24,445	911	457	1,368	25,813
当期末残高	3,094	378,710	3,414	113	3,527	382,237

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(2) 仕掛品

個別法に基づく原価法

(いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法によって按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しています。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は顧客の要望に合わせて多様な取引を行っており、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせて顧客に提供する取引が含まれています。製品及びサービス等を提供するにあたり、複数の契約を締結している場合、各契約における対価の相互依存性や各契約の締結時期等を評価し、関連する契約を結合したうえで、取引価格を独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分し、所有権が移転されたと判断された時点で収益を認識しています。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しています。値引き・リベート等の変動対価は、その発生の不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めています。なお、通常の取引は1年以内の支払いで完結しているため、約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれていません。

独立販売価格は、市場の状況、競合する製品等の市場売価、製品原価や顧客の状況等の様々な要因を考慮して見積っています。

一定の期間にわたり製品及びサービス等の支配の移転が行われる取引については、顧客に提供する当該製品及びサービスの性質を考慮し、アウトプット法及びインプット法に基づいて履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識しています。なお、当該進捗度を合理的に測定することが出来ない場合は、発生したコストの範囲で収益を認識しています。

顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、当該資産が関連する製品及びサービスの収益の認識方法に従って償却を行っています。また、当該償却の期間が1年以内である場合に、契約獲得コストのための増分コストを資産計上せず発生時に費用として認識しています。

6. 繰延資産の処理方法

- (1) 株式交付費
支出時に全額費用として処理しています。
- (2) 社債発行費
支出時に全額費用として処理しています。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。また、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っています。
- (3) ヘッジ方針
通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしています。
金利関連のデリバティブ取引については、長期借入金の各調達に当たっては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っています。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

8. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しています。

9. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(会計方針の変更)

(1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来に亘って適用することとしています。なお、当事業年度において、当該会計方針の変更による影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

(1) 市場価格のない関係会社株式の評価

当事業年度末の財務諸表に計上した金額

市場価格のない関係会社株式 139,796百万円

上記のうちM&A等により取得した主要な関係会社株式の貸借対照表価額

・Bradken Pty Limited 58,766百万円

・H-E Parts International LLC 20,713百万円

会計上の見積り内容に関する理解に資する情報

関係会社株式は、株式の実質価額と取得価額を比較し、株式の実質価額が著しく低下している場合、当該会社の事業計画に基づく業績を踏まえ回復可能性を評価しています。事業計画については経営環境の変動に係るリスク等により、次事業年度以降の実際の結果が大きく異なることがあります。実績が異なった場合、経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、M&A等により取得した一部の関係会社株式は、実質価額に当該会社の買収時の企業価値測定において算出された超過収益力等を踏まえて評価しています。超過収益力等の毀損の有無は、将来の事業計画の達成可能性に影響を受けます。次事業年度以降事業計画が未達となり超過収益力が毀損した場合、経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度末の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 6,532百万円

会計上の見積り内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表注記「注2. 作成の基礎・繰延税金資産の回収可能性」及び「注11. 繰延税金及び法人所得税」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(3) ACME Business Holdco, LLCに対する求償債権の評価

当事業年度末の財務諸表に計上した金額

関係会社長期末収入金 51,330百万円

貸倒引当金 8,177百万円

会計上の見積り内容に関する理解に資する情報

当事業年度において、アメリカのレンタル会社で当社の関連会社であるACME Business Holdco, LLC(以下、ACME社)にて金融機関からの借入に債務不履行が発生し、その債務の保証人である当社が貸主である金融機関に対して代位弁済を行いました。当社が貸主に対して保証債務を履行したことにより生じたACME社への求償債権額51,330百万円は、貸借対照表上、「関係会社長期末収入金」に含めて表示しております。当該求償債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定し、当該回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

当該回収不能見込額の見積りにあたっては、当社が当事業年度末時点においてACME社及びその関連者と係争中であることから、その訴訟戦略上の予測及びACME社の財政状態等、並びに同社が保有するレンタル用固定資産及び子会社株式について、マーケット・アプローチを用いた外部の評価専門家による評価結果も考慮した上で、同社に対する求償債権のうち回収懸念のある8,177百万円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。

翌事業年度において、訴訟戦略上の予測、ACME社の財政状態及び経営成績並びに資産の評価の見積りにあたっての仮定など前提とした状況に変化が生じた場合には、翌事業年度の計算書類において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があるため、当社は、当該見積りは重要なものであると判断しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	255,782百万円	311,382百万円
短期金銭債務	49,589	70,330

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っています。

(1) 債務保証

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)
ACME Business Holdco, LLC	46,961百万円	ACME Business Holdco, LLC		- 百万円
丸紅エクイップメントファイナンス(オセアニア)Pty.Ltd	6,166	丸紅エクイップメントファイナンス(オセアニア)Pty.Ltd		3,808
Eurasian Machinery LLP	4,635	Eurasian Machinery LLP		6,343
スカイS.p.A.	1,367	スカイS.p.A.		729
日立建機ユーラシアLLC	-	日立建機ユーラシアLLC		7,292
日立建機ザンビアCo.,Ltd.	-	日立建機ザンビアCo.,Ltd.		3,338
P.T.ヘキシンドアディブルカサ Tbk	-	P.T.ヘキシンドアディブルカサ Tbk		2,292
その他	287	その他		330
計	59,416	計		24,132

(2) 保証予約

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)
大久保歯車工業株式会社	49百万円	大久保歯車工業株式会社		49百万円
計	49	計		49

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上収益	438,679百万円	524,459百万円
仕入高	176,899	277,112
営業取引以外の取引による取引高	41,473	46,046

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
荷造運搬費	16,182百万円	35,290百万円
従業員給料及び手当	11,240	11,083
退職給付費用	746	751
外注費	6,355	6,327
減価償却費	2,164	2,384
研究開発費	17,912	17,958
おおよその割合		
販売費	35%	47%
一般管理費	65%	53%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	624	21,589	20,965
計	624	21,589	20,965

当事業年度 (2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	624	18,800	18,176
計	624	18,800	18,176

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位 : 百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	138,249	138,249
関連会社株式	2,907	1,547

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,882百万円	1,143百万円
未払事業税	470	421
賞与引当金	1,973	2,238
未払費用	2,339	3,384
貸倒引当金	94	2,596
たな卸資産評価減	1,571	1,576
関係会社株式評価損	12,825	12,825
投資有価証券評価損	122	113
退職給付引当金	2,553	2,602
減損損失	12	12
減価償却超過額	1,790	2,009
繰越外国税額控除	232	-
その他	913	2,104
繰延税金資産 小計	26,775	31,024
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,738	849
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	14,787	18,286
評価性引当額 小計	16,525	19,135
合計	10,250	11,889
繰延税金負債		
前払年金費用	2,757	545
圧縮記帳積立金	380	2,703
有価証券評価差額金	989	1,379
土地時価評価差額	652	652
その他	32	79
合計	4,810	5,357
繰延税金資産の純額	5,440	6,532

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
特定外国子会社等合算所得	0.1	1.3
寄附金の損金不算入額	0.4	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.0	19.6
外国子会社受取配当金等源泉税	0.5	0.7
評価性引当の増減	9.8	4.4
外国税額控除額	0.8	0.9
その他	0.9	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6	15.2

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	30,863	7,416	131 (53)	2,398	35,750	44,894
構築物	4,222	1,544	17 (4)	504	5,246	12,207
機械及び装置	22,191	5,982	128 (3)	4,132	23,913	91,563
車両運搬具	105	25	0	27	103	1,626
工具、器具及び備品	3,582	2,618	13	1,837	4,350	30,640
土地	36,386	2	2	-	36,386	-
建設仮勘定	6,854	23,405	16,775	-	13,484	-
有形固定資産計	104,204	40,992	17,066 (60)	8,897	119,232	180,929
無形固定資産						
ソフトウェア	11,522	8,447	3,665	3,640	12,665	19,485
その他	214	-	0	57	156	2,989
無形固定資産計	11,735	8,447	3,665	3,697	12,821	22,475

(注)1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 「当期増加額」のうち、主なものは以下のとおりです。

土浦工場における研究開発拠点"エンジニアリング棟"の建設 7,941百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	472	8,643	472	8,643

(注)「当期減少額」は洗替による戻入額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3)【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
買増請求の取扱停止期間	3月末日、6月末日、9月末日及び12月末日のそれぞれ10営業日前から当該日までの期間並びに提出会社が定める期間
公告方法	提出会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.hitachicm.com/global/ja/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 提出会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを提出会社に対し請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|-----|--|--|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第58期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 2022年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
第54期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
第55期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
第58期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 2022年11月8日
関東財務局長に提出
2022年11月8日
関東財務局長に提出
2022年11月8日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 内部統制報告書及びその添付書類 | 2022年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 四半期報告書及び確認書
(第59期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(第59期第2四半期)(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
(第59期第3四半期)(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) | 2022年8月5日
関東財務局長に提出
2022年11月11日
関東財務局長に提出
2023年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書です。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書です。 | 2022年6月28日
関東財務局長に提出
2023年2月27日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 臨時報告書の訂正報告書
2022年1月14日に提出した臨時報告書の訂正報告書です。 | 2022年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 訂正発行登録書 | 2022年6月24日
関東財務局長に提出
2022年6月28日
関東財務局長に提出
2022年11月8日
関東財務局長に提出
2023年2月27日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月27日

日立建機株式会社

執行役社長 先崎 正文 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三木 拓人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小沼 香王理

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Bradken Limited社およびH-E Parts International LLC社ののれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記3.(9)、注記10.に記載されているとおり、日立建機株式会社は、2017年3月期にソリューションビジネスセグメントに属するBradken Limited(以下、Bradken社)を公開買付けにより連結子会社化したことに伴い発生したのれんについて、2023年3月31日時点で22,145百万円を連結財政状態計算書に計上している。当該のれんは、連結グループののれんの55%、総資産の1.4%に相当している。</p> <p>また同注記に記載されているとおり、日立建機株式会社は、同2017年3月期にソリューションビジネスセグメントに属するH-E Parts International LLC(以下、H-E Parts社)の株式を買収したことに伴い発生したのれんについて、2023年3月31日時点で8,982百万円を連結財政状態計算書に計上している。当該のれんは、連結グループののれんの22%、総資産の0.6%に相当している。</p> <p>国際会計基準は、企業がのれんについて毎年減損テストを行うことを求めている。会社は、減損テストを実施するにあたり、のれんを含む資金生成単位における回収可能価額を使用価値により測定している。使用価値は、見積り将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しており、将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された原則として5年を限度とした事業計画を基礎とし、事業計画後のキャッシュ・フローは、市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定している。</p> <p>のれんの回収可能性の判断の基礎となる将来キャッシュ・フローの見積りや、使用価値の計算に使用する割引率等の決定は、その性質上、経営者の判断及び、不確実性が伴うものであることから、当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、経営者によるのれんの減損テストが会計方針に従っているかを評価するために、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>²⁵_{BA} のれんの減損損失認識の要否の判定に関する内部統制の整備・運用状況を評価するために、関連証憑の査閲及び内部統制実施者への質問を実施した。</p> <p>(2) 使用価値の見積りの評価</p> <p>回収可能価額の決定にあたり使用された将来キャッシュ・フローを評価するために、以下の手続を実施した。</p> <p>²⁵_{BA} 将来キャッシュ・フローについては、その基礎となる将来計画と、経営者によって承認された最新の予算及び、関連データとの整合性を検証した。</p> <p>²⁵_{BA} 過去の予算と実績の比較、最新の受注状況や顧客の状況との整合性の検証、その他の利用可能な内部及び外部のデータとの比較を実施し会社のビジネスに対する当監査法人の理解に照らして、将来キャッシュ・フローの見積りの信頼性を評価した。</p> <p>また、当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、以下の手続を実施した。</p> <p>²⁵_{BA} 将来キャッシュ・フローに基づく使用価値の算定方法について検証した。</p> <p>²⁵_{BA} 外部の市場データと、使用された割引率及び成長率を比較し、経営者により使用された仮定を評価した。</p> <p>²⁵_{BA} 算定された使用価値とEBITDAの比率を同業種企業の同比率と比較し、減損判定結果を評価した。</p> <p>²⁵_{BA} 計算の前提について、合理的に起こりうる変化により、のれんの評価単位に帰属する資産の帳簿価額が、回収可能価額を超える可能性があるか否かを評価するため、感応度分析を実施した。</p>

在ロシアの連結子会社が保有する売上債権の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記2. に記載されているとおり、日立建機株式会社は、2023年3月31日現在、連結子会社である在ロシアの日立建機ユーラシアLLC社（以下、HCMR社）が代理店に対して保有する売上債権7,705百万円を連結財政状態計算書に計上している。当該売上債権は連結グループの営業債権の2.3%、総資産の0.5%に相当している。</p> <p>同注記及び連結財務諸表注記3.(4) に記載されているとおり、会社は、売上債権については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しており、HCMR社が保有する売上債権の予想信用損失を見積るにあたっては、代理店の財政状態やその顧客の属する産業の状況、直近の回収状況等を考慮し、回収期間にわたり直近の状況が継続するとの仮定に基づいている。</p> <p>HCMR社の売上債権残高は2022年3月31日時点に比して12,382百万円減少しているが、ロシア・ウクライナ情勢が同地域で事業を行うHCMR社、及び代理店並びにその顧客のビジネスに及ぼす影響には引き続き不確実性が伴い、HCMR社が保有する売上債権の評価には、経営者による判断を必要とすることから、当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、売上債権の評価を検証するにあたり、構成単位チームを関与させ、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>²⁵_{B A} 予想信用損失の算定に関する会社の規定を閲覧し、関連する会計基準の要求事項との整合性を検討した。</p> <p>²⁵_{B A} 売上債権の回収期間にわたり直近の状況が継続するという経営者の仮定を評価するために、HCMR社の代理店及びその顧客が属する産業の状況、並びに今後の見通しに係る経営者の評価について質問し、外部情報との整合性について検討した。また、予想信用損失の見積りに際して主要な代理店の財政状態及び経営成績が考慮されていることを確かめるために、代理店の直近の決算書を入手し閲覧した。</p> <p>²⁵_{B A} 代理店の支払条件を確かめるために契約書を閲覧した。また、代理店向けの売上債権の入金期日別残高を分析し、入金予定日と実際の入金状況とを比較した。</p> <p>²⁵_{B A} マクロ経済の動向が予想信用損失の見積りに及ぼす影響を理解するために、過去のロシアにおけるマクロ経済の推移と、HCMR社の貸倒実績の発生状況についてHCMR社の経営管理者への質問を実施した。</p> <p>²⁵_{B A} 予想信用損失に基づく貸倒引当金を独自に見積もり、経営者による見積額との比較を行った。</p>

ACME Business Holdco, LLCの債務不履行に伴う一連の会計処理	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記18.に記載されているとおり、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であるACME Business Holdco, LLC(以下、ACME社)にて金融機関からの借入に債務不履行が発生し、その債務の保証人であった日立建機株式会社が貸主である金融機関に対して代位弁済を行った。これにより、会社がACME社に対する投資について減損の兆候を識別し減損テストを実施した結果7,280百万円の減損損失を連結損益計算書の「持分法による投資損益」に含めて表示している。</p> <p>また、会社が貸主に対して保証債務を履行したことにより生じたACME社への求償債権額51,330百万円を連結財政状態計算書の「その他の金融資産(非流動)」に含めて表示しており、これは連結グループの総資産の3.2%に相当している。</p> <p>持分法で会計処理されている投資の減損テストにおいては、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額を回収可能価額とし、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損損失が計上される。同注記に記載されているとおり、会社は、ACME社にかかる持分法で会計処理されている投資について、回収可能価額を処分費用控除後の公正価値に基づいて評価しているが、これには主としてACME社が保有するレンタル用固定資産及び子会社株式の外部の専門家により評価された処分費用控除後の公正価値が含まれる。また、会社は、当連結会計年度末時点におけるACME社及びその関連者との係争状況及びそれに対する法律専門家の見解等を踏まえ、訴訟戦略上の予測から、連結上の求償債権額にかかる予想信用損失を評価している。</p> <p>当該持分法で会計処理されている投資の減損損失計上額は金額的に重要であり、その回収可能価額の算定には専門性が高く複雑な要素が含まれる。また、当該求償債権の残高も金額的に重要であり、その予想信用損失の見積りの基礎となる訴訟戦略上の予測には、経営者による判断及び不確実性が伴う。以上より、これらACME社の債務不履行に伴う一連の会計処理を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、ACME社の債務不履行に伴う一連の会計処理を検証するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>²⁵_{B A} ACME社の債務不履行並びに日立建機株式会社による代位弁済及び求償債権の取得にかかる事実関係を確かめるため、保証書、金融機関からの催告書及び出金記録を閲覧した。</p> <p>²⁵_{B A} 持分法で会計処理されている投資の評価における回収可能価額として、経営者が処分費用控除後の公正価値を使用することの合理性を検討した。</p> <p>²⁵_{B A} 経営者が利用する外部の評価専門家により評価されたACME社が保有するレンタル用固定資産及び子会社株式の処分費用控除後の公正価値については、当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、それぞれ評価の前提条件、採用した評価手法及び評価額の合理性を確かめた。また、経営者が利用する外部の評価専門家の適性、能力及び客観性を評価した。</p> <p>²⁵_{B A} 係争事案の事実関係を理解するため、訴状及び答弁書等の訴訟関連資料を閲覧した。</p> <p>²⁵_{B A} 求償債権にかかる予想信用損失の評価に関して、係争事案の事実関係、訴訟の進行状況、それに対する訴訟戦略及びその合理性等について、経営者が利用する外部の法律専門家の見解について確認状を送付し、書面による回答を入手するとともに、同法律専門家に質問した。また、経営者が利用する外部の法律専門家の適性、能力及び客観性を評価した。</p> <p>²⁵_{B A} 求償債権の評価に関して、相手先との係争状況及びそれに対する法律専門家の見解等を踏まえた訴訟戦略上の予測について、経営者及び法務統括部長との協議を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されて

いる場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立建機株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日立建機株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月27日

日立建機株式会社

執行役社長 先崎 正文 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三木 拓人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小沼 香王理

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立建機株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ACME Business Holdco, LLCに対する求償債権の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）（3）に記載されているとおり、当事業年度において、関連会社であるACME Business Holdco, LLC（以下、ACME社）にて金融機関からの借入に債務不履行が発生し、その債務の保証人であった日立建機株式会社が貸主である金融機関に対して代位弁済を行った。これにより生じたACME社への求償債権額51,330百万円を貸借対照表の「関係会社長期未収入金」に含めて表示しており、これは総資産の5.8%に相当している。</p> <p>同注記に記載されているとおり、会社は、当該求償債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定し、当該回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。当該回収不能見込額の見積りにあたっては、会社が当事業年度末時点においてACME社及びその関連者と係争中であることから、その訴訟戦略上の予測及びACME社の財政状態等を考慮したうえで、同社に対する求償債権のうち回収懸念のある8,177百万円を貸倒引当金に計上している。なお、財政状態の考慮にあたっては、ACME社が保有するレンタル用固定資産及び子会社株式について、マーケット・アプローチを用いた外部の評価専門家による評価結果を考慮している。</p> <p>当該求償債権の残高は金額的に重要であり、その評価の基礎となる訴訟戦略上の予測には経営者による判断及び不確実性が伴う。また、当該求償債権にかかる貸倒引当金の主たる計算要素であるACME社が保有するレンタル用固定資産及び子会社株式の評価は複雑であり専門性を要することから、当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、ACME社に対する求償債権の評価を検証するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(5)A ACME社の債務不履行並びに日立建機株式会社による代位弁済及び求償債権の取得にかかる事実関係を確認するため、保証書、金融機関からの催告書及び出金記録を閲覧した。</p> <p>(5)A 経営者が利用する外部の評価専門家により評価されたACME社が保有するレンタル用固定資産及び子会社株式の評価については、当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、それぞれ評価の前提条件、採用した評価手法及び評価額の合理性を確認した。また、経営者が利用する外部の評価専門家の適性、能力及び客観性を評価した。</p> <p>(5)A ACME社の財政状態を評価する一環として、当事業年度末における重要な預金残高について、金融機関からの確認状を入手した。</p> <p>(5)A 係争事案の事実関係を理解するため、訴状及び答弁書等の訴訟関連資料を閲覧した。</p> <p>(5)A 求償債権にかかる回収不能見込額の見積りに関して、係争事案の事実関係、訴訟の進行状況、それに対する訴訟戦略及びその合理性等について、経営者が利用する外部の法律専門家の見解について確認状を送付し、書面による回答を入手するとともに、同法律専門家に質問した。また、経営者が利用する外部の法律専門家の適性、能力及び客観性を評価した。</p> <p>(5)A 求償債権の評価に関して、相手先との係争状況及びそれに対する法律専門家の見解等を踏まえた訴訟戦略上の予測について、経営者及び法務統括部長との協議を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業を前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業を前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。